			事系	务事業マネジメントシ	/ —⊦	- (兼 事務	事業コ					
	事		<u>No.</u> 1	庁舎耐震補:	強等	改修	多事業		←実施計 策	画上の重点		に該当するは 目を選択して	
	I.	改策名	No. 3	3 まち	をつれ	かう	j	j		行政管理部			務課
	力	拖策名	No. 22	施策22 防災対策の推		_ ,,,,,		推進	 所属係	庶務管財係	課長	名 平	康浩
	予	算科目		款 項 目 0 2 0 1 0 7 0 1	事業コ [.] 0 4				法令根拠				
		事業期間	,	単年度のみ		年度紀			期 _ — —	間限定複数年度 (19	t 年度 ~	26 年度)
			な手順、詳細。期間 を行う事業である。	限定複数年度事業は全体像を	記述))				: した経緯(い 舌動の核となる	つ、どのような	経緯で開始	したか)
20年21年21年21年21年21年21年21年21年21年21日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日1	度:検討委 - 22年度:委 - 26年度:委 - 26年度:改 - 室移助止対 - 表状把握の部 - 表状把握の部 - 表表の - 表表の - 表表の - 26年度の実 - 26年度の実	員会を5月に立ち 託により実施設 修工事実施 す 費 21,783千 策30,355千円 『(PLAN)(DO) 割的と指標 動) 績(平成26年度	ち上げ、検討開始。 計 実施設計委託料 改修工事費 550, 円、工事監理委託4]	115千円			(ン工事の実施	り 検 業	国立市庁舎所食計したのち平美を実施した。	め、平成19 け震改修工事庁 成24年度から	方内検討委員 5平成26年度	会を立ち上に	げ工事内容を
文民員庁系命害	才 象(誰、何を 舎 ・ き 果(どんな ・ ・ 財産を災害 を最小限に	E対象にしている	できる				地震発 地震後	生時に倒場 、災害対策	要せずに避難 [*] 本部として機			<u>(行政情報</u> を	(守る)
2)名	·指標等の推 項			名称	単位	ž i	平成23年度	平成24年度	更成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
<u> </u>		活動指標(事務	実施設計進捗率	·	ア		(決算)	(決 算) 100	(決 算)(A) 100	(決算見込み)(B) 100	(ヨ例) 算)	(目標値)	(B)-(A)
<u> </u>	手段 🗬	事業の活動量を表す指標)	耐震改修工事选		イ ⁹	_		15.85	76.63	100			
2	対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	国立市人口(4月)職員数(4月1日		ア %	%		74265 434	74381 434	74303 441			
<u></u>	音网 📥	成果指標(対象	耐震判定指標(ア %	%		15.85	76.63	100			
<u>ა</u>)	意図 🗬	における意図の達成度を表す指標)	災害対策本部機		イ ⁹	_		15.85	76.63	100			
4)	結果 🔷	上位成果指標 (結果の達成度を表 す指標)	地震や災害時に生命	・財産が守られると思う市民の割名 ************************************	ア %	%		15.85	76.63	100			
3)事	務事業コス		<u> </u>			_	亚氏色在中	亚巴亚左	┃ ╸ ╸		고 다	日播左帝	文 亦
	1		項目 ·	扫啦是从去!**		.1보	平成23年度 (決算)	(決算)	(決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	+成2/年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
				規職員従事人数 延べ業務時間	時			900	650	3 650			0
	人 1.= 4	系るコスト	再任	職員人件費計(C) E用職員従事人数		Λ.		4,500 3	2	3,250 2	0	0	0
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	.,. w e + 1	再任月	延べ業務時間 職員人件費計(D)	_	·円		1,000 2,000	2,000	1,000 2,000	0	0	0
				託職員従事人数 延べ業務時間	時			0	0	0			C
支出				職員人件費計(E) 「係るコスト計(F)	千 千	·円		6,500	5,250	5,250	0	0	(
四内訳				物件費うち委託料		円		15,194 12,303	15,847	17,563 17,423			-1,451 1,576
ル	物にf 	系るコスト		維持補修費		·円		1,796		361			-1,263
			物に	(係るコスト計(G) 扶助費	千 千	H		16,990 0	0	17,924 0	0	0	-2,714 (
	移転支出	出的なコスト		補助費等 繰出金	千 千	円		0 0	0	0 0			((
			移転支	その他 (出的なコスト計(H)	千 千	·円		0		0	0	0	(
	7	の他		その他	千			138,308	277,998	172,714			-105,284
			支出計(I)=(F)+(G)	- · · -	千	_		161,798		195,888	0	0	-107,998
			国庫支出金 都支出金		千	·円 ·円		0		0			0
収 入			分担金及び負担		千	·円		0	0	0			0
内訳			使用料及び手数 繰入金	<u> </u>	千	·円 ·円		0	0	0			0
-" `			その他		千			0		0			0
		L L	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)	千 千	·円		-161,798		0 -195,888	0	0	107,998
			一般財酒投入割合		0	4 T		1000	100%	100%	#DIV/01	#DIV/01	

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	評価、ただし複数年度事業は途	余中評価	
	① 公共関与の妥当性		下に理由を記入】 ⇒3 改革・改業 下に理由を記入】	善方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな		有財産であり、市が直接改修を行うことは妥	子当である。
性	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か			
	つ、行政が行うとした場合、国・都が行 う事業か、それとも市が行う事業か?			
	② 成果の向上余地			善方向の部に反映
			下に理由を記入】 ξ施することで耐震基準を下回っている本原	庁舎の耐震性能を上げ、地震時の庁
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待		があり、工事実施以外に成果を向上させる	
	できないのか?			
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由をが 影響有 ⇒【その内容】	を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に)	反映
有効	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この		と進を下回る庁舎が大規模な地震時に倒り はができないなる。	要する可能性を残すことになり、市民・
小牛	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		2/1 ¹ (2/4 \ /4 \ 2)。	
評				
_			【体的な手段, 事務事業)	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可 能性	統廃合・連携ができる	⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改	革・改善方向の部に反映
	┃目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 統廃合・連携ができない他に手段がない ⇒【以	⇒【以下に理由を記入】 下に理由を記入】	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	庁舎建築設備等の劣化も進ん	んでおり、設備の大規模改修と統合し施工 ・優先したことや、居ながら工事としたことか	
	るか?	山だいがずりの地茂・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		の面は(に11)(ことはてらない。
<u></u>	動指標·対象指標·成果指標の推移	,、公共関与性評価、有効性評	価から見たこの事務事業の課題は?	
	⑤事業費の削減余地・歳入の確			⇒3 改革・改善方向の部に反映
	保余地 成果を下げずに事業費を削減できない	工事期間を短縮するため、土	:がない ⇒【以下に理由を記入】 :日以外の施工を許可することで、コストを排	
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	し、業務に支障の無い範囲で 減は難しい。	でしか許可できないという実状を考えると、大	て幅に短縮化することは無理であり、削
率	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	•		美士克の如に左随
評	余地	✓ 削減余地がない ⇒【以	下に理由を記入】	善方向の部に反映
価	▼やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職		は、庁舎を利用しながらの大規模工事であ る。事務室配置変更に伴う事務や、庁舎の	
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	and the state of t		
١.	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 余地			善方向の部に反映
公	事業の内容が一部の受益者に偏って	✓ 公平・公正である ⇒【以個々の受益者から負担を求め	下に理由を記入】 りる性格のものではない。	
性輕	いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?			
価				
Ļ	次末米→→ ☆☆艸==/= ハ ハ ☆			
<u> </u>	務事業コスト、効率性評価、公平性	評価から見たこの事務事業の	<u> </u>	
	評価結果の総括と今後の方向性(?) 1次評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(/	ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	① 公共関与妥当性	[切 ■見直し余地あり		の耐震補強工事を中心とした第1エ
	<u> </u>	_	平成26年度では第5工区として、	庁舎敷地等の工事、庁舎サインエ
	② 有効性 🗾 適	<u>—</u>		こなることから、無事補強が完了した
	③ 効率性 ☑ 適	[切]見直し余地あり	ことは市民が抱える不安(大地震に できたものと考える。	こよる庁舎の倒壊など)の一つが解消
	④ 公平性 ☑ 適	[切 ■見直し余地あり	3.23	
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止 休止 事業統廃	〕・・・複数選択可 合・連携 ■事業のやり方改善	(右為性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公平性改		**. コスト
今	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 後、庁舎を含め、多くの市有建築物	、ない) は設備等の劣化が進み大規模	真改修が随時必要となってくるため、今後発	
生		z市組織規則における所掌事務	8に従い、市建築部門による計画的に更新	i
J	たいりのことがか十二と同いうのこでも24	<i>0'</i> √√0		成維 O ×
				低 下 × ×
(5)) 改革, 改善を実現する上で解決す。	べき課題(壁)とその解決策		
(6)) <目標達成基準, 見直し・廃止基準	丰>この事業はどのような状態	となれば目標が達成されたことになります	か。また、見直し・廃止となりますか?

事	 务事業名	No.	務事業マネジメント _{消防}	委託					ロノ H画上の重点が			
	数策名	No.	3 まっ	ちをつ	つかう						を選択してくた 課 防災	安全課
		No.	施策22 防災対策の	_			推進		防災•消防係			白 真
	<u> </u>	会計	款	事業	コード				防事務の委託			
	事業期間	一般	9 1 2 0 単年度のみ		1 8 単年度			期	間限定複数年度	ŧ	9170.11	
務事業の概要		 な手順、詳細。期間N	艮定複数年度事業は全体像	を記述	<u> </u>			_	・(むた経緯(いつ	年度 ~ O、どのようなほ	<u>年度</u> 経緯で開始した	
する。 務内容 44回の委託金 現状把握の部 事務事業の	S(PLAN)(DO)											
手段(主な活動 戊26年度の実 方委託金の支	物) 績(平成26年度 版()、 業計画(平成27:	に行った主な活動)	主な活動)									
対象(誰、何を		のか) * 人や自然資	源等						きをどう変えるの			
京都	+ FB 1 - 6+ + 8 / 1 · 1 · 1	7.04.\				広域化	とすることに。	より、消防活動 	が円滑に実施	できる。		
民・事業者の生		るのか) おから守ることができる えることができる。	'o									
各指標等の推	移			Ι.,	1	平成23年度	平成24年度	目平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
項			名称 ————————————————————————————————————		-11년	(決算)	(決算)	(決算)(A)			(目標値)	(B)-(
手段 📥	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	支払い回数		アノ	回			4 4	4	4		
対象 📦	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京都		イ ア イ				1 1	1	1		
意図 📥	成果指標(対象 における意図の達成	火災出動回数		ア	回		2	8 29	19			
	度を表す指標) 上位成果指標	救急出動回数 地震や災害が起こる	つたとざに生命・財産か守られ	イレフ	回 %		330 18.					
)結果 🔷	(結果の達成度を表す 指標)	ると思う市民の割合 地震・災害による損	· ==額	1	/o 千円		4203					
事務事業コスト	の推移					亚式22年度	マログ4年度	- [平成25年度	一工式な年度	1 亚成约在度	目標年度	差額
		項目			単位	平成23年度 (決算)	(決算)	(決算)(A)		平成27年度 (当初予算)	(目標値)	左領 (B)-(
			規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間		1 50	50	1 50	1 50		
			職員人件費計(C)		千円		250	250	250	250	0	
人に信	系るコスト	再任用	- 用職員従事人数 延べ業務時間 月職員人件費計(D)		人 時間 千円		(0	0	0	0	
		3	託職員従事人数 延べ業務時間 瞬景工件舞塾(E)		人 時間 千円							
			職員人件費計(E) 係るコスト計(F)		千円		250			0 250	0	
!			物件費 うち委託料		千円 千円							
物に	系るコスト		維持補修費		千円							
		物に 	係るコスト計(G) 扶助費		千円		(0	0	0	0	
移転支出	出的なコスト		補助費等 繰出金		千円		960,607	910,699	938,063	960,607		27,
15 1421		移転支	その他 出的なコスト計(H)		千円		960,607	910,699	938,063	960,607	0	27,
7	· の他	1974X	その他		千円		000,001	-010,000	200,000	300,001	<u> </u>	21,
		支出計(I)=(F)+(G)·			千円		960,857	910,949	938,313	960,857	0	27,
		国庫支出金			千円							
		都支出金 分担金及び負担:	\$	·····	千円 千円				_			
i		グロッグの 使用料及び手数 繰入金	料		· · · · 千円 千円							
!		裸人金 その他			千円							
		収入計(J)			千円		(0	0	
		収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合		-I	千円 %		-960,857 100			-960,857 100%	0 #DIV/0!	-27,3

2	評価の部(CHECK)*原則は事後語	価、ただ	し複数年度事	業は途中評価			
公共	① 公共関与の妥当性		し余地がある iである	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反映
関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?				が費用を負担する責任	Eがある。	
Ē	② 成果の向上余地	_	余地がある	⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	消防行	:余地がない 攺の水準として	⇒【以下に理 (不足はない。	田を記人]		
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響・影響		に理由を記入	】 ⇒3 改革·改割	善方向の部に反	映
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市単独			て消防行政を行うこと	こなるため困難	である。
	④ 類似事業との統廃合·連携の可	他に	手段がある	(具体的	は手段,事務事業)		
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との連携を 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?		統廃合・連携が 統廃合・連携が 手段がない	できる ⇒	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与	5性評価、有效	効性評価から見	たこの事務事業の課	題は?	
効	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	✔ 事業	費削減(歳入研	催保)余地がない	⇒【以下に理由を記え ⇒【以下に理由を記え 見状の制度で運用され	Ü	3 改革・改善方向の部に反映 こ負担額が決定してしまう。
率	さらなる歳入を確保できないか?	14/15	1 A 11 List 7	. F. 10 - 7 - 70	144577	. 0 75# 75#	
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✔ 削減	余地がある 余地がない 低限の時間で	⇒【以下に理 ⇒【以下に理 事務を行ってい	由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
\vdash	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直	し余地がある	⇒【以下に珥	!由を記入】	⇒3 改革・改善	
公	地	_	・公正である	⇒【以下に理		2 4 4 4 D	771-147 Hb
平	事業の内容が一部の受益者に偏ってい		が対象となって	ている。			
性評価	で不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?						
事	務事業コスト、効率性評価、公平性詞	<u>┃</u> 評価から見	見たこの事務事	事業の課題は?	•		
	通交付税に算定されている基準財政					担保されている。	
	評価結果の総括と今後の方向性(ク 1次評価者としての評価結果	(年度計画	画と予算へのか	反映)(ACTION) (2)全体総括(振り返	り、反省点)	
	① 公共関与妥当性	i L TI	見直し余	と出なり			独は稲城市のみである。 いるが、以前から市内の消防署設置
					を要望する声も出てし	いる。敷地の確保	であれ、
	② 有効性 🗾 適		見直し分		はこの体制で継続し ⁻ 	(lik,	
	③ 効率性	リリ	見直し新 	(記述の)			
	④ 公平性	i切	見直し糸	戻地あり			
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 休止 事業統廃			り方改善(有効	性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業	のやり方改善(コスト
<u> </u>	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	,/ , (,1)					向上 成雑 果持
							下 × ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決すへ	き課題(壁)とその解決	大策			
		X = = = =	alk (L 10 m · -	4. 1545 1 2 1	8 m 1 = 1 8 4 + 12 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	11-4-11-1-1-1	
	<u><目標達成基準,見直し・廃止基準</u> 防委託金については普通交付税の9						
	域化の流れに反して単独で消防行政						

		事	務事業マネジメント	シー	ト (兼 事	務事業=					
事	務事業名	No.	三多摩消防運	営協議	会参画事業		←実 策	施計画上の重点		に該当する場	
ī	政策名	No.	3 また	らをつた	かう		所属部	行政管理			安全課
į	施策名	No.	施策22 防災対策の持	生進と危	機管理体制の)推進	所属係	防災·消防	係 課長	名 佐	泊 真
	 - - 算科目	会計	款 項 目 9 1 1 0	事業コ-			法令根拠	東京都三多摩	地区消防運営	協議会会則	
	事業期間	一般	単年度のみ		F度繰返			期間限定複数年			,
	(事業の具体的		 限定複数年度事業は全体像? に関する都の消防計画につい	を記述)				- → (開始した経緯(い	<u>年度</u> ~ つ、どのような	<u>年度</u> 経緯で開始し	
議は市長が出 の業務は会議 現状把握の音 事務事業の目	席する第一部会の出欠の取りまる の出欠の取りまる	・運営協議会で決定と議長が出席する第 と談長が出席する第 とめと負担金の支払い	二部会に分かれている。								
常総会営協議会	績(平成26年度	に行った主な活動) 年度に計画している	主な活動)								
町村		のか) * 人や自然資	源等			図(この事業 舌動の円滑追		対象をどう変える	のか)		
民・事業者の生	害を最小限に抑	るのか) そから守ることができる えることができる。	5.								
項			名称	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	要 平成25 (決算)	手度 平成26年度 (A) (決算見込み)(E		目標年度	差額 (B)-(A)
手段 📥	活動指標(事務) 事業の活動量を表す	会議回数		アロ			2	2	2	(口味吧)	(5) (7)
712	事業の活動量を表 9 指標)	W.L. Z. Z. T. T. L.		1	64.						
対象 📄	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	消防委託市町村		ア団イ		2	9	29 2	9		
辛岡 📥	成果指標(対象	参加市町村		ア団	体	2	9	29 2	9		
意図 🗬	における意図の達成 度を表す指標)	M 高久325 表为年。	つたとざに生命・財産か守られ	1							
)結果 🔷	上位成果指標 (結果の達成度を表す 指標)	ると思う市民の割合 地震・災害による損	î	-4		18.		18.6			
事務事業コス		地辰・火舌による損	!古俄	1 千		4203		7180			
		項目		単	位 平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	₹ 平成25 (決算)	∓度 平成26年度 (A) (決算見込み)(B		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
			規職員従事人数 延べ業務時間	人 時		1 20		1 20 20	1 20		
			4174								
			職員人件費計(C) £用職員従事人数	千I 人		100)	100 100	100	0	
人に	係るコスト		ェ用職員化争へ数 延べ業務時間 用職員人件費計(D)	明	間	0		0		0	
		嘱	託職員従事人数	人時		0		0 0	0	0	
		嘱託	延べ業務時間 職員人件費計(E)	干	円	0		0 0		0	
l		<u> </u>	ニ係るコスト計(F) 物件費	千l	T .	100)	100 100	100	0	
りり	係るコスト		うち委託料 維持補修費	手 手	円 円						
		物に	に係るコスト計(G)	千	円	0)	0 (0	0	
		1,211	扶助費 補助費等	千	P)	5		5 5			
移転支	出的なコスト		無別員等 繰出金 その他	字i 字i	円						
		移転支	その他 区出的なコスト計(H)	千		5	5	5 5	5	0	
₹	その他		その他	千							
		支出計(I)=(F)+(G))+(H)	千日	P	105		105 105	105	0	
		国庫支出金 都支出金		手 手	P P	İ					
		御文山並 分担金及び負担 使用料及び手数	金 料	- ' 千 千	円	1					
!		繰入金	.41	千	Pi Pi						
		その他		千							
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)	千l		-105		0 0 105 -105		0	
		一般財源投入割合		9/		100		.00% 100			

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価 ただ 複数年度事業仕途	山 輕価	
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以	【下に理由を記入】 =	⇒3 改革・改善方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな		【下に理由を記入】 を決定するため、市としては本	運営協議会の参加は不可欠である。
与性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、			
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事			
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以	し下に理由を記入】 =	⇒3 改革·改善方向の部に反映
	② 成果の同工未地	— 1.1 . 1 . 1	「「「一理田を記入」 - 「大に理由を記入】	73 以単・以普万同の部に及映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は	消防行政の水準として不足は	はない。	
	ないか?何が原因で成果向上が期待で			
	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響	 影響無 ⇒【以下に理由	た記入】 一つ2 改革.改善	方向の部に反映
_		✓ 影響有 ⇒【その内容】	で記八』 ラび以手 以告	万両の前に及映
有効	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	消防行政の円滑な運営が阻	害される。	
性	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
評価	立っているか ()			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (身) ・	具体的な手段,事務事業) ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以	統廃合・連携ができない	⇒【以下に理由を記入】	2 At A 1011 10 11 1 20
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない ⇒【以	【下に理由を記入】	
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
活	**** 動指標・対象指標・成果指標の推移、	┗ ☑公共関与性評価、有効性評値	置から見たこの事務事業の課題	Et?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	—	bがある ⇒【以下に理由を記入 bがない ⇒【以下に理由を記入	
	成果を下げずに事業費を削減できない	子不见门//3(/8年/八/八年	20000000000000000000000000000000000000	1
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
		Malak A tal 18 la 7		
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	—	l下に理由を記入】 = l下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減	必要最低限の時間で事務を行		
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?			
	(アウトソーシングなど) 			
H	⑦ 受益機会·費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以	してに理由を記入】 =	
公	地	✓ 公平・公正である ⇒【以	し下に理由を記入】	
平	事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公		なっている。	
性評	平・公正になっているか?			
価				
Ļ			DRT (L o	
争	務事業コスト、効率性評価、公平性評	『価から見たこの事務事業の説	・超は?	
	評価結果の総括と今後の方向性(次	マ年度計画と予算への反映)(A		
(1)	1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り 市長及び市議会議長:	、反省点) が会員となっているため、担当課の業務としてはほ
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切 見直し余地あり		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	② 有効性 ✓ 適	切見直し余地あり		
	③ 効率性			
	④ 公平性 ∠ 適	切見直し余地あり		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 休止 事業統廃		£(右孙州改美)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公平性は		그자
~	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)		
				上
				成維 果持
				低
) + = = = = (= +) - + - + = + = + + + + + + + + +		
(5)	改革,改善を実現する上で解決すべ	で誄趙(壁)とその解决策		
ı				
L				
				になりますか。また、見直し・廃止となりますか?
	く <u>目標達成基準。見直し・廃止基準</u> 京都の全市町村が消防委託になれる			になりますか。また、見直し・廃止となりますか?

				務事業マネジメント	シー	١٠	(兼 事剂	多事 茉コ				· · · · ·		A : :
	事	務事業名	No.	消防団活!	動推	進	事業		← <u>}</u> 策	美施計	画上の重点旅		に該当する場 を選択してくた	
	Ī	政策名	No.	3 まち	をつ	か ⁻	<u></u>	月	「属部		行政管理部			安全課
	t	施策名	No.	施策22 防災対策の推	進と危	 危機	管理体制の	推進 月	「属係	ß	坊災・消防佐	系 課長	名 佐伯	白 真
_		 ·算科目	会計		事業コ			3	去令根抗	u 消	防組織法、国	立市消防団は	関する条例	
		事業期間	一般	9 1 2 0 1 単年度のみ			: 0: 0 :繰返		L		間限定複数年度	·		`
務	事業の概要		な手順、詳細。期間	<u> </u> 限定複数年度事業は全体像を	 記述)					<u> </u>	<u>(</u> した経緯(いつ	<u>年度 ~</u> り、どのような	<u>年度</u> 経緯で開始し	
) (((((((((((((((((((防団員報酬等 団長会議事 防防団式の損害開催 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	((非常勤特別職の運営。 の運営。 や消防関連機器 原生事業(健康)。 司訓練・研修の身 係(PLAN)(DO) 目的と指標 動))や出動手当、運営 等の修繕や備品の 診断等) と施。		まどの、	、消	防団活動の支	援。						
と国 戊 戊	災出場 立市総合防 27年度の事 26年度と同	災訓練での訓練 業計画(平成27 様	年度に計画している											
防 紀民	団、消防団 !果(どんな紅 ・事業者の2	員 結果に結び付ける	から守ることができる				•消防[図(この事業 に 団の円滑な消 各市との連携 	的活動	ができ		ひか) 		
	指標等の推		1 CEO.				亚宁的左车	亚宁鱼产	T T CT O	- -	東岸の左右	亚卡尔左车	口無左左	***
	項	目		名称	単位	<u> </u>	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成2 (決算		平成26年度 (決算見込み)(B)	平成2/年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
)	手段 📥	活動指標(事務) 事業の活動量を表す	火災出動人数(述/	ヾ)		人		1125	ļ	1032	484			
_	<u> </u>	指標)	訓練・演習回数			回回		237		40	100			
,	対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	消防団分団数 消防団員数			団 人		119		123	123			
-	🖈	成果指標(対象	訓練・演習参加分配			八 団		7		7	7			
)	意図 🗬	における意図の達成 度を表す指標)	訓練・演習参加人数			人		2554		2358	1593			
١	結果 📥	上位成果指標	地震や災害が起こ ると思う市民の割合	つたとざに生命・財産かすられ	ア	%		18.1		18.6				
		指標)	地震・災害による損		イ 手	-円		42035		7180				
þ	務事業コス	トの推移			,,,	4 14	平成23年度	平成24年度	平成2	5年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
			項目	扫咖品公本!**		位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
				規職員従事人数 延べ業務時間		人 間		3 1,200		3 1,200	3 1,200	3 1,200		
				職員人件費計(C) £用職員従事人数	_	人		6,000		6,000	6,000	6,000	0	
	人に	係るコスト		延べ業務時間	時	間			ļ					
			嘱	用職員人件費計(D) 託職員従事人数	٠,	·円 人		0		0	0	0	0	
				延べ業務時間 職員人件費計(E)		間 円		0		0	0	0	0	
				に係るコスト計(F)	Ŧ	円		6,000		6,000	6,000	6,000	0	
				物件費うち委託料	Ŧ	-円 -円		24,303 281		2,715 882	21,715 3,105	40,705 8,852		-1,00 2,22 28
	物に	係るコスト		維持補修費	 	-円		946		783	1,070	758		28
			物は	(G) (基本		円		25,249	2	3,498	22,785	41,463	0	-71
	1A+= J			補助費等	Ŧ	円		205	ļ	42	45	69		
	移転支	出的なコスト		繰出金 その他	Ŧ	-円			<u> </u>		<u></u>	55,318		
			移転式	と出的なコスト計(H)	Ŧ	円		205		42	45	55,387	0	
	₹	その他	+1151 A-1 1	その他	_	円					8,960	8,975		8,96
			支出計(I)=(F)+(G)+(H)	T	一円		31,454	2	9,540	37,790	111,825	0	8,25
			国庫支出金			-円 -円								(
!			都支出金 分担金及び負担	金	Ŧ	円			ļ					
]			使用料及び手数 繰入金	料		-円			ļ					
1			その他			円								
_			収入計(J)		Ŧ	円		0		0	0	0	0	
_		Į	収支差額(K)=(J)-(i 一般財源投入割合		Ŧ	-円 %		-31,454 100%		9,540 100%	-37,790 100%	-111,825	#DIV/0!	-8,25

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後詞	評価、ただし	し複数年度事業は途	中評価	
公	① 公共関与の妥当性	見直	し余地がある ⇒【↓	以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	消防組織		以下に理由を記入】 「団を組織することとなっている	5.
与性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、				
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事				
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地	✓ 向 E	余地がある ⇒【↓	以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
		向上	余地がない ⇒【↓	以下に理由を記入】	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	11.42 41.11.22		水準にあるが、災害対応訓練 別り 地域の防災リーダーレな	はあまりできていない。 るような訓練を実施する必要がある。
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		(紅城などに生)方では		Jよアよ門隊で大地 ダ5/25女/20/5/5
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響	無 ⇒【以下に理由	を記入】 ⇒3改革・改	善方向の部に反映
_		✔ 影響	有 ⇒【その内容】		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	111111111111111111111111111111111111111		水準にあるが、災害対応訓練 図り 地域の防災リーダーとだ	iはあまりできていない。 なるような訓練を実施する必要がある。
性	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	设		3 / 25-34 V (M) X() / C-6	
評価	2 5 (0.00%). 7				
"	② ************************************	t libia:	T CD. 18+ 7 /	日はなるで、まなま悪い	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		手段がある (佐廃合・連携ができる	具体的な手段, 事務事業) ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との約		た ・連携ができなし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	廃合ができるか?類似事業との連携を		手段がない ⇒【↓	以下に理由を記入】	
	図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	<u> </u>			
活	」。 動指標・対象指標・成果指標の推移	5、公共関与	性評価、有効性評(面から見たこの事務事業の課	!題は?
消	防団員の充足率はほぼ100%であり、	、消防団活	動に支障は出ていた	ιι' _°	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		弗訓減(歩1)	地がある ⇒【以下に理由を記	入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑤ 事果質の削減赤地・威人の催休 余地			心がある →【以下に理由を記 地がない ⇒【以下に理由を記	
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協		この団員報酬は他市	より低い水準にあり、改定が弱	要望されている。
	カなど)	´			
性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	✔ 削減	余地がある ⇒【↓	以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
評	余地	削減	余地がない ⇒【↓	以下に理由を記入】	
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職)随行の見直しや訓	練準備に団員支援が得られれ	にば、削減の余地がある。
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)				
	(7)17 727 627				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直	し余地がある ⇒【↓	以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公				以下に理由を記入】	
性	事業の内容が一部の受益者に偏ってして で不公平ではないか?受益者負担が4		E命・財産を守るため	の事業である。	
評					
価					
車	 務事業コスト、効率性評価、公平性	 証価から目	たこの事務事業の	里期けつ	
	火衣の更新を進めているが、毎年各				る。
	評価結果の総括と今後の方向性()	次年度計画	iと予算への反映)(A		5日 ロ 少上)
(1)	1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返 訓練会場として利用	39、反首点) していた北多摩二号水再生センターが工事で使用で
	① 公共関与妥当性	適切	見直し余地あり		弋替地の確保に苦慮している。 員のため、定員の拡充も要望されている。
					見のため、足員の拡充も安重されている。
1	② 有効性 □ 通	適切	✓ 見直し余地あり	·	
		適切 適切	□ 見直し余地あり		
	③ 効率性	適切	見直し余地あり	J	
	③ 効率性 ④ 公平性 ☑ ☑	適切	■ 見直し余地あり ・ 見直し余地あり	J	
(3)	③ 効率性 ④ 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	商切 商切 ░・・・複数過	■ 見直し余地あり ■ 見直し余地あり ■ 現直し余地あり	J	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	③ 効率性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② がある できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき	商切 商切 ②・・・複数 译合・連携 □ 事業の	■ 見直し余地あり ・ 見直し余地あり) J 善(有効性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
V	③ 効率性 ④ 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ○ ② ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	適切 適切 ②・・・複数 ②・・・連携 □ 事業の しない)	図 見直し余地あり 見直し余地あり 展択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性の)) J 善(有効性改善) 改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
V	③ 効率性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 参の事業の方向性(改革改善案廃止 」 休止 事業統廃事業のやり方改善(効率性改善)現状維持(従来通りで特に改革改善を	適切 適切 ②・・・複数 ②・・・連携 □ 事業の しない)	図 見直し余地あり 見直し余地あり 展択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性の)) J 善(有効性改善) 改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上する。
V	③ 効率性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 参の事業の方向性(改革改善案廃止 」 休止 事業統廃事業のやり方改善(効率性改善)現状維持(従来通りで特に改革改善を	適切 適切 ②・・・複数 ②・・・連携 □ 事業の しない)	図 見直し余地あり 見直し余地あり 展択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性の)) J 善(有効性改善) 改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上する。 にする。 の 上 成維 果持 ×
V	③ 効率性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 参の事業の方向性(改革改善案廃止 」 休止 事業統廃事業のやり方改善(効率性改善)現状維持(従来通りで特に改革改善を	適切 適切 ②・・・複数 ②・・・連携 □ 事業の しない)	図 見直し余地あり 見直し余地あり 展択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性の)) J 善(有効性改善) 改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上する。 はまする。
V	③ 効率性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 公平性 ② 参の事業の方向性(改革改善案廃止 」 休止 事業統廃事業のやり方改善(効率性改善)現状維持(従来通りで特に改革改善を	適切 適切 ②・・・複数 ②・・・連携 □ 事業の しない)	図 見直し余地あり 見直し余地あり 展択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性の)) J 善(有効性改善) 改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上する。 成機果 摂 摂 価
年	③ 効率性 ④ 公平性 ・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	適切 適切 注)・・・複数過 完合・連携 □事業の しない) での訓練項	☑ 見直し余地あり 関直し余地あり 選択可 ☑ 事業のやり方改 のやり方改善(公平性は 質目を加えることによ) J 善(有効性改善) 改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上する。 はまする。
夕 年)	③ 効率性 ④ 公平性 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止	適切 適切 (i)・・・複数型 (を合・連携 (上ない) (本の訓練項 べき課題(図見直し余地あり 関直し余地あり 選択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性は 質目を加えることによ) 善(有効性改善) 改善) り、消防団としての機能が向」	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上する。 はまする。
夕 年)	③ 効率性 ④ 公平性 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止	適切 適切 (i)・・・複数型 (を合・連携 (上ない) (本の訓練項 べき課題(図見直し余地あり 関直し余地あり 選択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性は 質目を加えることによ) 善(有効性改善) 改善) り、消防団としての機能が向」	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 ×
夕 年)	③ 効率性 ④ 公平性 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止	適切 適切 (i)・・・複数型 (を合・連携 (上ない) (本の訓練項 べき課題(図見直し余地あり 関直し余地あり 選択可 図 事業のやり方改 のやり方改善(公平性は 質目を加えることによ) 善(有効性改善) 改善) り、消防団としての機能が向」	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 ×
(5)	③ 効率性 ④ 公平性 ② 沙道 ② 大止 事業統成 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善を) 関い訓練計画の中に、災害対策とし 改革、改善を実現する上で解決する。 減会場の確保と訓練内容の検討が必	適切 適切 適切 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	図見直し余地あり 関直し余地あり 関連し余地あり 選択可 図事業のやり方改 のやり方改善(公平性は 質目を加えることによ を対した。 を対した。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ま(有効性改善) 養(有効性改善) 改善) り、消防団としての機能が向」 とまって訓練できる場所は限ら	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 ×
(5)	③ 効率性 ④ 公平性 ② 沙道 ② 大止 事業統成 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善を) 関い訓練計画の中に、災害対策とし 改革、改善を実現する上で解決する。 減会場の確保と訓練内容の検討が必	適切 適切 適切 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	図見直し余地あり 関直し余地あり 関連し余地あり 選択可 図事業のやり方改 のやり方改善(公平性は 質目を加えることによ を対した。 を対した。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ま(有効性改善) 養(有効性改善) 改善) り、消防団としての機能が向」 とまって訓練できる場所は限ら	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 本 低下 本 低下 本 のれており、市内での会場確保は困難である。

			務事業マネジメン	トシー	-ト	(兼 事剂	务事業 二					
事	務事業名	No.	東京市町村総合事務総	組合参	画事	業(消防運営	(費分)	←実施 策	計画上の重点が		に該当する場 を選択してくた	
	政策名	No.	3 ま	ちをつ	かう			所属部	行政管理部			安全課
	施策名	No.	施策22 防災対策の)推進と	危機	管理体制の	推進	所属係	防災·消防值	系 課長	名 佐伯	白 真
	 5算科目	会計	款項目	事業				法令根拠		ı		
	事業期間		単年度のみ	単	年度	繰返			期間限定複数年度			
務事業の概要		な手順、詳細。期間	<u> </u> 限定複数年度事業は全体像		- — ·			- — — ┴ この事業を開	→ (始した経緯(いつ	年度 ~ つ、どのようなほ	<u>年度</u> 経緯で開始した	
別団員が返回	「9 の際、125職報】	償金の支払い事務を	41 <i>7</i> °,									
)事務事業の												
手段(主な活成26年度の実 前防団員の公 退職報償金支	₹ 績(平成26年度 務災害事務	に行った主な活動)										
成26年度と同	様	年度に計画している										
防団員		のか) * 人や自然資	:源等					によって、対 かを推進する	象をどう変える(·	のか) 		
民・事業者の	害を最小限に抑え	がら守ることができる) ₀									
	i目		名称	単	位	平成23年度	平成24年度 (決算)	₹ 平成25年 (決算)(A	度 平成26年度 () (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
)手段 📩	活動指標(事務	公務災害発生件数		ア	件	(0)(3+7	0	0	0	(310197)	(口水に)	(2) ()()
一 于权 一	事業の活動量を表す 指標)	支払件数		イ	件		0	0	0			
)対象 📥	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団員数		ア	人		119	123	124			
	成果指標(対象	支払対応率(支払係		7	%							
意図 🗬	における意図の達成度を表す指標)	ZIAZIZO — (ZIAI		1	,,,							
4) 結果 📄	上位成果指標(結果の達成度を表す	地震や災害が起こ ると思う市民の割合	つたとさに生命・財産かすら }		%		18.1	18.6				
	指標)	地震・災害による損	!害額	1 =	千円		42035	7180				
事務事業コス	トの推移			i i	並位				度 平成26年度			差額
		正	規職員従事人数		, <u>–</u>	(決算)	(決 算)		(決算見込み)(B) 2 2	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間	E	诗間		200	20	0 200			
		正規	職員人件費計(C)	-	千円		1,000	1,00	0 1,000	0	0	
人に	係るコスト	再任	王用職員従事人数 延べ業務時間		人時間		1,000	1,00	1,000			
		再任戶	無べ乗物時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数		刊		()	0 0	0	0	
			延べ業務時間	E	時間							
<u> </u>			職員人件費計(E) に係るコスト計(F)	- 1	千円		1,000		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	0	
9			物件費 うち委託料		千円 千円							
物に	係るコスト		維持補修費	-	千円							
		物に	に係るコスト計(G) 扶助費		千円 千円		()	0 0	0	0	
珍	出的なコスト		補助費等 繰出金	-	· · · · 千円 千円		3,145	3,14	5 3,145	3,145		
1974	H1-0-1/1	10 ±− →	その他	3	千円		9 1 4 5	9.1	5 9 145	9 1 4 5	0	
	 その他	移転式	を出的なコスト計(H)		千円		3,145	3,14	5 3,145	3,145	U	
			その他)+(H)		千円		4,145	5 4,14	5 4,145	3,145	0	
		国庫支出金			千円							
区		都支出金	~		千円 千円							
入 为		分担金及び負担 使用料及び手数			千円							
R		繰入金 その他			千円 千円							(
		収入計(J)			千円		()	0 0	0	0	
	J	収支差額(K)=(J)-(I 一般財源投入割合		- 1	千円 %		-4,145 100	-4,14	5 -4,145	-3,145	0 #DIV/0!	

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	『価』ただし複数年度事業は途中評	価	
	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に		方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	消防団員の身分は非常勤特別職	となっていることから、公務災害として補	賞することが妥当である。
	② 成果の向上余地	=		方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	公務災害発生時には迅速に対応	理由を記入】 できている。	
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記.✓ 影響有 ⇒【その内容】	入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反	映
効性	L	法律で定められているため、廃止	できない。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携ができる統廃合・連携ができない✓ 他に手段がない→【以下に	りな手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改章 ⇒【以下に理由を記入】 理由を記入】	革・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題は?	
率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がな 事業費削減(歳入確保)余地がな 一部事務組合により適正に運営さ	い ⇒【以下に理由を記入】	>3 改革・改善方向の部に反映
性輕	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	=	理由を記入】 ⇒3 改革·改善 理由を記入】	方向の部に反映
価	示地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	必要最低限の時間で事務を行って		
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以下に	理由を記入】 ⇒3 改革・改善	手方向の部に反映
公平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全消防団員が対象となっている。	理由を記入】	
車	 務事業コスト、効率性評価、公平性評	▼価もた目もこの東敦東衆の課題に	- 2	
7	勿爭未 3 八下、 划 千	「個かり尤にこの手切手来の床返る	`	
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	《年度計画と予算への反映)(ACTIO	N) (2)全体総括(振り返り、反省点)	
(',		: Im	消防団員の任期が4年から2年に改	正したことにより、退職報償金の支払
			事務が増加することが想定されたかであった。	、2年の任期で退団する団員は少数
	② 有効性 🗾 適	[切 見直し余地あり]		
	③ 効率性 🗾 適	□ 見直し余地あり		
	④ 公平性	i切 見直し余地あり		
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業のやり方改善(有: 事業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
<u> </u>	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ÆU)		削減 維持 増加
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き課題(壁)とその解決策		
			ば目標が達成されたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?
	務災害に関する事務は発生によって 職報償金の支払事務に関しては、任			

	-	757 吉 214. 15	事 l No.	務事業マネシメント:				分争 美コ			を 重点施策 l	に該当する場	合、ここから
		務事業名	No.	消防団連絡協					策		該当項目	を選択してくけ	ごさい
		政策名		3 まち						行政管理部			安全課
	į	施策名	No.	施策22 防災対策の推				推進 月	「属係	防災·消防(系 課長名	名 佐	白 真
		5算科目	会計 一般	9 1 2 0 1		2 2	0 0		去令根拠				
-		事業期間		単年度のみ			E繰返 — — — —		期	間限定複数年度	度 年度 ~	年度)
				限定複数年度事業は全体像を 戦・技術の向上、福利厚生、弔			= 影学な行い		の事業を開始	心た経緯(いて	つ、どのような糸		
東北東北三市東北東北東	(都三多摩) (多摩地区消队 (都消防協会 (摩地区消队 (市) (市)	消防団連絡協議 防団連絡協議会	連絡協議会 中市・国分寺市)										
 野	状把握の音 務事業の目	部(PLAN)(DO) 目的と指標						•					
) 手	段(主な活	動)	ーニーナ ナハエ科)										
		: (平成26年度 :、視察研修、水	に行った主な活動) 防訓練など										
						_							
	27年度の事 26年度と同		年度に計画している	主な活動)									
	象(誰、何る 団、消防団		のか) * 人や自然資	<u>₮</u>					こよって、対象 連絡協調を図	なをどう変える(のか)		
別	四、伯奶凹	P.					•消防	団活動を強化	尘する。	.∿°			
		結果に結び付け					j :消防	団活動環境∅	<u> 川口上を図る。</u>				
		生命・財産を災害 害を最小限に抑:	うから守ることができる えることができる。	<u> </u>									
	指標等の推	移		A7 Thr	22/	<i>I</i> ±	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
	項		△ -¥□*-	名称	l i	位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
)	手段 📥	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	会議回数 研修・視察回数		アノ	回回		18 5	20 5	19 5			
_			研修*祝祭四数 消防団数		1	団団		30	30	30			
)	対象 🗬	対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団数		1	人		8378	8349	8232	 		
	# DE .	成果指標(対象	参加消防団数		ア	団		30	30	30			
(,	意図 🗬	における意図の達成 度を表す指標)	参加消防団員数		1	人		296	296	296	† <u> </u>		
n	結果 🖒	上位成果指標	地震や災害が起こると思う市民の割合	つたとざに生命・財産かすられ	ア	%		18.1	18.6				
			地震・災害による損		1	千円		42035	7180				
事	務事業コス	トの推移	75.0			出儿	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
			項目 T 正	規職員従事人数	- -	単位人	(決算)	(決算)	(決算)(A)		(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
				規順貝化争人致 延べ業務時間		時間		1,500	1,500		1,500		
				職員人件費計(C)		千円		7,500	7,500	7,500	7,500	0	(
	人に	係るコスト		壬用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							
				月職員人件費計(D) 託職員従事人数	-	千円 人		0	0	0	0	0	
				延べ業務時間		時間							
				職員人件費計(E) に係るコスト計 (F)		千円 千円		7,500	7,500	7,500	7,500	0	
7				物件費 うち委託料		千円 千円							
7	物に	係るコスト		維持補修費		千円							
				に係るコスト計(G)		千円		0	0	0	0	0	
				扶助費 補助費等		千円 千円		3,227	3,141	3,159	3,473		1
	移転支	出的なコスト		繰出金		千円		0,441	5,141	5,105	0,410		1
			 移転寸	<u>その他</u> を出的なコスト計(H)		千円 千円		3,227	3,141	3,159	3,473	0	1
	7	その他		その他		千円							
				7	_	千円		10,727	10,641	10,659	10,973	0	1
			国庫支出金			千円							
ι			都支出金			千円							
			分担金及び負担 使用料及び手数			千円 千円			 	 	 		
7			繰入金			千円							
			その他										
			収入計(J)	<u> </u>		千円 千円		0 -10,727	-10,641	-10,659	0 -10,973	0	-1
			収支差額(K)=(J)-(I	v		十円 %		-10,727				#DIV/01	-18

	シャック かんしょういく ・ 声叫はするぎ							
公	<u>評価の部(CHECK) * 原則は事後評</u> ① 公共関与の妥当性		<u>し複数年度争</u> し余地がある	素は返り計画 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反	·····································
共闡	なぜこの事業を行政が行わなければな	✔ 妥当		⇒【以下に理 (東央消防団活		災力の向上に寄与して	いろ	
与	らないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、	1 1 1 1 1 1 1	X -> [T-10] -> [IT]	* (11)0317111	30 -> 171 F1 90 1	CONTRACTOR TO C	• • •	
<u>=</u> ∓	行政が行うとした場合、国・都が行う事							
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地	自由	余地がある	⇒【以下に理	中を記入	⇒3 改革·改善	方向の部に反	中
		✔ 向上	余地がない	⇒【以下に理	由を記入】) ·] •) ·] • ·	-
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	各協議:	会の目的が達成	成されており、	十分な水準を維	等している。		
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?							
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響		に理由を記入	】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反	映	
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響	ノ 影響			から 国立市畄狐	虫が脱退することは、i	F陸市4.会めば	5.揺休制に影響が出
効	の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役	Z	7117-11170 97	#0 CV &CC	, 5, 6±1,+1		T194111 O 11 0 2 1/1	
性評	立っているか?)							
価								
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		手段がある		よ手段,事務事業		,,	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以		統廃合・連携が [.] 統廃合・連携が [.]		【以下に理由を記 【以下に理由を記		・改善方向の部	部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✔ 他に	手段がない	⇒【以下に理	由を記入】			
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?							
活	ゐゕः 助指標・対象指標・成果指標の推移、	 公共関 -	5性評価、有效	加性評価から見	たこの事務事業	の課題は?		
各i	市消防団同志はもとより、消防団担当	当者とも情	報交換ができ	るため他市の	状況も把握でき	ა .		
		I I + 41	-thatelack / the month	- 173 A LL 18 L 7	F	+== - N	+	L
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地				⇒【以下に理由 ⇒【以下に理由		3 改革 改善7	方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	理事会	の開催回数は	再考の余地が	見られるが、理事	会での合意は得られる	る見込みがない) 0
効	力など) さらなる歳入を確保できないか?							
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減	余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反	映
評	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	-	法無がない 低限の時間で	⇒【以下に理	由を記入】			
ш	できないか?成果を下げずにより正職	少安取1	以底の时间で	事務を打つ (('る。			
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)							
_		1						
	⑦ 母	l e ±	1 A4448+7	→ / NI T /=T			+	nds .
分	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	_	[し余地がある	⇒【以下に理 ⇒ 【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反	映
公平	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✔ 公平	し余地がある ・公正である 団員が対象とた	⇒【以下に理		⇒3 改革・改善	方向の部に反	映
公平性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✔ 公平	・公正である	⇒【以下に理		⇒3 改革・改善	方向の部に反	映
公平性評	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✔ 公平	・公正である	⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反	映
公平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	全消防	・公正である 団員が対象とな	⇒【以下に理 ⊰っている。	自由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反	映
公平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	全消防に	・公正である 団員が対象とな	⇒【以下に理 ⊰っている。	自由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反	映
公平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全消防に	・公正である 団員が対象とな	⇒【以下に理 ⊰っている。	自由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反向	映
公平性評価 事会 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全消防に	・公正である 団員が対象とた たこの事務 事	⇒【以下に理 さっている。 (業の課題は1	由を記入】		方向の部に反	映
公平性評価 <u>事会</u> 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 繁事業コスト、効率性評価、公平性評 義回数、負担金額の見直しが難しい。	全消防に	・公正である 団員が対象とな	⇒【以下に理 たっている。 業の課題は7 E映)(ACTION) (2) 全体総括(4)	⇒3 改革・改善 ⇒3 改革・改善 最り返り、反省点) 最協定は連携を深める		
公平性評価 事会 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	全消防に	・公正である 団員が対象とた たこの事務 事	⇒【以下に理 たっている。 業の課題は7 E映)(ACTION) (2) 全体総括(近隣市との応援 関係を気づくこ	長り返り、反省点) 長的返り、反省点) き協定は連携を深める とにより実効性の高い		 欠であり、顔が見える ふ る。
公平性評価 事会 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 密事業コスト、効率性評価、公平性診 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果	ン 全消防が 全消防が で価から見 な年度計画	・公正である 団員が対象とな	⇒【以下に理 ☆っている。 業の課題はつ) (2) 全体総括(近隣市との応援 関係を気づくこ	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連		 欠であり、顔が見える ふ る。
公平性評価 <u>事会</u> 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 「本本のではないか?要益者負担が公平・公正になっているか? 「本本のではない。 「本本のではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	全消防の全になっている。	・公正である 団員が対象とな	⇒【以下に理 さっている。 文映)(ACTION は 地あり は 地あり	自を記入】 (2) 全体総括(損 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連		 欠であり、顔が見える ふ る。
公平性評価 事会 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 多事業コスト、効率性評価、公平性診 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 適 ② 効率性 ② 適	全消防の	■と予算への5 □見直し余 □見直し余	⇒【以下に理 注っている。 薬の課題は で映)(ACTION を 地あり は 地あり	自を記入】 (2) 全体総括(損 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連		 欠であり、顔が見える ふ る。
公平性評価 事会 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グロ次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 初率性 ② 過 ③ 効率性 ② 過 ④ 公平性 ② 適	マイン 全 対 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	・公正である・公正である・ 国員が対象となる 見直し余 見直し余 見直し余 見直し余	⇒【以下に理 注っている。 薬の課題は で映)(ACTION を 地あり は 地あり	自を記入】 (2) 全体総括(損 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可 ものになってし 携も想定される	欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見
公平性評価 事会 3(1)	・地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 多事業コスト、効率性評価、公平性診 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1 次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 後の事業の方向性(改革改善案) 房止 □ 体止 □ 事業統廃	全年を生まれている。	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本<	⇒【以下に理 注っている。 薬の課題は で映)(ACTION を 地あり は 地あり	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可ものになってし携も想定される	欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 による期待成果 D場合は記入不要)
公平性評価 事会 3 (1)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② な平性 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのないのない。 ③ のないのないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ④ ないる。 ④ ないる。	✓ 全 が 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本<	⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可ものになってし携も想定される	欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 による期待成果 <u>り場合は記入不要</u>) コスト
公平性評価 事会 3(1) (3)	・地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 多事業コスト、効率性評価、公平性診 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1 次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 後の事業の方向性(改革改善案) 房止 □ 体止 □ 事業統廃	✓ 全 が 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本<l< td=""><td>⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)</td><td>(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き</td><td>長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連</td><td>ためには不可 ものになってし 携も想定される (4) 改革・改善 (廃止・休止の</td><td>欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 による期待成果 D場合は記入不要)</td></l<>	⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可 ものになってし 携も想定される (4) 改革・改善 (廃止・休止の	欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 による期待成果 D場合は記入不要)
公平性評価 事会 3 (1)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② な平性 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのないのない。 ③ のないのないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ④ ないる。 ④ ないる。	✓ 全 が 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本<l< td=""><td>⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)</td><td>(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き</td><td>長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連</td><td>ためには不可 ものになってい 携も想定される (4) 改革・改進 (廃止・休止の 成 成</td><td>欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 能による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加</td></l<>	⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可 ものになってい 携も想定される (4) 改革・改進 (廃止・休止の 成 成	欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 能による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事会 3(1) (3)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② な平性 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのないのない。 ③ のないのないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ④ ないる。 ④ ないる。	✓ 全 が 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	 ・公正である 団員が対象となる 型目が対象となる 型点直し余 型見直し余 型見直し余 型規直 関東のや 	⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可に ものになっている 様も想定される (4) 改革・改止の 成果 成果持	欠であり、顔が見える る。。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事会 3(1) (3)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② な平性 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのないのない。 ③ のないのないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ④ ないる。 ④ ないる。	✓ 全 が 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	 ・公正である 団員が対象となる 型目が対象となる 型点直し余 型見直し余 型見直し余 型規直 関東のや 	⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためには不可 ものになってい 携も想定される (4) 改革・改進 (廃止・休止の 成 成	欠であり、顔が見える いる。 るため、当該事業の見 能による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事会 3(1) (3)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② な平性 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのないのない。 ③ のないのないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ④ ないる。 ④ ないる。	✓ 全 が 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	 ・公正である 団員が対象となる 型目が対象となる 型点直し余 型見直し余 型見直し余 型規直 関東のや 	⇒【以下に理 (な) (ACTION (な) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (ACTION (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は) (は)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためにはっている ものになっされる 様も想定される (4) 改革・改進の (廃止・成果 成果	欠であり、顔が見える る。。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事会 3 1)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 第事業コスト、効率性評価、公平性語 義回数、負担金額の見直しが難しい。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② な平性 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ② では、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ② では、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのないのない。 ③ のないのないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ の本性の表が、 ② では、 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ③ のないのない。 ④ 公平性 ② では、 ④ ないる。 ④ ないる。	・	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正の事務事・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による	⇒【以下に理 (文映)(ACTION (本 地 あ り) (本 で で で)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためにはっている ものになっされる 様も想定される (4) 改革・改進の (廃止・成果 成果	欠であり、顔が見える る。。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事会 3 1)	*** *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	・	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正の事務事・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による	⇒【以下に理 (文映)(ACTION (本 地 あ り) (本 で で で)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためにはっている ものになっされる 様も想定される (4) 改革・改進の (廃止・成果 成果	欠であり、顔が見える る。。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事会 3 1) 3 1)	*** *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	・	・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正の事務事・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公正である・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による・公による	⇒【以下に理 (文映)(ACTION (本 地 あ り) (本 で で で)	(2) 全体総括(排 近隣市との応援 関係を気づくこ 大災害ともなれ たす役割は大き	長り返り、反省点) 長協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連	ためにはっている ものになっされる 様も想定される (4) 改革・改進の (廃止・成果 成果	欠であり、顔が見える る。。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
公平性評価 事 () () () () () () () () () (### ### ### ### ### #### ############	★ 女 女 女 女 女 女 女 女 女	 ・公正である ・日本の事務 ・日本の事業 ・日本の事業<td>業の課題はで を で で で で で で で で で で で で で</td><td>(2)全体総括(排)関係を気づくこれたす役割は大き</td><td>長り返り、反省点) 最協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連 いといえる。</td><td>ためには不可しる 不可しまでされる ではなされる は、本では、 は、本では、 は、本では、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は</td><td>欠であり、顔が見えるいる。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減「維持「増加</td>	業の課題はで を で で で で で で で で で で で で で	(2)全体総括(排)関係を気づくこれたす役割は大き	長り返り、反省点) 最協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連 いといえる。	ためには不可しる 不可しまでされる ではなされる は、本では、 は、本では、 は、本では、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は	欠であり、顔が見えるいる。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減「維持「増加
公平性評価 事会 3(1) (3) 🗾 🗸	*** *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	★ 女 女 女 女 女 女 女 女 女	 ・公正である ・日本の事務 ・日本の事業 ・日本の事業<td>業の課題はで ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででは、 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 で</td><td>(2)全体総括(排)関係を気づくこれたす役割は大き</td><td>長り返り、反省点) 最協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連 いといえる。</td><td>ためには不可しる 不可しまでされる ではなされる は、本では、 は、本では、 は、本では、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は</td><td>欠であり、顔が見えるいる。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減「維持「増加</td>	業の課題はで ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででいる。 ででは、 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 で	(2)全体総括(排)関係を気づくこれたす役割は大き	長り返り、反省点) 最協定は連携を深める とにより実効性の高い ば東京都全体での連 いといえる。	ためには不可しる 不可しまでされる ではなされる は、本では、 は、本では、 は、本では、 は、は、 は、は、 は、は、 は、は	欠であり、顔が見えるいる。 るため、当該事業の見 による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減「維持「増加

				務事業	マネ:	ジメント	シ	<u>ー</u> ト	<u>(兼</u> 事	務事業	コス					
	事	務事業名	No.		消	防施設	維持	持管 理	里事業			←実施計 策	画上の重点旅	重点施策 該当項目	に該当する場 を選択してく <i>た</i>	
	į	政策名	No.			3 まっ	ちを	つか	う		所属	17.1	行政管理部			安全課
	j	施策名	No.	施策22	2 防災	対策の	推進	と危機	きき でである。	の推進	所属	係	方災·消防停	採長:	名 佐伯	伯真
	了	算科目	会計 一般			2 0		≹⊐ −l			法令	· 根拠				
		事業期間	nA.	単年度		L		単年度				期間	間限定複数年度 (₹ 年度 ~	年度)
			な手順、詳細。期間 16ケ所に設置した						-X		この事	事業を開始	した経緯(いつ	こどのような		
消防用地 現事	状把握のき	の修繕 C伴う賃借料の3 T(PLAN)(DO) 目的と指標	支払い													
热力 二分 式2	k費の支払 分団消防器	い、分団器具置 具置場外壁修編 業計画(平成27	に行った主な活動 場賃借料支払い、 善等。 年度に計画してい	燃料費の支払	いなど。	D										
防団結	田器具置場 果(どんな)	結果に結び付け	のか)* 人や自然 るのか) そから守ることができ						1	意図(この事: 『時に活動拠			をどう変えるの 使用できる。	のか)		
内全		害を最小限に抑	えることができる。	√ 0												
	項			名称			į	単位	平成23年)	度 平成24年 (決算)		成25年度 決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
) =	手段 📄	活動指標(事務) 事業の活動量を表す	修繕対応件数				ア	件	(八开)	(人并)	3	2	4	ヘコロプチ)	\디자III/	(5) (A)
	対象	指標) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	消防団器具置場	数			イ ア イ	箇所			6	6	6			
)]	意図 🕏	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	修繕未対応件数				アイ	件			0	0	0			
) {	結果 🔷		地展や災害が起る ると思う市民の割 地震・災害による	会	町・財産	≝か寸られ		% 千円		420	8.1	18.6 7180				
	多事業コス		ı						東西の左	■ 		元成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
			項目 T	E規職員従事.	人坐行			単位人	(決算)	(決算)		決算)(A)	(決算見込み)(B) 2	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
				延べ業務時	間			時間		3	00	300	300			0
	λ (=:	係るコスト		規職員人件費 任用職員従事	人数			刊人		1,5	00	1,500	1,500	0	0	0
			Q	延べ業務時 用職員人件費 属託職員従事 延べ業務時	計(D) 人数 間)		時間 千円 人 時間			0	0	0	0	0	0
				託職員人件費				千円		1,5		1,500	1,500	0	0	0
	4	r 7 ·		物件費うち委託	託料			千円千円		1,3	49	2,643 1,299	1,444	1,879		-1,199 -1,299
	物に	係るコスト		維持補修費				千円			21	79	663	250		584
-			物	に係るコスト計 扶助費	†(G)			千円		1,4	86	2,722	2,107	2,129	0	-615 0
	移転支	出的なコスト		補助費等 繰出金				千円								0
			移転	その他 支出的なコス	ト計(H)		千円			0	0	0	0	0	0
ľ		その他	12 12	その他				千円								0
_			支出計(I)=(F)+(千円		2,98	86	4,222	3,607	2,129	0	-615
 			国庫支出金					千円								0
			都支出金 分担金及び負 使用料及び手 繰入金 その他	担金 数料				千円 千円 千円 千円								0 0 0 0
			収入計(J) 収支差額(K)=(J)- 一般財源投入割	·(I)				千円 千円 %		-2,99 10	0 86	0 -4,222 100%	0 -3,607 100%	0 -2,129 100%	0 0 #DIV/0!	0 0 615

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価 ただ 複数年度事	* け冷由証価			
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理	· . · - · · · =	⇒3 改革・改善フ	方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	✓ 妥当である 消防団の活動拠点である。	⇒【以下に理 らるため。	田を記人】		
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	向上余地がある □ 向上余地がない 予算上の制約はあるが	⇒【以下に理 ⇒【以下に理 、修繕には迅	由を記入】	⇒3 改革·改善7	方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	影響無 ⇒【以下I シ 影響有 ⇒【そのI 災害時等に活動拠点と			善方向の部に反 暇	•
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	他に手段がある ・ 統廃合・連携がで ・ 統廃合・連携がで ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<i>で</i> きる ⇒	は手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有效	性評価から見	たこの事務事業の課	題は?	
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確 ・ 事業費削減(歳入確 光熱水費については質	保)余地がない		· =	3 改革・改善方向の部に反映
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がある 削減余地がない 最低限の時間で事務を	⇒【以下に理 ⇒【以下に理 ∻行っている。	· . · - · · · =	⇒3 改革·改善7	方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ・・公正である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		⇒3 改革・改善フ	方向の部に反映
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性評	 価から見たこの事務事	業の課題は?			
			711.11 #111.22.0			
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	年度計画と予算への反	映)(ACTION)	(2) 全体総括(振り返		ないが、各所の老朽化が進んでお
	① 公共関与妥当性 / 適 ② 有効性	_		り、計画的な修繕が必		
	③ 効率性					
	④ 公平性					
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)	<u>—</u>				(4) 改革・改善による期待成果
	廃止	合・連携 事業のや 事業のやり方改善(4	り方改善(有効t S平性改善)	生改善)		(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 長 0 水 低 下 ×
(5)	改革,改善を実現する上で解決すべ	き課題(壁)とその解決	策			
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 常的な維持管理については、消防団					また、見直し・廃止となりますか?
	帝的な報符管理に ろいては、月前四点 分団器具置場を移転した後、旧置場る			ヤヤロ 寸 ル ・	- NJ 100 C U 'O	

			事	務事業マネジメン	トシー	ト(兼	事務事業	コスト	·計算	書)						
	事	務事業名	No.	国民保証	隻計画 指	進事業			←実施計 策	画上の重点施		に該当する場を選択してく	易合、ここから ださい		評価の部(CHECK)*原	則は事後記
	ī	政策名	No.	3 ま	ちをつ	かう		所属部	FB :	行政管理部	所属		安全課	共関	なぜこの事業を行政が行わ	なければな
	į	施策名	No.	施策22 防災対策の	推進と危	5機管理体	*制の推進	所属係	r B	方災·消防係	課長	名 佐	伯 真	与 性	らないのか?税金を使う必 民間や受益者ができる事業	要があるか. か?かつ、
	予	5算科目	会計 一般	款 項 目 0:90:20:10	事業コ 1 4 3			法令	根拠 武	力攻撃事態等にお	おける国民の保	護のための措置	に関する法律	評価	行政が行うとした場合、国・ 業か、それとも市が行う事業	都が行 う 事 をか?
		事業期間	nA.	単年度のみ		年度繰返		[期	間限定複数年度 <i>(</i>	年度 ~	年度)		② 成果の向上余地	
武力攻撃 立市国民 策定後は 国民保護	や大規 保護計 計画に 協議会	見模テロ等に際し ↑画を修正する。 沿って訓練の実 ☆(構成委員30人	て、的確かつ迅速に 施、避難実施要領の (人)は、国民保護計画	限定複数年度事業は全体化 市民の生命、身体、財産を り策定などを行う。 iの修正及び国民保護に関っ 置に関する法律(国民保護)	守ることが する事項を			この事	業を開始	した経緯(いつ					成果を向上させる余地はあの現状水準とあるべき水準ないか?何が原因で成果向きないのか? ③ 廃止・休止の成果への	との差異は]上が期待 ⁻
М Щ/1/9	* 7 16	(4(-401)の国民	マンド・ビダック (この)がつ 1日 臣	自に対する位件(四八小岐位	۵)									効性	事務事業を廃止・休止した地の有無とその内容は?(そう事業は、施策の目的や公益立っているか?)	もそも、この
(1) 事務 ① 手段(平成26年 国立市特	事業の目 主な活 度の実 殊標章	建績(平成26年度 ほ及び身分証明書	に行った主な活動)	を制定した。											④ 類似事業との統廃合・ 能性 目的を達成するには、この 外他に方法はないか?類似 廃合ができるか?類似事業 図ることにより、成果の向上 るか?	事務事業以 以事業との制 との連携を
	協議会	の開催(必要に	年度に計画している 応じて)	(主な活動)											動指標・対象指標・成果指 係機関が一堂に会するこ	
国立市民			のか) * 人や自然資	資源等			③ 意図(この事 武力攻撃等の被				か)				⑤ 事業費の削減余地・ 余地 成果を下げずに事業費を削 か?(仕様や工法の適正化	減できない
市民·事	業者の生	害を最小限に抑	らから守ることができる。	పే.										率性	カなど) さらなる歳入を確保できない ⑥ 人件費(延べ業務時間 余地	
(=/ []] []	項			名称	単位		3年度 平成24年 算) (決算		成25年度 (算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	価	やり方を工夫して延べ業務! できないか?成果を下げず	
① 手	设合	活動指標(事務 事業の活動量を表す	協議会開催回数		ア	旦	317	5	1	0	<u> </u>		(=) (=)		員以外の職員や委託ででき (アウトソーシングなど)	ないか?
② 対象		指標) 対象指標(対象 の大きさを表す指標)	国立市民		ア /	٨.	74	205	74381	74437				<u></u>	⑦ 受益機会·費用負担の 地	D適正化余
③ 意	Z 🔷	成果指標(対象における意図の達成			7									平性		
④ 結	# 	上位成果指標 (結果の達成度を表す	地震や災害が起こると思う市民の割合 場合・災害による指	つにとざに生命・財産かすら 会 員害額	アッカア タ	% ·円		8.1	18.6 7180	ļ				価		
(3)事務事	業コス	トの推移	心成 火日によるほ	K	1,1,					l	亚氏红色		* \$5		」 務事業コスト、効率性評価	
			項目	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	単	(決	3年度 平成24年		以25年及 <u>(算)(A)</u>		平成2/年度 (当初予算)	目標年度	差額 (B)-(A)	金	員報酬については2/3の著	受貝か辞退
				延べ業務時間		間	3	00	100	50	50		-50		評価結果の総括と今後の1次評価者としての評価	
			正規	見職員人件費計(C)	Ŧ	円	1,5	00	500	250	250	0	-250		① 公共関与妥当性	™≭ ∠ i
	人に	係るコスト	再任	任用職員従事人数 延べ業務時間	時	間	-,-					_	0		② 有効性	
			嘱	用職員人件費計(D) 託職員従事人数	,	·円 人		1	0	0	0	0	0		③ 効率性	_ Vi
支			嘱託	延べ業務時間 E職員人件費計(E)		円	1,2 1,8	00	0	0	0	0	0		④ 公平性	√ i
出内訳	物に	係るコスト		に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	千 千	円 円 円		64	500	250	250 394	0	-250 -1 0 0)今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃 改善)
	移転支	出的なコスト		こ係るコスト計(G)扶助費補助費等繰出金その他	千 千 千	·用 ·用 ·用 ·用 ·用		0	1	0	394	0	-1 0 0 0 0			
	7	その他	1夕早広 ジ	支出的なコスト計(H) その他		·A		U	0	0	91	U	0			
			支出計(I)=(F)+(G			·A	3,3	64	501	250	735	0	-251	(5)) 改革, 改善を実現する上	で解決す
			国庫支出金 都支出金		Ŧ =	·円 ·円							0 0			
収			が 分担金及び負担 使用料及び手数		Ŧ	· 円 · 円							0	(6)) <目標達成基準, 見直し	,•廃止基準
内			操入金 その他	3.1.1	Ŧ	<u> </u>							0		スロール 日保 は 日本	
			収入計(J)		Ŧ	·円		0	0	0	0	0				
			収支差額(K)=(J)-(i 一般財源投入割合			·円 %	-3,3 1	64 00%	-501 100%	-250 100%	-735 100%	0 #DIV/0!	251			

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	平価、ただし複数年度事業は途中評	価	
公共	① 公共関与の妥当性	—	:理由を記入】 ⇒3 改革・改善 :理由を記入】	方向の部に反映
与性 評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国民保護法第40条により、協議会		
	② 成果の向上余地	=	- 1,1 = 1 1 1 E	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	武力攻撃等の発生時に協力する。	:理由を記入】 ことになる団体等との情報交換ができる。	
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記 ✓ 影響有 ⇒【その内容】	入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反	映
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	法律で設置が義務付けられている	5.	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改善 ⇒【以下に理由を記入】 :理由を記入】	፩・改善方向の部に反映
	動指標・対象指標・成果指標の推移、 系機関が一堂に会することにより、連		。見たこの事務事業の課題は?	
H	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保			3 改革・改善方向の部に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?			
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		理由を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		:理由を記入】 5。	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以下に	理由を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?		理由を記入】	
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性評	<u> </u> 評価から見たこの事務事業の課題に	<u></u>	
委.	員報酬については2/3の委員が辞退し	している状況であり、最小限の費用	で運営している。	
_	評価結果の総括と今後の方向性(次	カケー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー	aw)	
	1次評価者としての評価結果	《中及前回亡》 第一切及欧州的市	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	- ナーが、 - 各後は必要に応じて開催する
	① 公共関与妥当性 🗾 適	園切 ■見直し余地あり	予定である。	ったが、今後は必要に応じて開催する
	② 有効性 🗾 適	園切 ■見直し余地あり	平成25年度以前は、国民保護計画領 	東正事業として実施した。
	③ 効率性 🗾 適	■ 見直し余地あり		
	④ 公平性 ✓ 適			
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)			(4) 改革・改善による期待成果
	廃止 休止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	合・連携 事業のやり方改善(有 事業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減・維持・増加 上 成 維 果 持 * 成 推 果 持 ×
(5)	改革, 改善を実現する上で解決すべ	べき課題(壁)とその解決策		
(6)	<目標達成基準,見直し・廃止基準	この事業はどのような状態となれる	しば目標が達成されたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?
国	民保護法等の改正により委員の構成	とが見直される可能性はあるが、廃 .	止することはできない。	

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

		7 1	カザ木マかノアノ		I (AK Tr	刀平木一	$\Lambda \Pi \Pi \Pi$				
事	務事業名	No.	地震・台風・火災	におけ	る応急対策事	業	←実施計 策	画上の重点が	重点施策	に該当する場 を選択してくた	
	 政策名	No.	3 末7	ちをつれ	かう	P	17.13	行政管理部			安全課
	施策名	No.	施策22 防災対策の					防災•消防係	_		白 真
	ルスセー	会計	款 項 目	事業コ			去令根拠	2796 101010			<u>и ж</u>
		一般	9 2 1 0 単年度のみ		4:0:0 丰度繰返	7	-7 1- 1-13	間限定複数年度	隻		
重業の無田	事業期間	か手順 詳細 期間館	定複数年度事業は全体像			<u> </u>	$ \perp$ \rightarrow	(~ <u>年度 ~</u> O、どのような約	年度) t-m)
を書発生時に く災で罹災し 風水害発生時 に雪時に事故 直路損壊時等	おける時間外出 、当座の宿泊先元 い土嚢作成、土 なを防止するため いいおける補修資 計講習の実施。	嚢袋、砂購入。 の塩化カルシウム購入)食糧備蓄。 設の一時使用斡旋、布団貸	付。							
事務事業の F段(主な活	動)	に行った主な活動)									
・台風対応	、職員普通牧命記	溝習の実施 。	- - ヘンエ 手								
·台風·火災	《対応(職員出動		そ材の購入、罹災者見舞金3	支給、職員							
対象(誰、何: 『	を対象にしている	のか) * 人や自然資	源等	 _		図(この事業) 発生時に迅速			のか) の生活再建も記	 含む)を行う。	
・事業者の	害を最小限に抑え	から守ることができる。	,								
	±19 [目		名称	単位	平成23年度	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)		平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
→ En. →	活動指標(事務	災害件数		ア作		(沃昇)	(沃 昇/(A)	3	(ヨ彻ア昇)	(日保胆)	(B)-(A
手段 📫	事業の活動量を表す 指標)	職員普通救命講習回		1 [1	6	5	5	5		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	災害等待機回数		ア作	<u> </u>	1	5	5			
	成果指標(対象	災害見舞金支給件数	tr	ア [1	7	0	0			
意図 🗬	における意図の達成度を表す指標)		<u> </u>	1	-	<u>.</u>					
結果 📄	上位成果指標	地震や災害が起こったときに生	命・財産が守られると思う市民の割合	ア %	6	18.1	18.6	-			
	指標)	地震・災害による損害	書額	1		42035	7180				
孫事業コス	トの推移	項目		当		平成24年度				目標年度	差額
			見職員従事人数		((決算) 4	4	(決算見込み)(B) 4	4	(目標値)	(B)-(A
		五	基ベ業務時間	時	間	500	500	500	500		
			裁員人件費計(C)	千		2,500	2,500	2,500	2,500	0	
人に	係るコスト	延	用職員従事人数 Eベ業務時間	時							
			職員人件費計(D) E職員従事人数	Ŧ	円	0	0	0	0	0	
		<u>J</u>	『べ業務時間	時	間	100	100	100	100		
			戦員人件費計(E) 係るコスト計 (F)	Ŧ Ŧ	円	150 2,650	150 2,650	150 2,650	150 2,650	0	
			物件費うち委託料	千 千		857	427	421	544		
物に	係るコスト		維持補修費	Ŧ	円	60		45	100		
		物に	係るコスト計(G)	Ŧ		917	427	466	644	0	
			扶助費 補助費等	千 千	円	130	ļ	 	100		
移転支	出的なコスト		繰出金	宇	円						
		移転支	その他 出的なコスト計(H)	+ +		130	0	0	100	0	
	その他		その他	千	円 円						
		支出計(I)=(F)+(G)+			円 円	3,697	3,077	3,116	3,394	0	
		国庫支出金		千	円						
		都支出金	z	<u> </u>	Pi Pi			1			
ļ		分担金及び負担金 使用料及び手数料	<u>r</u> }	Ŧ	円		l	 			
		繰入金		宇	円						
		その他									
		収入計(J)		Ŧ Ŧ		-3 697	-3 077	-3 116	-3 394	0	
		収支差額(K)=(J)−(I) 一般財源投入割合			6 The second s	-3,697 100%	-3,077 100%	-3,116 100%	-3,394 100%	#DIV/0!	-

公	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価。ただし複数年度事業	は徐中評価	
H H	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事		ー【以下に理田を配入】 に基づくもので、市の責務であ	53.
価	業か、それとも市が行う事業か?	# 1 A 10 18 # 7	. Intercember 2.3	
	② 成果の向上余地	✔ 向上余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	がある。	況の把握が十分にできていな	いため、庁内連携を図り市内全域の状況を把握する必
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に✓ 影響有 ⇒【その内		i・改善方向の部に反映
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	災害対策基本法に基づ	き、廃止・休止はできない。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を	他に手段がある ・ 統廃合・連携がで ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
	」 動指標・対象指標・成果指標の推移、			
	風、積雪への対応は、今までの経験 [:] なかった。	を参考にある程度できて	ハると考えていたが、平成26 ²	年2月の大雪は今までにない規模であり、対応が十分に
応	援協定の見直しも含め、検討が必要 ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		果)余地がある ⇒【以下に理由	を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	会地 成果を下げずに事業費を削減できない	✔ 事業費削減(歳入確保	果)余地がない ⇒【以下に理由	を記入】
	版条で「竹りに事業員で削減ではいいか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	ヨ切了昇では必安取小	限の子昇のみ計上している。	災害内容によっては、増額補正しなければ対応できない
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない必要最小限の人件費で	⇒【以下に理由を記入】 ある。	
H	 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 受益機会は均等であり、	⇒【以下に理由を記入】	
_			# 0 == = = 1 L 0	
	務事業コスト、効率性評価、公平性計 員の待機回数によって人件費も増え			
3	証圧針用の処任し合後の十百姓(カ			
	計価桁未の総括と予仮の方向性(グ	(年度計画と予算への反	抰)(ACTION)	
1	計価結果の総括と写復の方向性(か 1次評価者としての評価結果	7年度計画と予算への反		辰り返り、反省点)
		<u></u>	(2) 全体総括(扱	長り返り、反省点)
	1次評価者としての評価結果	切見直し余地	(2) 全体総括(扱	長り返り、反省点)
	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 適	切 見直し余地	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり	辰り返り、反省点)
	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	切 見直し余り 切 ビ 見直し余り	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり	長り返り、反省点)
(3)	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 会後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 □ 休止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善)	切 見直し余り 切 ノ 見直し余り 切 見直し余り 切 見直し余り ・・・ 複数選択可 合・連携 ノ 事業のやり 事業のやり方改善(公	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり 也あり 也あり (方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) ・、 コスト
(3)	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	切 見直し余り 切 ノ 見直し余り 切 見直し余り 切 見直し余り ・・・ 複数選択可 合・連携 ノ 事業のやり 事業のやり方改善(公	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり 也あり 也あり (方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止 <u>・休止の</u> 場合は記入不要)
	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 会後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 □ 休止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善)	切 見直し余せ 切 見直し余せ 切 見直し余せ 切 見直し余せ ・・複数選択可 合・連携	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり 也あり であり である (有効性改善) 平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 の 成維 果
(5)	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	切 見直し余せ 切 見直し余せ 切 見直し余せ 切 見直し余せ ・・複数選択可 合・連携	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり 也あり であり である (有効性改善) 平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 の 成維 果
(5)	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	切	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり 也あり であき(有効性改善) 平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 の 成維 果
(5)	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	切	(2) 全体総括(扱 也あり 也あり 也あり であき(有効性改善) 平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 × ×

	古マ	友	l No.	₩ ∧ № ***				務事業⊐. □		<u>ロ</u> ・ 画上の重点旅	重点施策	に該当する場	合、ここか
		务事業名	No.	総合防災					策		該当項目	を選択してくた	
	Į.	女策名		3 また	5を	つか	<u> </u>	列	f属部 ^注	行政管理部	所属:	果 防災	安全課
	.	施策名	No.	施策22 防災対策の持	_~	-,0,,,	7 11 11 11 11 11 11 11	推進 月	「属係 『	方災・消防停	課長:	名 佐伯	白 真
	予	算科目	会計 一般	款 項 目 9 1 2 0			0 0	ž	去令根拠 災額	害対策基本法、[国立市総合防災	計画、国立市防	5災会議条
		事業期間	-	単年度のみ	L	_単年度 	繰返 — — — —		期i	間限定複数年度 (₹ 年度 ~	年度)
平成2 本 計 本計	21年2月に 画には平6 画は平成24	策定した総合版 対20年度から平 1年度に一部見	5災計画を着実に推進 成27年度まで8ヵ年の 直しに着手している。	ま定複数年度事業は全体像だける。 まする。 具体的な事業計画を計上していたが、今後の記	てあ	る。	えて修正を図		ル争 来を開 <u>炉</u>	し/こが全枠(しい)	り、どのような着	全样 ぐ 州 炉 し /	201)
)事(2) () () () () () () () () () () () () () (務事業の目 役(主な活動 6年度の実 所運営マニ 市事業継続 7年度の事	加) 績(平成26年度 ュアルに基づき 計画(地震編) 業計画(平成27 ュアルに基づい	年度に計画している主	三な活動)									
対象民、結果	象(誰、何を 事業者及で 果(どんな新	対象にしている ^{が団体} 5果に結び付け	のか)* 人や自然資 るのか) おから守ることができる。				10			をどう変える0 D、防災意識 [®]	のか) や防災力の向。	上を図る。	
内全	域で、被害 信標等の推	手を最小限に抑 移	えることができる。 - 1		<u> </u>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
	項目			名称	_	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(
1) =	手段 🔷	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	避難所運営マニュア	ルに基つく訓練回数 	アイ			6	8	8			
2) 🕏	計象 📥	対象指標(対象	国立市民		ア	_		74265	74381	74437			
. X	13 A L	の大きさを表す指標)	国立市の全地域		1	_		8.15	8.15	8.15	8.15		
3) 意	意図 🔷	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	自身で防災対策をし	ている市民の割合	アイ			78.1	73.6	-			
	<u>+ </u>	上位成果指標	地震や災害が起こったときに生	命・財産が守られると思う市民の割合	ア	_		18.1	18.6	-			
	結果 🔷	(結果の達成度を表す 指標)	地震・災害による損害	害額	1	千円							
事務	8事業コスト	の推移				単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
				見職員従事人数		人	(決算)	(決 算) 4	(決算)(A) 4	(決算見込み)(B) 4	(当初予算) 4	(目標値)	(B)-(
1				[ベ業務時間				730	730	500	500		-:
						時間							
			下担用	競員人件費計(C)						2,500	2,500	0	-1
	人に係	系るコスト	再任	戦員人件費計(C) 用職員従事人数 Fベ業敦時期		刊人		3,650	3,650	2,500	2,500	0	-1,
	人に係	§るコスト	再任 ————————————————————————————————————	用職員従事人数 『ベ業務時間 職員人件費計(D)		千円 人 時間 千円		3,650	3,650	2,500	2,500	0	-1,
	人に依	系るコスト	再任 ————————————————————————————————————	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間		千円 人 時間 千円 人 時間		3,650 0 1 1,000	3,650 0 1 1,000	0 1 900	1 1 900		-
-	人に信	系るコスト	再任	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数		千円 人 時間 千円 人		3,650	3,650 0	0 1	1 1		 -1,
-	人に信	系るコスト	再任	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 競員人件費計(E) 蒸るコスト計(F) 物件費		千円 人間 千人 時 千八 年 千八 年 千八 年 千八 年 千八 年 千 千 千 千 千 千 千		3,650 0 1 1,000 1,500	3,650 0 1 1,000 1,500	0 1 900 1,350	1 1 900 1,350	0	- - -1,
-		系るコスト 系るコスト	再任	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)		千円		3,650 0 1 1,000 1,500 5,150	3,650 0 1 1,000 1,500 5,150	0 1 900 1,350 3,850	1 1 900 1,350 3,851	0	- - -1,
: - :			再任 類 再任用 嘱託 乗託事 人に	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 成員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		千円 片門 千円 千円 千円 千円 千円 千円		3,650 0 1 1,000 1,500 5,150	3,650 0 1 1,000 1,500 5,150	0 1 900 1,350 3,850	1 1 900 1,350 3,851	0	- - -1,
: - :	物に値	薬るコスト	再任 類 再任用 嘱託 乗託事 人に	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等		千八時一 人間円 千千千千千千千千千千千千千千千		3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 26	3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,350 3,851 1,177	0	- - -1,
: - :	物に値		再任 類 再任用 嘱託 乗託事 人に	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費		千八時十八時十千千千千千千千千千		3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 26	3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,350 3,851 1,177	0	- - -1,
1	物に使	系るコスト	再任 類 再任用 帰語 英 順託 サーブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	用職員従事人数 にべ業務時間 職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 抹助費等 排助費等		千人間 千人間 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千		3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 26	3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,350 3,851 1,177	0	- - -1,
3 -	物に使	薬るコスト	再任 類 再任 開	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		千		3,650 0 1 1,000 5,150 26 26	3,650 0 1 1,000 5,150 90 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,330 3,851 1,177 1,177	0 0 0	 -1,
5 出 内 尺	物に使	系るコスト	再任 類 再任用 帰語 英 順託 サーブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		千円 時十八時十八時十千千千十十千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		3,650 0 1 1,000 1,500 5,150 26	3,650 0 1,000 1,500 5,150 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,350 3,851 1,177	0 0 0	-1,
## F F F F F F F F F F F F F F F F F F	物に使	系るコスト	再任	用職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(D) E職員従事人数 Eベ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		千		3,650 0 1 1,000 5,150 26 26	3,650 0 1 1,000 5,150 90 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,330 3,851 1,177 1,177	0 0 0	 -1,
3 -	物に使	系るコスト	再任 類 再任用 嘱託 列 「 「 「 物に を を を を を を を を を を を を を	用職員従事人数 に 業務時間 職員人件費計(D) に職員従事人数 に 業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 系るコスト計(G) 扶助費費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 (H)		千八間 千人間 千千千千千千 千千千千 千千千 千千千 千千千 千千千		3,650 0 1 1,000 5,150 26 26	3,650 0 1 1,000 5,150 90 90	0 1 900 1,350 3,850 66	1 1 900 1,330 3,851 1,177 1,177	0 0 0	 -1,

-3,916 100%

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

_	== tr = +n (++)	Flor 1 10, 16 W 6 + + W 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
公	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 ① 公共関与の妥当性	「価、ただし複数年度事業は途中評価」 見直し余地がある ⇒【以下に理		善 善方向の部に反映
共関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、			がけられている。 -
評価	行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?			
	②成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理一向上余地がない ⇒【以下に理	由を記入】	善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	総合防災計画に盛り込んだ事業計画	iを着実に推進する	
1.	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ✓ 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に原	支映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	総合防災計画の推進に支障が出る。 :		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可 能性		『手段,事務事業》 【以下に理由を記入】 ⇒3 改	
	形に工 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	【以下に理由を記入】	ᆍᆞᇇᇹᄁᅝᅁᄞᆫᆺᅜ
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効性評価から見	たこの事務事業の課題は?	
す・	べての小・中学校の避難所運営マニ	ュアルが完成したことにより、一定の成	は果がが上がったといえる。	
効	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	事業費削減(歳入確保)余地がある 事業費削減(歳入確保)余地がない 嘱託員報酬のほかはわずかな事務費	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理	中を記入】 ⇒3改革・改善	善ち向の部に反映
評		☑ 削減余地がない ⇒【以下に理嘱託員は週3日勤務であり、これ以上	由を記入】	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地がある ⇒【以下に理	由を記入】 ⇒3 改革・改領	善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		· · = · · · =	
車	 	┃ 平価から見たこの事務事業の課題は?		
		がために、マニュアルに基づく訓練の計		
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	ア年度計画と予算への反映)(ACTION)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
(1)	① 公共関与妥当性	i切 □ 見直し余地あり	平成21年度から取り組みを始めた。	壁難所運営マニュアルについて、平成 中学校分が完成した。早い時期に作
	② 有効性 ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②			営訓練を重ねており、部分的に見直し
	③ 効率性 🗾 適	□見直し余地あり		
	④ 公平性 ✓ 適	[切 見直し余地あり		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止		生改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし		沢を確認するする必要がある。	削減 維持 増加
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	(き課題(壁)とその解決策		
(6)	<目標達成基準. 見直1. · 廢 Ⅰ· 其準	シこの事業はどのような状態となれば	『目標が達成されたことになりますか	。また、見直し・廃止となりますか?
		自主的な避難所運営ができるようになれ		

			務事業マネジメント	シー	▶ (兼	争剂	み ひょうしゅう かいしゅう ちゅうしゅう ちゅうしゅう ちゅうしゅう かいしゅう ちゅうしゅう かいりょう しゅう かいしゅう しゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう						
事	務事業名	No.	国立市防災	经議	運営事	業		←実 策	施計	画上の重点旅		きに該当する場 まを選択してくか	
j	政策名	No.	3 まち	っをつた	かう		Ī	所属部	ŕ	_了 政管理部			安全課
]	 施策名	No.	施策22 防災対策の推	進進と危	機管理係	本制の	推進	所属係	ß	5災・消防停	· 課長	名 佐	伯真
	· · 算科目	会計	款 項 目	事業コー	-F			法令根拠	1			災計画、国立市	
			単年度のみ	単年	度繰返			/쓰 IJ 11X 17년				ヘロ 回、日 <i>工</i> 川上	·/···································
双声 类の 柳 声	事業期間	+ > 工 Ⅲ5 = 3 4 m + 40 8 8 1					<u>-</u>		_ →	(年度 ~	年度	
			<mark>限定複数年度事業は全体像を</mark> 訓練の前(7月〜8月)に開催		る。			の争耒を	用始し	ン7c栓褓(いつ	、とのような	経緯で開始し	157V)
。	:つき一人9,100円	9であるが、半数以上	:の委員が辞退しており、平成:	25年度に	18名のみ	支給し	ている。						
	豸(PLAN)(DO)						Į						
5災会議開催・・ 5嘱状交付・・・7	動) :績(平成26年度 ・1回 ⁷ 人 :業計画(平成27	に行った主な活動) 年度に計画している	主な活動)										
	を対象にしている	のか) * 人や自然資				10				をどう変えるの)か)		
防災会議)市の防災行政	(防災施策、防災	災計画、防災訓練等)			市の防	災行政を審	議してもら	い、	承認を得る。			
	結果に結び付け					<u>.</u>							
民・事業者の	生命・財産を災害	らから守ることができる さ) _o										
内全域で、被 [*] 各指標等の 推		えることができる。											
· <u>日加水,。</u> 項			名称	単位		23年度	平成24年度(決算)	平成25年 (決算)		平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)		差額 (B)-(A)
	活動指標(事務	会議開催回数		ア旦) /	(水井)	(水井)	1	1	ᄾᆿᇄᆙᄸ	、口1示心/	(D) (A)
)手段 📫	事業の活動量を表す 指標)	委嘱状交付人数		1 人			7	7	7	7		†	
2) 対象 📄	対象指標(対象	会議開催回数		ア 回	1		1		1	1			
<i>八</i> 刈豕 🔫	の大きさを表す指標)	会議に諮った案件数	数	イ 件	=		£	2	2	3			
3) 意図 📥	成果指標(対象 における意図の達成	円滑に行われた会	議回数 	アロ			1		1	1			
, wei	度を表す指標)	承認を得た案件数	つたとざし 生命・財産がキャッ	イ 件				2	2	3			
〕 結果 📥	上位成果指標 (結果の達成度を表す	ると思う市民の割合		17 /			18.1		18.6			_	
事務事業コス	指標)	地震・災害による損	吉 額	イ 円	d		42035	7	180				
事份争未コヘ	トの推移	項目		単						平成26年度			差額
			規職員従事人数		一(沃	(算)	(決 算) 3	(決算)	(A) 3	(決算見込み)(B) 3	(当初予算) 3		(B)-(A)
			延べ業務時間	時			80		80	80	80		
			職員人件費計(C)	千			400	4	100	400	400	0	(
人に	係るコスト		£用職員従事人数 延べ業務時間	時	割								
			月職員人件費計(D) 託職員従事人数	FI J	_		0		0	0	0	0	
			延べ業務時間	時	間			<u> </u>					
₹ .			職員人件費計(E) :係るコスト計 (F)	手l 手l	円		400	2	0 400	400	400	0	
出 与		[物件費うち委託料	千l 千l			5		2	4	5		
n	係るコスト	i	維持補修費	丁! 手!									
		物に	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千日	7		5		2	4	5	0	
		,,,,,	扶助費	千	刊 								
移転支	出的なコスト		補助費等 繰出金	丰	7								
		投柜⇒	その他 を出的なコスト計(H)	千l 千l			0		0	0	0	0	
-	 その他	<i>Χ</i> Δ∓ <i>Σ</i> Σ					0		V	U			
<u> </u>	III		その他)+(H)	千I 千I			405		102	404	164 569	0	
			- 44				103			TUT	303		(
_		国庫支出金 都支出金		千l 千l	円 円			ļ					
又 入		分担金及び負担		千	7								
Ŋ		使用料及び手数 繰入金	<u>취</u>	千l 千l				 					
Я		その他		宇									
		収入計(J)		千日	9		0		0	0	0	0	
	J	収支差額(K)=(J)-(I 一般財源投入割合)	千1	円		-405 1009	-4	402 00%	-404 100%	-569 1000		-2
		一版以泥坛人制合		1 %	,		[(1())		III Pa	(10%)	1009	41 JI V / ()!	

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事業	と は 途中評価			
	① 公共関与の妥当性		⇒【以下に理 ⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	災害対策基本法第16			ている。	
	② 成果の向上余地	□ 向上余地がある ✔ 向上余地がない	⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	災害時に協力すること		この情報交換ができて		
有	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響	影響無 ⇒【以下にが影響有 ⇒【そのに法律で設置が義務付け		⇒3 改革·改	善方向の部に反	映
効性	事が学来を提出では、10年の日本記号の の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		211 (1.19)			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 競合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	他に手段がある ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	きる ⇒	注手段, 事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 由を記入】	** '	・改善方向の部に反映
	動指標・対象指標・成果指標の推移、 系機関が一堂に会することにより、連		性評価から見	たこの事務事業の記	果題は?	
L	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確	保)余地がある	⇒【以下に理由を記	入] ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	▼事業費削減(歳入確 委員報酬のほかはわず	保)余地がない	⇒【以下に理由を記	· =	
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 必要最小限の経費であ	⇒【以下に理 る。	田を記入】		
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
公平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<u>✓</u> 公平・公正である 受益者負担は無い。	⇒【以下に理	由を記入】		
車	 務事業⊐スト、効率性評価、公平性評	[価から目わこの事務事]	業の理題けっ			
	日本本当の、グートには2/3の委員が辞退					
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反	映)(ACTION)	(2) 全体総括(振り返	50 后坐占)	
(1)	① 公共関与妥当性	切 見直し余:	地あり		的であるため、各	委員からの意見が聞けるような議題
	② 有効性	_	地あり			
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余	地あり			
	④ 公平性 🗾 適	切 見直し余:	地あり			
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業のやり 事業のやり方改善(公	J方改善(有効f 平性改善)	生改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
						上 成雑 早 低 下 × ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き課題(壁)とその解決	策 			
	<目標達成基準、見直し・廃止基準					また、見直し・廃止となりますか?
炎:	害対策基本法等の改正により委員の	†佛风か兄担される可能′	i±iよめるか、)	乗止り ることはできな	· 0 10	

				務事業マネジメン	トシート	(兼 事務	事業コ			F F F F F F F F F F F F F F F F F F F	1-=+ W 7 19	A == /:>
	事	務事業名	No.	災害対策	用備蓄品詞	周達事業		←実施計 策	画上の重点が		に該当する場 を選択してく <i>†</i>	
_	i	政策名	No.	3 ਡੋ	きちをつか	·う	形	「属部	行政管理部	所属	課 防災	安全課
	j	施策名	No.	施策22 防災対策の	り推進と危机	幾管理体制の推	推 月	f属係	防災•消防係	系 課長	名 佐伯	泊 真
	- 7	算科目	会計	款 項 目 9 2 1 0	事業コー	۲ 8: 0: 0	2	去令根拠 災	害対策基本法	:、国立市総合	防災計画	
		事業期間		単年度のみ	単年	度繰返		期	間限定複数年度	度 年度 ~	年度)
] 限定複数年度事業は全体(を市役所防災倉庫、各市3		++			いた経緯(いつ			
限の 多業 現事手 現事手 現事手 現事手 現事手 現事手 現る	ついてはこれでいては、 れがいては、 ないのでは、 ないのでは、	啓発用に訓練等は不足する部分 料の購入・廃棄 食糧費、医薬材 「PLAN」(DO) 目的と指標 動)	で市民に配布も行った関しては、事業者	との協定を進め、災害時に 者との協定締結を現在行っ	供給される体		ては、					
成27 ケ 大 変 大 な に た に た た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ	年度の事 糧、医薬 は(誰、何ぞ の避難者	業計画(平成27 品の入れ替え、集 を対象にしている (都の被害想定 結果に結び付け 生命・財産を災害	年度に計画している 勿資供給協定の締結 のか)*人や自然 による最大値は42,4 るのか) おから守ることができる えることができる	逐源等 07人)		災害時想	想定避難者	数の2日分の	を どう変える6 食糧(約72,00 離生活の負担:	0食)が確保で		
	標等の推		<u> </u>			平成23年度 平成23年度	では24年度	亚成05年度	1 亚成26年度	1 亚成27年度	目標年度	羊姑
	項	目 		名称	単位	(決算)	+成24年及 (決算)	平成25年及 (決算)(A)		(当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A)
) 手	段	活動指標(事務 事業の活動量を表す	新規購入備蓄品種		ア		2	1	. 1			
		指標)	事業者との新規協 避難者数(多摩直		イ ア		25703	25703	25703	25703		
×	象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	四無百数(夕序回				20100	23100	25105	23103		
3) 意	- W	成果指標(対象) における意図の達成	備蓄食糧数		ア		38150	50500	51900	58400		
		度を表す指標)	協定締結件数(累詞	計) つにとざに生命・財産か守ら	1		50					
)新	果中	上位成果指標 (結果の達成度を表す	ると思う市民の割合 地震・災害による損	<u> </u>	ア イ		18.1 42035	18.6 7180				
	事業コス		地辰・火音による哲	表表现	[1]		42033	/180	'1			
			2		単位	平成23年度 1	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)		平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
			Œ	規職員従事人数	人		2	2	2	2	(口味但)	
				延べ業務時間	時間		200	200	200	200		0
				職員人件費計(C)	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
	人に	係るコスト		壬用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間							0
			再任	用職員人件費計(D) 託職員従事人数	手円 人		0	0	0	0	0	0
				延べ業務時間 職員人件費計(E)	時間		0	0	0	0	0	0
토 남 —				に係るコスト計(F)	千円		1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
内				物件費 うち委託料	千円 千円		6,039 309	6,660 53	3,923 54	6,499 54		-2,737 1
5	物に	係るコスト		維持補修費	千円							0
L			物门	に係るコスト計(G) 扶助費	千円 千円		6,039	6,660	3,923	6,499	0	-2,737 0
	1 9 ±= →	ш <i>₩т</i>		補助費等	千円							0
	移転支	出的なコスト		繰出金 その他	千円 千円				<u></u>			0
-			移転引	支出的なコスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
L	- 7	その他		その他	千円							0
			支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		7,039	7,660	4,923	7,499	0	-2,737 0
			国庫支出金 都支出金		千円 千円							0
汉 入			分担金及び負担	l金	千円							0
为 …			使用料及び手数 繰入金	【科	千円 千円							0
` [その他		千円							0 0
_			収入計(J)	n\	千円		0	7,000	0	-7 400	0	0
			収支差額(K)=(J)-(一般財源投入割合		千円 %		-7,039 100%	-7,660 100%	-4,923 100%	-7,499 100%	#DIV/0!	2,737

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価 ただ 複数年度事業に	+涂山誣価
	<u> 1</u> 公共関与の妥当性		*歴ー計画 【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
共		_	【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要があるか、	災害対策基本法に基づく	もので、市の責務である。
性	民間や受益者ができる事業か?かつ、		
ı	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒	【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向工未地		【以下に理由を記入】 3 以単・以善力同の部に及映 【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果		デ全ということはないので、順次備蓄を図っていく。また、食料については市の備蓄のみ
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で		と増やしており、ある程度確保出来ている現状にある。
	きないのか?	その分、適去に締結したP	内容の見直しや事業所の現状把握が必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
有	事政事業な 応し けいした 担合の 影郷	✓ 影響有 ⇒【その内容	TT
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	長種や水の偏番は個人に	こもお願いしているが、避難所の設置は市の責務であり、ある程度の備蓄は必要であ
1-	事業は、施策の目的や公益の増進に役		
пΤ	立っているか?) 		
価			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段, 事務事業)
	能性	統廃合・連携ができ	
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 統廃合・連携ができる✓ 他に手段がない	ない ⇒【以下に理由を記入】 ・【以下に理由を記入】
	廃合ができるか?類似事業との連携を	ier - 7 jan or	ENTITE CHOICE
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
活	I 動指標∙対象指標∙成果指標の推移、	」 公共関与性評価、有効性	評価から見たこの事務事業の課題は?
			体的な備蓄計画が策定されていない。
H	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)	余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	余地		余地がない⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	入れ替え分のために必要	な経費のみである。
効	カなど)		
1.1	さらなる歳入を確保できないか?		
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	<u>✓</u> 削減余地がない ⇒ 必要最小限の経費である。	【以下に理由を記入】
"	できないか?成果を下げずにより正職	2.交换 7 放心社员 (6)	0
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		
	(,), , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒	【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	H	・【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ・【以下に理由を記入】
平	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平・公正である ⇒	
平 性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である ⇒	【以下に理由を記入】
平 性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平・公正である ⇒	【以下に理由を記入】
平性評	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である ⇒	【以下に理由を記入】
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である ⇒ 避難所等にある備蓄品は	と【以下に理由を記入】 すべての市民が対象となる。受益者負担はない。
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語	✓ 公平・公正である ⇒ 避難所等にある備蓄品は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	と【以下に理由を記入】 すべての市民が対象となる。受益者負担はない。
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語	✓ 公平・公正である ⇒ 避難所等にある備蓄品は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	と【以下に理由を記入】 すべての市民が対象となる。受益者負担はない。 の課題は?
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の子算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次		では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) [2) 全体総括(振り返り、反省点)
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の子算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性		プログログラ (以下に理由を記入) でいての市民が対象となる。受益者負担はない。 では、 では、 では、 市全体の備蓄を相対的に増加することができる。
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果		プログログログ (以下に理由を記入) すべての市民が対象となる。受益者負担はない。 の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めている。 おり に、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結し
平性評価 事市 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の子算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ☑ 適		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各 世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定 し、備蓄を進めている。 助り 防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。 また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の子算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を権頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めている。 ありまた、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評の子算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② が変性 ② が変性 ② が変性 ② が変性 ② が変		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 助災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。 また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
平性評価 事市 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の子算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 助災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。 また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前の性(改革改善案) 廃止 □ 体止 □ 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蓄食糧については期限切れに合わせ		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「改善(有効性改善) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 の他の備蓄品の管理が行き届いていないため、点
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② す効性 ② が事業の方向性(改革改善案) 廃止 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をと		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を体頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 助災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 性改善) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前の性(改革改善案) 廃止 □ 体止 □ 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蓄食糧については期限切れに合わせ		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を権頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 助災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) で改善(有効性改善) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、事業所や各世帯での備蓄を推動した可以では、との程度の備蓄が必要がの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前の性(改革改善案) 廃止 □ 体止 □ 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蓄食糧については期限切れに合わせ		プロスト (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) では、第年 (4) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (15) では、第年 (15) では、第十 (15
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前の性(改革改善案) 廃止 □ 体止 □ 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蓄食糧については期限切れに合わせ		の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
平性評価 事市 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前の性(改革改善案) 廃止 □ 体止 □ 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蓄食糧については期限切れに合わせ		プロスト (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) では、第年 (4) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (15) では、第年 (15) では、第十 (15
平性評価 事市 3(1) (3) ✓ 備検	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前の性(改革改善案) 廃止 □ 体止 □ 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 蓄食糧については期限切れに合わせ		プロスト (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) では、第年 (4) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (15) では、第年 (15) では、第十 (15
平性評価 事市 3(1) (3) ✓ 備検	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次重な無限のを持ての評価結果) ①公共関与妥当性		プロスト (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) では、第年 (4) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (15) では、第年 (15) では、第十 (15
平性評価 事市 3(1) (3) ✓ 備検	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次重な無限のを持ての評価結果) ①公共関与妥当性		プロスト (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) では、第年 (4) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (14) 改革・改善による期待成果 (15) では、第年 (15) では、第十 (15
平性評価 事市 3 (1) (3) / 備検 (5)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 前適 ② 効率性 ② 前適 ② 効率性 ② 適適 ② 対策性 ② が必要となっている。 な革、改善を実現する上で解決すべく目標達成基準、見直し・廃止基準		プレストに理由を記入】 すべての市民が対象となる。受益者負担はない。 の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 助災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「改善(有効性改善) 性改善) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「改善(有効性改善) 性改善) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「成権 〇 × 横 「
平性評価 事市 3(1) (3) / (備検 (5) (6)被	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評の予算でも備蓄は増やしていく必要が評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ☑ 適 ② 有効性 ☑ 適 ③ 効率性 ☑ 道 ④ 公平性 ☑ 道 事業の方向性(改革改善家)廃止 □ 休止 □ 事業統廃事業の方向性(改革改善を発展)を指してのでは期限切れに合わせが必要となっている。 ◇ 目標達成基準、見直し・廃止基準・書想定が大きく見直されたことにより	図 公平・公正である □ 選	プレストに理由を記入】 すべての市民が対象となる。受益者負担はない。 の課題は? 人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。 助災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「改善(有効性改善) 性改善) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「改善(有効性改善) 性改善) (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) 「成権 〇 × 横 「

	÷:	改古坐々	No.	務事業マネジメン				争耒ゴ			吉 / 画上の重点施	重点施策	に該当する場	易合、ここから	2	評価の部(CHECK)
		務事業名	No.	」 防災関連権	, . ,				策			該当項目	を選択してくた	ださい		① 公共関与の妥当
		政策名		3ま	ちを	つか	j	月	斤属部		行政管理部		課 防災	安全課	関	なぜこの事業を行政が
	j	施策名	No.	施策22 防災対策の				推進	「属係	ß	方災・消防係	課長	名 佐	伯 真	件	らないのか?税金を使 民間や受益者ができる。 を取が行るとした場合
		算科目	会計 一般	款 項 目 9 2 1 0			0 0		去令根技	処 災等	害対策基本法	、国立市総合	防災計画		評価	
		事業期間		単年度のみ	L	単年度 	繰返 — — — — —			川期 →	間限定複数年度 (年度 ~	年度)		② 成果の向上余地
震、米ず	の際に東京 災害時に水る 水をくみ上に	都、気象庁にデ をろ過するための ずてパッケージ化 に必要となる重望	ータを送信する計測)災害用ろ過機、第二 ごするウォーターパッ	限定複数年度事業は全体的 展度計、災害時に情報収集 二小学校に設置してある災害 カー等の維持管理事業。 と器について年に一度、業者	、情報 多対策	報伝達 [*] 用井戸	、災害時に貯水	行政無 く槽より	の事業	を開始し	した経緯(いつ	、どのような	経緯で開始し	<i>t</i> ≥ <i>t</i>)	効 性 評	成果を向上させる余約の現状水準とあるべいが?何が原因できないのか? ③ 廃止・休止の成事務事業を廃止・休」の有無とその内容的 立っているか?)
		部(PLAN)(DO)													価	④ 類似事業との統
D 成 好 好 好 好	行政無線保 貯水槽撤去	動) 2績(平成26年度 3守点検・バッテリ 3工事	に行った主な活動) 一交換、災害用ろ過 に事実施設計委託	■機保守点検、ウォーターパ	ッカー	-保守点	 検、計測震度	計保守点検。								能性 目的を達成するには、 外他に方法はないか 廃合ができるか?類 図ることにより、成果の るか?
F 成 区成	27年度の事 26年度と同	業計画(平成27 様の機器の点検	年度に計画している													動指標・対象指標・原 数指標・対象指標・原 災行政無線について
され	化した広域	避難場所の看板					③ 音図	(この事業)	こよって	対象:	をどう変えるの	(/ N)				⑤ 事業費の削減余
	関連機器	_ /] % (C C C C	, o, n, , , , , , , , , , , , , , , , ,	Cur. 1			10				るよう、維持管理					余地 成果を下げずに事業
瓦	・事業者の生 全域で、被	害を最小限に抑	るのか) きから守ることができる。 えることができる。	స్.			<u> </u>								率性	か?(仕様や工法の) 力など) さらなる歳入を確保で ⑥ 人件費(延べ業)
2)2	<u>·指標等の推</u> 項				Т	単位	平成23年度							差額		余地 やり方を工夫して延っ
		活動指標(事務	機器の保守点検、		ア		(決算)	(決算)	(決算	(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)		できないか?成果を 員以外の職員や委託
)	手段 📫	カンス 1日1元(争称) 事業の活動量を表す 指標)		少 古	, 1						0					(アウトソーシングな
2)	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	防災関連機器の種	類	ァ ア イ	+		8		8	8				公	⑦ 受益機会·費用 地
3)	意図 🔷	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	防災関連機器の不		7 1	,									平 性 評	事業の内容が一部の て不公平ではないか 平・公正になっている
4)	結果 🕏	上位成果指標 (結果の達成度を表す 指標)	地震や災害が起こると思う市民の割合 地震・災害による損	つにとざに生命・財産かすら <u>う</u> 長害額	れ ア	·		18.1 42035	·	18.6 7180					価	
)事	務事業コス	トの推移					 平成23年度 -	平成24年度	· 平成2	5年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額		務事業コスト、効率 災行政無線の更新
	ı		項目 T 正	規職員従事人数		単位人	(決算)	(決 算) 4		(A) 4		(当初予算) 4	(目標値)	(B)-(A)	193	7(112X, MARK - 7 X A) (
				延べ業務時間		時間		600		600	600	600		0		評価結果の総括と
			T#	コ映 早 1 /4 連 社 / O)		7		2 000		2 000	2 000	2.000				1次評価者としての
	人に	係るコスト		限職員人件費計(C) 壬用職員従事人数		人		3,000		3,000	3,000	3,000	0	0		① 公共関与妥
		Ψ=/ \1		延べ業務時間 用職員人件費計(D)		時間千円		0		0	0	0	0	0		② 有効性
				託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								0		③ 効率性
ξ				職員人件費計(E) に係るコスト計(F)		千円		3,000		3,000	3,000	3,000	0	0		④ 公平性
出				物件費うち委託料		千円		11,751 2,800	1	1,169 2,514	16,828 8,201	17,000 7,566		5,659 5,687		今後の事業の方向 廃止 休止
R	物に	係るコスト		維持補修費		千円		502		770	1,603	817		833		事業のやり方改善(
			物门	に係るコスト計(G)		千円		12,253	1	1,939	18,431	17,817	0	6,492	<u> </u>	現状維持(従来通り
	移転支	出的なコスト		扶助費 補助費等 繰出金		千円 千円 千円		31,646	2	4,475	11,462	23,726		-13,013 0		
			移転る	その他 を出的なコスト計(H)		千円		31,646	2	4,475	11,462	23,726	0	0 -13,013		
	- i	その他	CAFCT	その他		千円		01,010			3,672	108,679		0		
						千円		46,899		2,332 1,746	36,565	153,222	0	1,340 -5,181	(5)	改革, 改善を実現
			国庫支出金			千円								0		
Z			本支出金 お支出金 分担金及び負担	i 		千円								0		
ļ ģ			カロ並及び負担 使用料及び手数 繰入金			千円								0		<目標達成基準、
R			裸人金 その他			千円								0		入して配備してある。 部の機器についてに
			収入計(J)			千円		0		0	0	0	0	0		
			収支差額(K)=(J)−(一般財源投入割合			千円 %		-46,899 100%	-4	1,746	-36,565 100%	-153,222	#DIV/0!	5,181		

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	通 ただし複数な	生度事業は涂山部 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	坚備		
公共	① 公共関与の妥当性	見直し余地が	がある ⇒【以下1	こ理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事		⇒【以下) 法に基づくもので、	に理由を記入】 市の責務である。		
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地	向上余地が	ある ⇒【以下!	こ理由を記入】	⇒3 改革•改善	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地が常に使用できる		こ理由を記入】	- 0 W+ WB	
	③ 廃止・休止の成果への影響		■【以下に理由を記 ■【その内容】	!入】 ⇒3 改革・改	(善方向の部に反	快
効	立っているか?)	災害時に対応が	くての内容】 ができなくなり、支	璋が出る。		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段が	ある(具体	的な手段, 事務事業)		
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合•	連携ができる 連携ができない ない ⇒【以下1	⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入 に理由を記入】		・改善方向の部に反映
	動指標・対象指標・成果指標の推移、					
防	災行政無線については、老朽化とデ	ジタル化への対応	芯として平成26年)	要から三か年で順次更新	断していく予定にな	さっている 。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業費削減 各種機器の保管	(歳 入確保)余地が 守のために必要な	ある ⇒【以下に理由を記 はい ⇒【以下に理由を記 経費のみである。 了すれば、修繕費は減ぐ	[入]	3 改革・改善方向の部に反映
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地が		に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地が 必要最小限の網		に理由を記入 】		
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地が	がある ⇒【以下1	に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
公		✓ 公平・公正で	:ある ⇒【以下	に理由を記入】		
平性評価	て不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		```` ```			
	ろ 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価の表現に対しています。					
19/5	災行政無線の更新に伴い、一定期間]放迗か聞けない	地域が出てしまり。			
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	マ年度計画と予算	への反映)(ACTI	ON)		
(1) 1次評価者としての評価結果			(2)全体総括(振り) 各機器の保守点検		ている。
	① 公共関与妥当性 🗾 適	[切]	直し余地あり			
	② 有効性 🗾 適	[切]	直直し余地あり			
	③ 効率性 🗾 適	i切	直し余地あり			
	④ 公平性 / 適	i切 	直し余地あり			
(3	<u>)</u> 今後の事 <u>業の</u> 方向性(<u>改革</u> 改善案)					(4) 改革・改善による期待成果
~	廃止	事業のやりた	『業のやり方改善(存 57改善(公平性改善)			(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成雑 果 持 水準 低 下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべ	くさ課題(壁)とそ	の解決策			
,,,,		こかなく主/こし	1174			
(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準	>この事業はど	のような状態となる	れば目標が達成されたこ	とになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?
購	入して配備してあるAEDが残っている 部の機器については協定等により確	ので、リースにち	刃り替えることによ	り消耗品の交換などの₹	事務が軽減される	

務事業名	No.	۱ 4	也域配備消	火器設	置事業		←実施計 策	一			
政策名	No.		3 まち	をつか	う	Ī	17.7	行政管理部			安全課
施策名	No.	施策22 [5災対策の推	進と危機	と きょう とうしゅ とうしゅ とうしゅ しゅう とうしゅ しゅう とうしゅ とうしゅ	推進	所属係	防災•消防(系 課長	名 佐	伯 真
予算科目	会計	款項	目 1 0:1	事業コー	۲ ۱ 0 0		法令根拠		'		
事業期間	ЛХ			単年月	だ繰返 で	I				左由	`
				記述)				,			
点検をし、必要に応 日現在で市内に4	じて薬剤の取替え	又は本体交換、	各納箱の修繕			いる。					
目的と指標											
実績(平成26年度)	に行った主な活動) 『交換。 賠償保険加力	入。本体交換。									
事業計画(平成279 7様。	年度に計画している	主な活動)									
を対象にしている	のか) * 人や自然資	t源等								・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·する。
難地域					1	A 4011.01	207711147 NICE 29	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, 5-c (xe)	/ \	, 100
生命・財産を災害	から守ることができる	5.									
性 <u>侈</u> 質目		名称		単位						目標年度	差額 (B)-(A)
	新規設置消火器本	数		ア	(沃昇)	() () () ()	(沃 昇/(A)	(X#£254)(B)	(ヨ彻丁昇)	(日保胆)	(B)-(A)
事業の活動量を表す 指標)	設置済み消火器本	数		1		447	7 418	416			
対象指標(対象の大きさを表す指標)				ア イ							
における意図の達成度を表す指標)	初初れ入に使用さ			/ イ							
上位成果指標(結果の達成度を表す	ると思う市民の割合	<u>}</u>	財産か守られ			18.1	18.6	;			
	地震・災害による損	害額		1		42035	7180)			
(1.07]正4多	項目			単位						目標年度	差額
			Į.	人	(沃昇)	2	2	2	2	(日標胆)	(B)-(A)
		延べ業務時間		時間		70	70	70	70		0
						350	350	350	350	0	C
に係るコスト		延べ業務時間		人 時間							0
				人		0	0	0	0	0	0
		延べ業務時間		時間		0	0	0	0	0	0
		こ係るコスト計(F		千円		350	350	350	350	0	-163
-1をスーフし		うち委託料		千円				319	270		150 23
- 小へ口の注	dr -										
	物に	扶助費		千円		1,173	1,137	997	1,032	0	-140 0
と出的なコスト		補助費等 繰出金		千円		<u> </u>					0 0 0
	移転支	その他	(H)			0	0	0	0	0	0
その他	12+Δ.Χ								, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		0
	支出計(I)=(F)+(G)					1,523	1,487	1,347	1,382	0	-140
	国庫支出金			千円							0
	都支出金	金		千円				_			0 0 0
	使用料及び手数			千円							0
	繰人金 その他										0
											0
	収入計(J)			千円		0	0	0	0	0	0
	政策名		政策名 No. 施策22 即 施策名 No. 施策22 即 藤 第4目 会計 款 項 2 単年度のみ	一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次	放棄名 No. 3 まちをつか 加速	放棄名	放策名	振事本名 地域 (液サネ石	振葉名 地域 3 またを2つか	接触

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価 ただ 複数圧度重	(主)丁法山畔伽			
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある		由を記入】 ≒	3 改革・改善方向の	部に反映
共品	1. 18 = 0 = 44 + 7 = TL 187 = 1	✓ 妥当である	⇒【以下に理」			
関与	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要があるか、	初期消火の重要性が	ら、市が災害対	策として街中に設置して	いる。	
性	民間や受益者ができる事業か?かつ、					
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?					
価		ウトクサギャフ	→ / N/ T /-TB:	++÷131 →	.o ルギ ルギナウの	±π.ι ⊏ n+h
	② 成果の向上余地	□ 向上余地がある✓ 向上余地がない	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		>3 改革・改善方向の	部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	設置場所が偏らない。				
	の現状水準とあるべき水準との差異は					
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?					
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下	に理由を記入】	⇒3 改革·改善;	方向の部に反映	
١.				2 AT 401	31.300 Hb>>50	
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響	消火器及び消火剤の	使用期限がある	ため、維持管理を廃止	すると使用できなくな	る。
性	の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役					
評	立っているか?)					
価						
	() VE/N = # 0 (# c ^) * # 0 = 7	カレルー エ CD. ムシナ フ	/8/44	. イロ. 古水古典\		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある統廃合・連携が		:手段, 事務事業) 以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善;	ち向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以	統廃合・連携が		以下に理由を記入】	→5 以单"以告.	万同の前に及跃
l	外他に方法はないか?類似事業との統	✔ 他に手段がない	⇒【以下に理	由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき					
	るか?					
活	」 動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有法	効性評価から見	たこの事務事業の課題	は?	
外	に設置しているため、年に数件はいた	-ずらによる詰め替えた	が発生している 。			
┢	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入	確保)余地がある	⇒【以下に理由を記入】	】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	余地			⇒【以下に理由を記入】		31 H 31 1 1 H 1 1 2 1 3 1 3 1
	成果を下げずに事業費を削減できない	点検調査を踏まえ必	要な分の交換等	を実施している。		
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)					
率	さらなる歳入を確保できないか?					
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理		>3 改革・改善方向の	部に反映
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がない	→【以下に理	由を記入】		
Ш	できないか?成果を下げずにより正職	必要最小限の経費で	める。			
	員以外の職員や委託でできないか?					
	(アウトソーシングなど)					
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化金	目直し全地がある	→【以下に押!	由た記 ス 1 ー	2 改革・改善方向の	並1- 巨味
_	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	⇒【以下に理		>3 改革・改善方向の	部に反映
公立	地	✓ 公平・公正である	⇒【以下に理! ⇒【以下に理!		>3 改革・改善方向の	部に反映
平					>3 改革・改善方向の	部に反映
	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平・公正である			◇3 改革・改善方向の	部に反映
平 性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である			・3 改革・改善方向の	部に反映
平性評	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である			3 改革・改善方向の	部に反映
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? ・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 ●価から見たこの事務	⇒【以下に理 は? 事業の課題は?		3 改革・改善方向の	部に反映
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 ●価から見たこの事務	⇒【以下に理 は? 事業の課題は?		3 改革・改善方向の	部に反映
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? ・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 ●価から見たこの事務	⇒【以下に理 は? 事業の課題は?		・3 改革・改善方向の	部に反映
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評用期限があることから、一定程度のコニ評価結果の総括と今後の方向性(次	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 受益者負担はない。 日本のら見たこの事務 ストが経常的に必要とな	⇒【以下に理 事業の課題は? なっている。		・3 改革・改善方向の	部に反映
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 野事業コスト、効率性評価、公平性評明限があることから、一定程度のコニ	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 受益者負担はない。 日本のら見たこの事務 ストが経常的に必要とな	⇒【以下に理 事業の課題は? よっている。 反映)(ACTION)	由を記入】	、反省点)	
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコー 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 極から見たこの事務 ストが経常的に必要となる 全度計画と予算への	⇒【以下に理 事業の課題は? coている。 反映)(ACTION)	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り新規設置の件数が少な	、反省点) いため、市報に募集	の記事を掲載したところ5件
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコー 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 極から見たこの事務 ストが経常的に必要となる 全度計画と予算への	■【以下に理 事業の課題は? よっている。反映)(ACTION)☆地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り新規設置の件数が少な	、反省点) いため、市報に募集	
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコー 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 Р価から見たこの事務 ストが経常的に必要となる 本度計画と予算への 切 □ 見直しま	■【以下に理 事業の課題は? よっている。反映)(ACTION)☆地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで	、反省点) いため、市報に募集	の記事を掲載したところ5件
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評 用期限があることから、一定程度のコニ 評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ☑ 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 「価から見たこの事務」 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 見直しま	⇒【以下に理 事業の課題は? よっている。 反映)(ACTION)	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで	、反省点) いため、市報に募集	の記事を掲載したところ5件
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評価期限があることから、一定程度のコン 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 □ 見直し 切 □ 見直し 切 □ 見直し	事業の課題は? ②でいる。 反映)(ACTION) 余地あり 余地あり 余地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで	、反省点) いため、市報に募集	の記事を掲載したところ5件
平性評価 事使 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコー 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 直	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 □ 見直し 切 □ 見直し 切 □ 見直し	事業の課題は?をつている。反映)(ACTION)余地あり余地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ
平性評価 事使 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコアーを担害の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一個から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 見直しま 切 見直しま 切 見直しま いで複数選択可	■ 業の課題は? 「 本業の課題は? 「 を映)(ACTION) 全地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 革・改善による期待成果
平性評価 事使 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコロールでは、 「公共関与妥当性	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一個から見たこの事務。 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見直し の えきゅう カー・変数選択可 合・連携 事業のも	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 単・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要)
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコアーを担害の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 革・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 革・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 革・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 革・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成業持 ロ ×
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ
平性評価 事使 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直し 切 見直し 切 見直し 切 見もし っ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題は? (ACTION) (会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり 会地あり	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成業持 ロ ×
平性評価 事使 3(1) (3) /	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコン評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② するないである。 「少 適	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 見直しま 切 見直しま 切 見直しま の は数選択可 合・連携 のやり方改善(ない)	事業の課題は? 下に理 下で	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成業持 ロ ×
平性評価 事使 3(1) (3) /	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコロットを表しての評価結果の総括と今後の方向性(次計算を表しての評価結果のの表話と今後の方向性(次計算を表しての評価を表現を表しての評価を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 見直しま 切 見直しま 切 見直しま の は数選択可 合・連携 のやり方改善(ない)	事業の課題は? 下に理 下で	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成業持 ロ ×
平性評価 事使 3(1) (3) /	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコロットを表しての評価結果の総括と今後の方向性(次計算を表しての評価結果のの表話と今後の方向性(次計算を表しての評価を表現を表しての評価を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 見直しま 切 見直しま 切 見直しま の は数選択可 合・連携 のやり方改善(ない)	事業の課題は? 下に理 下で	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成業持 ロ ×
平性評価 事使 3(1) (3) /	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコロットを表しての評価結果の総括と今後の方向性(次計算を表しての評価結果のの表話と今後の方向性(次計算を表しての評価を表現を表しての評価を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と な 年度計画と予算への 切 見直しま 切 見直しま 切 見直しま の は数選択可 合・連携 のやり方改善(ない)	事業の課題は? 下に理 下で	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) いため、市報に募集 も募集はしていたが、	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成業持 ロ ×
平性評価 事使 3(1) (3) / (5) (6)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性評用期限があることから、一定程度のコロットを表現の方向性(次1次評価者としての評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 適適 ③ 効率性 ② 適適 ③ 効率性 ② 適適 3 効率性 ② 適適 3 対策性 ② 適適 3 対策性 ② 適適 4 公平性 ② 意味を表現する上で解決する 4 公平性 ② 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしなすると、公主を実現する上で解決する 4 と目標達成基準、見直し・廃止基準	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一価から見たこの事務 ストが経常的に必要と 切 見直しま 切 見直しま 切 見直しま の えり は は は は は は は は は は は は は は は ま ま の やり 方 改善(ない)	事業の課題は? 下に理	由を記入】 (2) 全体総括(振り返り 新規設置の件数が少な の申請があった。HPで て行い充実を図る。	、反省点) にいため、市報に募集 も募集はしていたが、 (4) 改 (廃止	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ
平性評価 事使 3(1) (3) / (5) (6)消	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評明期限があることから、一定程度のコアーで程度のコアーでではないが、一定程度のコアーででである。 評価結果の総括と今後の方向性(次1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。 一個から見たこの事務 「不下が経常的に必要とする 「中度計画と予算への」 「見直します」 「切」「見直します」 「切」「見直します」 「現す」「現立します」 「な数選択可事業のやり方改善(「事業のやり方改善(「事業のやり方改善(「事業のやり方な善(「事業のやり方な善(「事業のを対する」 「ない)」 「ない)	⇒【以下に理 事業の課題は? 反映)(ACTION) 会 地 あ り り (ACTION) 会 地 あ り (本)	はを記入】 (2)全体総括(振り返り新規設置の件数が少なの申請があった。HPでて行い充実を図る。	、反省点) にいため、市報に募集 も募集はしていたが、 (4) 改 (廃止	の記事を掲載したところ5件 今後も市報での募集も併せ

				幕務事業マネジメン	トシ	<u>_</u> _	(兼事	務事業			<u> </u>			
	事務事	業名	No.	自主防災組織	化及	び活	動支援事	業		−実施計 ŧ	・画上の重点が		に該当する場を選択してくか	合、ここから ごさい
	政策	名	No.	3ま	ちを	つか	5		所属部	<u> </u>	行政管理部			安全課
	施策	名	No.	施策22 防災対策の	推進	と危機	管理体制	の推進	所属係		坊災・消防係	系 課長	名 佐	伯 真
	予算科	4目	会計 一般	款 項 目 9 2 1 0		業コート 4:3:1			法令机	見拠 国	立市自主防災	組織育成要組	岡	
	事	業期間	/IX	単年度のみ	1; ;	単年度				期	間限定複数年度	度 年度 ~	年度	`
						.述)			この事業	業を開始	した経緯(いて			
立研自と防主ン)555事手成主搬災成	修、総合防災訓練 主防災組織がない で「わくわくと いで「わくわくと いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで	連絡協議会 (は	の事務局を行って D詳細を検討し、実 対して、防災訓練で 主防災組織設立に 与を行っている。貸 、担架5組、強力ラ 防火衣一式。なお なった こ行った主な活動)	は初式の準備支援	年 に を は 等 り 1 基	5~6回 ている は、可振 は、消火	可開催。また 。希望があれ 般ポンプ1台 器(A・B・C	、地域にま れば出前講 、電池メガ 10型3.5						
	象(誰、何を対象 主防災組織 主防災組織の無い !果(どんな結果に ・事業者の生命・貝	い地域 ニ結び付ける 財産を災害	から守ることができ				• [5	方災意識を高	め、防災	《知識·扌	をどう変えるの 技術が向上する 主防災組織の	5。・近隣の自		
	全域で、被害を最 指標等の推移	と小限に抑え	えることができる。				立成の左	在1 亚比04年	年1 亚己	から左中	亚出06年度	亚式07年度	口墙左击	差額
	項目			名称		単位	(決算)	(決算)		(25年及 算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	(当初予算)	目標年度 (目標値)	左領 (B)-(A)
))活動量を表す	自主防災組織連約 訓練、研修等への	各協議会開催回数 	7				5	5	5			
	11.5		自主防災組織数	7参加凹数	1 ア			-	26	26	26			
)		(1日 (示(対象)) さを表す指標)			1	,								
)	意図 におけ	る意図の達成		関節している自主防災組織数	7				26	26	26			
_	度を表	+ H + L + T	新規自主防災組織	_つたとざに生命・財産かすら	1 r. ₋	隊 %		15	3.1	18.6				
)	結果 (結果の	の法式中もます	ると思う市民の割 地震・災害による	合	1			420		7180				
事	務事業コストの推	移				I	平成23年	च 平成24年	度 平成	725年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
		1	項目 ·	E規職員従事人数		単位人	(決算)	(決算)		算)(A) 3	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
			1	延べ業務時間		時間		6	50	650	650	650		0
	人に係るコ	176		現職員人件費計(C) 任用職員従事人数		人		3,25	00	3,250	3,250	3,250	0	0
	>11-1N-0-1			延べ業務時間 用職員人件費計(D)		時間 千円			0	0	0	0	0	0
				属託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								0
				活職員人件費計(E) に係るコスト計 (F)		千円		3,25	0	3,250	3,250	0 3,250	0	0
1				物件費うち委託料		千円			38	1,687	909	946		-778 0
3	物に係るコ	コスト		維持補修費		千円					13	86		13
			物	に係るコスト計(G)		千円		38	38	1,687	922	1,032	0	-765
				扶助費 補助費等		千円								0
	移転支出的な	はコスト		繰出金 その他		千円 千円								0
	7.0114		移転	支出的なコスト計(H)		千円			0	0	0	0	0	0
	その他	ļ.	支出計(I)=(F)+(6	その他 G)+(H)		千円		3,63	38	4,937	4,172	4,282	0	0 -765
			国庫支出金			千円								0
Į			超岸文田並 都支出金 分担金及び負担			千円								0
			使用料及び手	= 业 数料		千円					<u> </u>			0
5			繰入金 その他			千円 千円								0
_			収入計(J)			千円			0	0	0	0	0	0
	·		以支差額(K)=(J)- 一般財源投入割合			千円		-3,63 10		-4,937 100%	-4,172 100%	-4,282 100%	0 #DIV/0!	765

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	『価 ただ 複数年度事業	些け途 由誣価		
公	<u>計画の部(OFICOR) * 原則は事後計</u> ① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善;	方向の部に反映
共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		⇒【以下に理由を記入】 るが、結成時に必要な資 [‡]	機材等は市の支援が必要	である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?		⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 であり、活動には一定の制	⇒3 改革・改善 限がある。	方向の部に反映
幼	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			改革・改善方向の部に反	央
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃るができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?			を記入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	動指標・対象指標・成果指標の推移、 職によっては高齢化が進んでいるとこ				
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費削減(歳入確何	果)余地がある ⇒【以下に理 果)余地がない ⇒【以下に理 資機材の更新が要望され	由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がある ■ 削減余地がない 必要最小限の経費であ	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 ぶ。	⇒3 改革·改善 <i>;</i>	方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 受益者負担はない。	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善 <i>。</i>	方向の部に反映
平	務事業コスト、効率性評価、公平性誤 成25年度からスタンドパイプの配備を 主防災組織からは早く配備してほしい	開始しているが、全組織	·	かかる見込みである。	
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	マ年度計画と予算への反	映)(ACTION)		
(1)	1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 効率性 ④ 公平性 ☑ 適	可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可 可	結成に向けていないた。 貸与資機材 もあり る。 地あり	り、引き続き働きかけをし	の、ここ2年間は新規結成には至っ ていく。 強いヘルメットの入れ替えを検討す
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業のやり 事業のやり方改善(公	 力改善(有効性改善) 平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 甲 低 下 × ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	べき課題(壁)とその解決	策		<u> </u>
	<目標達成基準、見直し・廃止基準		·	されたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?
	営自体は市からの財政的な援助はな 主運営が基本とはいえ、市が全く関与			きない。	

			務事業マネジメント	ンー	-1-	(隶 事	労争 美コ			F	-tv	<u> </u>
事	務事業名	No.	防災訓練介	・画	実施	事業		←実施計 策	画上の重点が		に該当する場 を選択してくた	
j	政策名	No.	3 まち	をつ	かう	5	月	「属部	行政管理部	所属語	関 防災	安全課
J	施策名	No.	施策22 防災対策の推	進と	危機	管理体制の	推進 月	所属係 『	方災・消防値	系 課長名	名 佐伯	白真
了	5算科目	会計 一般	款 項 目 9 2 1 0 1	事業:			,	去令根拠 防	災訓練企画・	実施事業	•	
	事業期間	PIA	単年度のみ		年度			— 期	間限定複数年度	度 年度 ~	年度)
震災時におい の協力連携体 年一回(原則8 <事務内容> 練内容の企画 の参加要請、	て国立市及び以 制の確立を図る 8月最終日曜日) 「立案。訓練会場 打ち合わせ会議	が 以関係機関並びに と共に、防災行動力の 国立市総合防災訓 の予約、会場設営及	限定複数年度事業は全体像を 市民が取るべき措置を実践し、 の向上と防災意識の高揚を図 東を実施。その他、各種訓練を び撤収(一部委託)。市民、町 オの購入、会場への運搬。警察	災害を変えた。実施	応急が を目的 してい 自主防	内している。 いる。 ち災組織、各[各機関相関係機関	の事業を開始	した経緯(いつ	つ、どのような#		
事務事業の 手段(主な活 成26年度の集 合防災訓練、 成27年度の事	動) 績(平成26年度 災害対策本部訓	年度に計画している	訓練、非常参集訓練、参集者 主な活動)	设告訓	練、応	·····································	などを実施し	た。				
議員、市民、原 結果(どんな) 民・事業者の公 内全域で、被	方災関連機関 結果に結び付け 生命・財産を災害 害を最小限に抑	のか)* 人や自然資 るのか) 『から守ることができる。 えることができる。				災害勢	を生時におけ	こよって、対象 る市、市民、以 防災技術と知	災関係機関	等との相互連携	 	
各指標等の推 で	<u>ŧ移</u> :目			当	位					平成27年度	目標年度	差額
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	活動指標(事務	訓練回数	10 17/1	<u> </u>	回	(決算)	(決算) 7	(決算)(A) 4	(決算見込み)(B) 16	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
手段 🗬	事業の活動量を表す 指標)			1	<u> </u>				10			
対象 📥	対象指標(対象	市職員数		-	人		432	434	441			
/ 刈家 🚽	の大きさを表す指標)	市民			人		74265	74381	74437			
意図 📥	成果指標(対象 における意図の達成	防災訓練に参加した	⊂市民数 	ア	人		1925	1461	1768			
	度を表す指標) 上位成果指標	地震や災害か起こ	のにとざに生命・財産かすられ	1 ア	%		18.1	18.6				
)結果 🗬	(結果の達成度を表す 指標)	ると思う市民の割合 地震・災害による損		1 -			42035	7180				
事務事業コス	トの推移			1.		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
		項目 T	現職員従事人数	- -	単位人	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B) 5	(当初予算)	(目標値)	(B)-(
			祝椒貝化争へ数 延べ業務時間	ı	時間		880	880	1,100	1,100		
l 1-	係るコスト	再任	職員人件費計(C) 用職員従事人数		人		4,400	4,400	5,500	5,500	0	1,1
	w.o-IVI.	再任用	延べ業務時間 引職員人件費計(D)		時間 千円		240	0	0	0	0	
		嘱	託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間		1 120	1 120	1 120	1 120		
		嘱託	職員人件費計(E) :係るコスト計 (F)		千円 千円		180 4,820	180 4,580	180 5,680	180 5,680	0	1,
			物件費	- 1	⊤г 千円 千円		1,113	971	702	1,316	V	1, -
物に	係るコスト		うち委託料 維持補修費		千円		160	160	165	393		
		物に	係るコスト計(G)		千円		1,113	971	702	1,316	0	-
			扶助費 補助費等		千円 千円		ļ		152	281		
移転支	出的なコスト		繰出金 その他		千円 千円							
		移転支	出的なコスト計(H)		千円		0	0	152	281	0	
- 4	その他	+11=12=12=12=12=12=12=12=12=12=12=12=12=1	その他		千円				2			
		支出計(I)=(F)+(G)	+(H)		千円		5,933	5,551	6,534	7,277	0	
		国庫支出金 都支出金		-	千円 千円							
		がスロッ 分担金及び負担 使用料及び手数	소		 千円 千円		İ					
		繰入金	17		千円							
		その他			千円							
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-5,933	-5,551	-6,534	-7,277	0	-9
		一般財源投入割合	·	+	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数	【年度事業は)	金中評価			
公共	① 公共関与の妥当性	見直し余地 ・ 妥当である	=	以下に理由を記 以下に理由を記	· ·=	3 改革·改善	方向の部に反映
与 性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	災害対策基本		義務付けられて			
Ш	② 成果の向上余地	✔ 向上余地が		以下に理由を記	· =	⇒3 改革·改善:	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?			以下に理由を記 増加する余地が			
	③ 廃止・休止の成果への影響		⇒【以下に理! ⇒【その内容】		⇒3 改革·改善	方向の部に反	央
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	災害対策基本		-	おり、廃止するこ	とはできない。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との競廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合	連携ができる連携ができな		理由を記入】 理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	動指標・対象指標・成果指標の推移、 間の訓練計画を防災会議で決定し、						が実施できていない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?		咸(歳入確保)弁		下に理由を記入下に理由を記入	=	3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		がある ⇒【	以下に理由を記	λ] =	⇒3 改革·改善;	方向の部に反映
評	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✔ 削減余地点 総合防災訓練	がない ⇒【 東は会場数が±	以下に理由を記 曽えるとともに、自	入】	自治会が主体的	た取り組むようになってきていること
\vdash	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地	也がある ⇒【	以下に理由を記	入] =	→3 改革·改善;	
	1th						
公平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平·公正 受益者負担は	_	以下に理由を記	λ]		
平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担は	はない。		۸]		
平性評価事	事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか? 受益者負担が公	受益者負担に	tない。 の 事務事業の	課題は?		弘出ている。	
平性評価事	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? ・公正になっているか?	受益者負担に	tない。 の 事務事業の	課題は?		も出ている。	
平性評価 事 3	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に 受益者負担に できない できない できない できない できない できない できない できない	ない。 の事務事業の 右される。また	課題は? C、暑い時期を追 (ACTION)	けての実施要望		
平性評価 事 3	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の事務事業の 右される。また 算への反映)(課題は? と、暑い時期を過 ACTION) (2)全 平成2	はけての実施要望 本総括(振り返り 0年度以降は避り	、反省点) 誰所運営のため	
平性評価 事 3	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に 受益者負担に が天候により左 マ年度計画と予	の事務事業の 右される。また 算への反映)(見直し余地あ	課題は? こ、暑い時期を選 (ACTION) (2) 全 平成2 り 年に一 訓練の	けての実施要望 本総括(振り返り 0年度以降は避り 度でも「劇場型)充実を求める声	、反省点) 推所運営のため 1訓練を実施す 5も出ているため	oの訓練を続けてきたが、議会から数 べきとの意見がある。一方で避難所 り、総合防災訓練のあり方について
平性評価 事 3	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性語 ンとなる総合防災訓練は、参加者数 評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 」適	受益者負担に 呼価から見たこれが天候により左 マ年度計画と予	の事務事業の 方される。また 算への反映)(見直し余地あ	課題は? (ACTION) (2)全 平成2 り 年に り 検討な また、	はけての実施要望 本総括(振り返り 中度でも「劇場は避動 の主度でまである声 が必要となってい	、反省点) 推所運営のため 訓訓練を実施す も出ているため	べきとの意見がある。一方で避難所
平性評価 事 3	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に ・	の事務事業の 方される。また 第への反映)(見直し余地あ 見直し余地あ	課題は? ACTION) (2) 全 のでは、 の	はけての実施要望 本総括(振り返り 中度でも「劇場は避動 の主度でまである声 が必要となってい	、反省点) 推所運営のため 訓訓練を実施す も出ているため	べきとの意見がある。一方で避難所 か、総合防災訓練のあり方について
平性評価 事 3 (1)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に 受益者負担に できない できない できない できない できない できない できない できない	の事務事業の 京本される。また 第への反映) 見直し余地あ 見直し余地あ 見直し余地あ 見直し余地あ	課題は? ACTION) (2) 全 のでは、 の	はけての実施要望 本総括(振り返り 中度でも「劇場は避動 の主度でまである声 が必要となってい	、反省点) 推所運営のため 訓訓練を実施す も出ているため	べきとの意見がある。一方で避難所 か、総合防災訓練のあり方について 回数が少なかったので、増やしてい
平性評価 事 3 (1) (3)	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に ・ でを表する。	の事務事業の 第本される。また 第への反映)(見直し余 地あ 見直し余 地あ 見直し余 地あ の表 地あ の表 地あ のものものない。	課題は? ACTION) (2)全平成2 り 年に一割練がまた、 り く。 り 女善(有効性改善)	計での実施要望 本総括(振り返り)・度度は原は避動 ・度でまで、事める声 が必要となってい 平成25年度は贈	、反省点) 推所運営のため 訓訓練を実施す も出ているため る。 員向けの訓練	べきとの意見がある。一方で避難所 か、総合防災訓練のあり方について
平性評価 事 3 (1) (3) 総	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	■	の事務事業まが 第本での (京本) (京本) (京本) (京本) (京本) (京本) (京本) (京本)	課題は? ACTION) (2)全平成2 り 年に一割練がまた、 り く。 り 女善(有効性改善)	計での実施要望 本総括(振り返り)・度度は原は避動 ・度でまで、事める声 が必要となってい 平成25年度は贈	、反省点) 推所運営のため 訓訓練を実施す も出ているため る。 員向けの訓練	べきとの意見がある。一方で避難所か、総合防災訓練のあり方について回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったので、増やしてい回数・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)コスト 削減 維持 増加 成機 米 展 版
平性評価 事 3 (1) (3) 総	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に P価から見たこ の が天候により左 タ 年度計画と予 切切 ② ・ 複数 ・ ででである。 ・ でである。 ・ では、 では、 できます。 ・ では、 できます。 ・ では、 できます。 ・ できまます。 ・ できままます。 ・ できままます。 ・ できまます。 ・ できままます。 ・ できままます。 ・ できままます。 ・ できまままます。 ・ できまままます。 ・ できまままます。 ・ できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	の事務事業の 第本の (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元	課題は? (ACTION) (2) 全 平成2 (4) 年に一訓練がまた、 (5) (4) 中華(有効性改善) (5) 対義(有効性改善) (6) 対策(有効性改善)	はけての実施要望本総括(振り返りの年度以降劇場の年度以降劇場の充実を求める声が必要となってい 平成25年度は聯	、反省点) 推所運営のため 連訓練を実施す も出ているため る。 員向けの訓練	べきとの意見がある。一方で避難所か、総合防災訓練のあり方について回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったので、増やしていば、体止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 原上 維
平性評価 事 3 (1) (3) 総	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に P価から見たこ の が天候により左 タ 年度計画と予 切切 ② ・ 複数 ・ ででである。 ・ でである。 ・ では、 では、 できます。 ・ では、 できます。 ・ では、 できます。 ・ できまます。 ・ できままます。 ・ できままます。 ・ できまます。 ・ できままます。 ・ できままます。 ・ できままます。 ・ できまままます。 ・ できまままます。 ・ できまままます。 ・ できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	の事務事業の 第本の (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元) (元	課題は? (ACTION) (2) 全 平成2 リ (4) 検討がまた、 リ (5) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	はけての実施要望本総括(振り返りの年度以降劇場の年度以降劇場の充実を求める声が必要となってい 平成25年度は聯	、反省点) 推所運営のため 連訓練を実施す も出ているため る。 員向けの訓練	べきとの意見がある。一方で避難所か、総合防災訓練のあり方について回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったので、増やしていば、体止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 原上 維
平性評価 事	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に	かない。 の事務事る。まず 見見見見見ます の	課題は? (2)全 (2)全 (2)全 (4) (2) 全 (5) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	けての実施要望本総括(振り返り)0年度以降は避りつきできり劇場のまでで要となっては職な25年度は職することになって	、反省点) 維所運営のため 訓練を実施す 毛出ているため る。 員向けの訓練 いる。	べきとの意見がある。一方で避難所か、総合防災訓練のあり方について回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったの場合は記入不要) コスト 前滅 維持 増加 原上 株 展
平性評価 事	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担に	かない。 の事務事る。まず 見見見見見ます の	課題は? (2)全 (2)全 (2)全 (4) (2) 全 (5) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	けての実施要望本総括(振り返り)0年度以降は避りつきできり劇場のまでで要となっては職な25年度は職することになって	、反省点) 維所運営のため 訓練を実施す 毛出ているため る。 員向けの訓練 いる。	べきとの意見がある。一方で避難所か、総合防災訓練のあり方について回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったので、増やしてい回数が少なかったの場合は記入不要) コスト 前滅 維持 増加 原上 株 展

				務事業マネジメント	シ-	− ト	(隶 事)	务事業 =					
	事	勞事業名	No.	立川・国立防火	防災	(協会	学		←実施記 策_	†画上の重点カ		に該当する場 を選択してく <i>た</i>	
	I	汝策名	No.	3 まち	をつ	つかう	<u></u>	T	所属部	行政管理部	所属	課 防災	安全課
	方	拖策名	No.	施策22 防災対策の推	進と	≟危機	管理体制の	推進	所属係	防災·消防的	系 課長	名 佐伯	白 真
	予	算科目	会計 一般	款 項 目 : 9 : 2 : 1 0: 1		3 1			法令根拠 立	:川·国立防火	防災協会会則		
		事業期間	ЛХ	単年度のみ		単年度			期 一 一 期	間限定複数年度		左曲	`
				』 限定複数年度事業は全体像を る防火思想の普及、消防施設の	記述	<u>†</u>)				,	年度 ~ つ、どのようなA	年度 経緯で開始した	
をの業防災防消会を現事 は員研業内火害火防員の状務(6年)を発達します。	こ、併せは いた にし、 にし、 には には には には には には には には には には	て会員相互の余い 防災指導部会に はり) がに消防関係法 がに消防関係法 表彰 を は速域のたかが 3(PLAN)(DO) 的と指標 動 動(平成26年度) (課長)3回	見睦を図ることを目的 に所属し、年3回の行 :規の研究 化	を予防するとともに、災害による 的とする」(立川・国立防火防災1 役員会へ出席、年1回の分担金	協会	会則よ	(9)						
対 象 (対象(結果(・事	誰、何を 誰、何を (どんな 編 業者の生	様 対象にしている 告果に結び付ける :命・財産を災害	から守ることができ	資源等			市民0		向上させるた	なをどう変える(めの活動、市良	のか) 民の防災知識。	か普及啓発活	動を当市(
	<u>ぱで、被害</u> 票等の推		えることができる。										
<u> </u>	項			名称	単	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
)手	en 📥		役員会への出席回	到数	ア	回	(0,0)	3	3	3	(3) 3 347	(I MIE)	(2) ()
) T+	7	事業の活動量を表す 指標)			1								
)対象	象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市民		ア	人		74265	74381	74437			
		成果指標(対象	自身で防災対策を	している市民の割合	イア	%		78.1	73.6				
) 意[X	における意図の達成 度を表す指標)			1					-			
〕結!	# h	上位成果指標(結果の達成度を表す	地震や災害が起こ ると思う市民の割っ	.つたどざに生命・財産か寸られ 合	1.	%		18.1	18.6				
	事業コスト	指標)	地震・災害による抽	員害額	イ	千円		42035	7180				
争伤手	未コヘ	つり任何タ	項目			単位	平成23年度			平成26年度		目標年度	差額
				E規職員従事人数		人	(決算)	(決算) 1	(決算)(A) 1	1	1	(目標値)	(B)-(A
				延べ業務時間		時間		30	30	30	30		
			T‡	見職員人件費計(C)		千円		150	150	150	150	0	
	人に信	系るコスト		任用職員従事人数 延べ業務時間		人時間		100	100	100	100	<u> </u>	
				ルススタード (D) (日本) (D) (国本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日		千円		C	0	0	0	0	
				延べ業務時間		人 時間							
				£職員人件費計(E) に係るコスト計(F)		千円		150			0 150	0	
1				物件費 うち委託料		千円		l					
2	物に低	系るコスト		維持補修費		千円							
			物	に係るコスト計(G) 扶助費	7	千円 千円		C	0	0	0	0	
	な に 士 に	出的なコスト		た別員 補助費等 繰出金		子円		284	284	284	284		
	ツキム又に	コヘトやにまけ	マル →= -	その他	_	千円		00.1	96.	001	20.6		
	7	 ·の他	移転	支出的なコスト計(H) 		千円		284	284	284	284	0	
<u> </u>			 支出計(I)=(F)+(0	その他 ¥)+(H)	\dashv	千円		434	434	434	434	0	
										101	101		
ζ			国庫支出金 都支出金			千円							
			分担金及び負担 使用料及び手数	<u> </u>		千円 千円		<u> </u>					
7			繰入金 その他			千円		<u> </u>					
			収入計(J)			千円		0	0	0	0	0	
		Į	収支差額(K)=(J)-(1	千円		-434	-434	-434	-434	0	
			一般財源投入割合	ï	- 1	%		100	6 1009	6 100%	100%	#DIV/0!	

_		the L Live		₩ / L\A _L == /=			
<u>2</u>	<u>評価の部(CHECK) * 原則は事後評</u> ① 公共関与の妥当性		<u>ン複数年度事業</u> し余地がある	<u>業は途中評価</u> ⇒【以下に理	由を記入]	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当	である	⇒【以下に理	由を記入]		
与	らないのか?税金を使う必要があるか、		:防災に関係す	「も市氏の代表	をつなける場であり、	行政としても情報	る る を 換の場として関与する 意義があ
性評	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事						
価	業か、それとも市が行う事業か?						
	② 成果の向上余地	-	余地がある 余地がない	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	*.* - *	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果		では新たな情報				
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待で						
	きないのか?	BZ 400	- F			****	-1
	③ 廃止・休止の成果への影響	▶ 影響	無 ⇒【以 N 有 ⇒【その[に理由を記入〕 内容】	】 ⇒3 改車・改	善方向の部に反	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	防火・防	災思想の普及	・啓発の機会	が減少する。		
性	事業は、施策の目的や公益の増進に役	:					
評価	立っているか?)						
"	○ 契加支票 の付売 △ 支援 ○ フ	1141-	エいんきょう	/日 仕 45-3	、ての、 古 		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		手段がある 充廃合・連携がで		は手段, 事務事業) 【以下に理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統		充廃合・連携がて 手段がない	できない ⇒ ⇒【以下に理	【以下に理由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき		ナ权がない	→【以下に ^理	田を記入」		
	図のことにより、成果の向上が期付できるか?						
	動指標・対象指標・成果指標の推移			性評価から見	たこの事務事業の誤	題は?	
川川	防署、自主防災組織、行政の連携に	は必安は	云巌である。				
-	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業	費削減(歳入確	保)余地がある	⇒【以下に理由を記	λ] ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
	余地	✔ 事業	費削減(歳入確	保)余地がない	⇒【以下に理由を記	入】	
1.	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	行政の多	単担については	は今後の検討だ	が必要となるが、国立	市のみでは判断で	できない。
	力など) さらなる歳入を確保できないか?						
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		余地がある	⇒【以下に理	由を記入]	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	_	余地がない D経費である。	⇒【以下に理	!由を記入】		
"	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	NX 1 PX	/圧負 (ひ)ひ。				
	(アウトソーシングなど)						
\vdash	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余		. Aut. 184 7	. F	144577		±± 0 ±0 = ===
	が 文価機会・資用負担の過止化未 地	H	し余地がある ・公正である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		⇒3 改車・改善	方向の部に反映
公平	事業の内容が一部の受益者に偏ってい		祖はない。	プレストに理	田で記入】		
性評	て不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		13-14-51- 0				
価	A HICAS CO UN .						
事	務事業コスト、効率性評価、公平性語	平価から見	たこの事務事	業の課題は?	·		
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	7年度計画	下野への反	映)(ACTION))		
	1次評価者としての評価結果				(2) 全体総括(振り返		スナーゆ スーかこ 処呂 ボ山ブいてが
	① 公共関与妥当性 🗾 遃	i切	見直し余	地あり			いるためそこから役員が出ているが、 いら役員を出している。
	② 有効性 🗾 適	i切	見直し余	地あり	立川市の自主防災組	組織との情報交換	ぬの場としては有益な部会である。
	③ 効率性	[7]	見直し余	地あり			
	④ 公平性 🗾 遃	i切	見直し余	地あり			
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)			U-1-1-4-/	I 		(4) 改革・改善による期待成果
	廃止		事業のや 2000年(五月)	り方改善(有効 &平性改善)	生改善)		(廃止・休止の場合は記入不要)
~	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)					削減 維持 増加
							上
							成 粗 井
							低
/E`	ルサ ルギナ中ローフェー かせ 5	~七 冊 P= /*	空〉し フ の クカロ トユ	htte:			
(5)	改革、改善を実現する上で解決すぐ	で課題(せ)とその解決	束			
L							
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 議への参加は行政としても必要であ						また、見直し・廃止となりますか?
五	_故 ・い 沙川は17以Cし (も必安 (め	のn,′ C C	よで貝担りる	いいこういくばっ	7 攻快引味起と芯わ	11000	

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書

			労争 耒 V イン 入ノ ト ン	<i>-</i>	<u> </u>	(末 争)	労争耒-	17					
事	務事業名		災害時要援護者達	主义	技技	まに係る事	業	~	実施計 策	画上の重点が		に該当する場 目を選択して	
	政策名		3 まち	を	つか	<u> </u>		所属	部(建康福祉部	所属:	果 福祉	総務課
	施策名		施策22 防災対策の推	進	と危機	管理体制の)推進	所属	係 地址	或福祉推進	係 課長	3 山本	後彰
	予算科目	会計 一般	款 項 目 0 9 0 2 0 1 0 1	事業	<u> - </u>	1 0		法令	根拠 災	害対策基本法	Ė	1	
	事業期間	一般	0:9 0:2 0:1 0:1 単年度のみ	_1	3 6 単年度	: 1: 0 E繰返	ı			間限定複数年度	Ė		
務事業の概要	要(事業の具体的	な手順、詳細。期間	 限定複数年度事業は全体像を	E記:	述)			この	事業を開始	(<u>23</u> した経緯(い:	年度 ~ つ、どのような	年度 経緯で開始し) たか)
《害時に複数の E度に青柳1丁 業務概要】 也域への事業記	D支援者が災害時 日地区をモデル 説明、災害時要配 劦議会の立ち上げ	寺要配慮者の安否確 に検討開始。平成25 R慮者避難支援検討・	者(高齢者、しょうがいしゃ等) 認をした後、避難所まで搬送さ 年度に北2丁目地区をモデル 会の立ち上げ及び運営、地域 支援システムの構築等	するf 地区	仕組み	⊁を構築する。 加。	『把握し、 平成23	1 100.2		国立市地域福			
) 事務事業の 手段(主な活 成26年度の	実績(平成26年度	に行った主な活動)	会の立ち上げ及び運営、地域	住民	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	会の開催、災	害時要援診	**************************************	攀支援部	金の立ち F は	f. 災害時要接	護者避難訓	練の実施等
たな地域への 施等 対象(誰、何 害時要援護 結果(どんな	D事業説明、災害 を対象にしている 者 ・結果に結び付け	るのか) * 人や自然資 るのか)	援検討会の立ち上げ及び運営 資源等	、地	!域住!	意		業によ	って、対象	をどう変える		時要援護者	壁難訓練の
		捜害が最小限に抑え かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	られます。										
各指標等の	性移 質目		名称	ì	単位					平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
	活動指標(事務	災害時要援護者		ア	人	(決算)	(決算)	()	決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
手段 🛒	事業の活動量を表す 指標)	災害時避難支捷		1	人								
対象 📄	対象指標(対象	人口		ア	人		74,20	35	74,381	74,303	74,546		
	の大きさを表す指標) 成果指標(対象	安心安全を感じ	る市民の割合	イア	%								
意図 🛒	における意図の達成 度を表す指標)	X0X1000	, <u>0.192000111</u>	1									******
結果 📄	上位成果指標 (結果の達成度を表		に生命・財産が守られると思う市民の割合	ァ	%								
事務事業コス	す指標)	災害時に助けて	〈れる人がいる市民の害	1	%								
TWF#=/	(1 0) IE-10	項目			単位	平成23年度 (決算)	平成24年 (決算)		成25年度 決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
		E	規職員従事人数 延べ業務時間		人時間	()/(94-)	1,00	1	1,000	1,200	1,200	(HIME)	
			定: / 宋·17] 时		H-12 (B)		1,00	<u> </u>	1,000	1,200	1,200		20
		正規	職員人件費計(C)		千円		5,00	0	5,000	6,000	6,000	0	1,00
人に	- 係るコスト		E用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								
		<u></u> 冉任月 嘱	뒤職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円 人 時間			0	0	0	0	0	
		嘱託	託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円			Ö	0	0	0	0	
1		入局	こ係るコスト計(F)		千円		5,00	0	5,000	6,000 73	6,000 358	0	1,00
3	-/5 7 - 7		物件費うち委託料		千円 千円 千円					73	324		
70010	:係るコスト		維持補修費										
		物に	二係るコスト計(G) 扶助費	\exists	千円			0	0	73	358	0	
£2 亩;; ±	こ出的なコスト		扶助費 補助費等				ļ						
19463	CMh),4 JV I.		採山並 その他		千円								
	その他	移転支	送出的なコスト計(H)		千円			0	0	0	0	0	
L	COIR	支出計(I)=(F)+(G	その他 \+/H)		千円		5,00	0	5,000	6,073	6,358	0	1,0
							5,00	_	5,000	3,013	3,000	U	1,0
χ		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担			千円 千円		<u> </u>			36	179		
		分担金及び負担 使用料及75至数	金 料		丰田		<u> </u>						
3 7		ガニ並及び第5 使用料及び事数 繰入金 その他	3.1		丰円 千円 千円		!						
							L						
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(,		千円		-5,00	0	-5,000	-6,037	179 -6,179	0	-1,0
		<u>以又左領(N)=(J)-(I</u> 一般財源投入割合		_	% %		-5,00		100%	-6,037	97%	#DIV/0!	-1,03

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	で価 ただし海粉年度事業は涂巾	≐ 亚/高	
穴	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下】	こ理由を記入】 3	改革・改善方向の部に反映
共関与性	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か	災害時要援護制度については、	□理由を記入】 災害対策基本法の改正により 爰護制度のように、要援護者 トニキコながる災害時要提議)、避難行動要支援者制度として防災安全課が に対し支援者をマッチングするところまでは進ん 制度については、継続的に市が主体として取り
評	つ、行政が行うとした場合、国・都が行 う事業か、それとも市が行う事業か?	組む必要がある。	Eにも フなかる 火舌 时 女 抜設	刺及にプリでは、絵が町に印か工体として取り
	成果の向上余地	■ 向上余地がない 【以下】	こ理由を記入】 3 こ理由を記入】	改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	モデル事業中である。		
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記✓ 影響有 【その内容】		向の部に反映
性	事務事業を廃止、休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に 役立っているか?)	地域福祉計画により推進してい	(としている。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期 待できるか?	✓ 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない 他に手段がない 防災に関する専門性は福祉分野 多い。災害対策基本法の改正に	的な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 「以下に理由を記入】 で理由を記入】 には乏しく、他の自治体におより、避難行動要支援者制度	3 改革・改善方向の部に反映 5いても本事業を防災担当課が行っていることが として防災安全課が取り組んでおり、そちらと統
活	httesh: 動指標·対象指標·成果指標の推移	合できないか検討中である。 、公共関与性評価、有効性評価が	いら見たこの事務事業の課題	it?
	炎の観点からの支援、助言が必要な			
	事業費の削減余地・歳入の確保余地 保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	事業費削減(歳入確保)余地が ビ事業費削減(歳入確保)余地が モデル事業中である。	ある 【以下に理由を記入】 ない 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
率	力など) さらなる歳入を確保できないか?			
性評価	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	✔ 削減余地がない 【以下】	[理由を記入]	改革・改善方向の部に反映 ていく必要があるため、さらに時間数が増える可
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	BUILD OF		
	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある 【以下】		
	余地			改革・改善方向の部に反映
公平性評価			こ理由を記入]	改革・改善方向の部に反映
平性評価	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	レ 公平・公正である 以下 市内の災害時要配慮者を対象と	□理由を記入] する事業となる。	改革・改善方向の部に反映
平性評価事	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 以下 市内の災害時要配慮者を対象と で	に理由を記入] する事業となる。 目は?	改革・改善方向の部に反映
平性評価 事事 3	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 物事業コスト、効率性評価。公平性 業として今後拡大していく必要がある 評価結果の銀括と今後の方向性()	✓ 公平・公正である 【以下】 市内の災害時要配慮者を対象と ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 理由を記入] する事業となる。 はて? 一人を上げることは難しい。 TON) T(2) 全体総括(振り返り。 	·····································
平性評価 事事 3	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 係事業コスト、効率性評価、公平性 業として今後拡大していく必要がある	✓ 公平・公正である しい下 市内の災害時要配慮者を対象と 呼価から見たこの事務事業の課題 が、現状の人員ではこれ以上ペ・ 次年度計画と予算への反映)(ACT	に理由を記入] する事業となる。 は?	
平性評価 事事 3	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って 事実の大学ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? (多事業コスト、効率性評価、公平性 業として今後拡大していく必要がある。 評価結果の総括と今後の方向性(2 1次評価者としての評価結果		正理由を記入] する事業となる。 は? - スを上げることは難しい。 TON) (2) 全体総括(振り返り,) - 平成20年度より避難行動 た、防災策で取り組むとい 、・ 本事業の位置づけを定義	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ
平性評価 事事 3	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 将事業コスト、効率性評価、公平性 歳として今後拡大していく必要がある 評価結果の総括と今後の方向性(ど 1次評価者としての評価結果 公共開与妥当性 「ど適		正理由を記入] する事業となる。 ILL 7.	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多
平性評価 事事 3	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? (事業コスト、効率性評価、公平性 歳として今後拡大していく必要がある。 非価結果の総括と今後の方向性(ど 1次評価者としての評価結果 公共開与妥当性 「ど適 有効性 」適	▽ 公平・公正である	正理由を記入] する事業となる。 は? - スを上げることは難しい。 TON) (2) 全体総括(振り返り,) - 平成20年度より避難行動 た、防災策で取り組むとい 、・ 本事業の位置づけを定義	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多
平性評価 事事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って はてるシマではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? (物事業コスト、効率性評価、公平性議 業として今後拡大していく必要がある 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1 次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 有効性 効率性 ジ適 今後の事業の方向性(改革改善業	立 公平・公正である に以下 市内の災害時要配慮者を対象と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	工理由を記入] する事業となる。 1は? - Aを上げることは難いい。 (2) 全体総括(振り返り、野平成26年度より避難行動た、防災課で取り組むとこい。 は、事業の位置づけを定衡ることが必要と考える。	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多
平性評価 事事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 「物事業コスト、効率性評価、公平性策 をして今後拡大していく必要がある 「大評価者をしての評価結果 公共関与妥当性	公平・公正である 「以下下市内の災害時要配慮者を対象と 市内の災害時要配慮者を対象と 平価から見たこの事務事業の課題が、現状の人員ではこれ以上へ て年度計画と予算への反映)(ACT 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見を地あり 切 見を地あり 切 見を地あり 切 見をいるのでは、 である。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではできる。 ではてきる。 ではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	工理由を記入] する事業となる。 は、? 一人を上げることは難しい。 (2) 全体総括(振り返り,) 平成26年度より避難行動 た、防災課で取り組むとこい。 本事業の位置づけを定動 ることが必要と考える。 6効性改善)	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多 度しなおすか、そうでなければ統合も視野に入れ (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平性評価 事事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って 事業の内容が一部の受益者に偏って にて不必平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? (集事業コスト、効率性評価、公平性 素として今後拡大していく必要がある。 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対 効率性 「対 の事性」「適 効率性 「必 の事業の方向性(改革改善案 原止 「体止」「事業統廃。 事業の中方方の強(効率性の基)	公平・公正である 「以下下市内の災害時要配慮者を対象と 市内の災害時要配慮者を対象と 平価から見たこの事務事業の課題が、現状の人員ではこれ以上へ て年度計画と予算への反映)(ACT 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見を地あり 切 見を地あり 切 見を地あり 切 見をいるのでは、 である。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではでする。 ではできる。 ではてきる。 ではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	工理由を記入] する事業となる。 は、? 一人を上げることは難しい。 (2) 全体総括(振り返り,) 平成26年度より避難行動 た、防災課で取り組むとこい。 本事業の位置づけを定動 ることが必要と考える。 6効性改善)	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多 負しなおすか、そうでなければ統合も視野に入れ (原止・休止の場合は記入不要) コスト
平性評価 事事 3 (1)	余地 東次の音が一部の受益者に偏って 東でインス・ 東ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? (物事業コスト、効率性評価、公平性 薬として今後拡大している少野がある。 非価結果の総括と今後の方向性() 「次評価者としての評価結果 の	公平・公正である 「以下」 市内の災害時要配慮者を対象と 評価から見たこの事務事業の課題が、現状の人員ではこれ以上へ 次年度計画と予算への反映(ACT 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見を地あり 切 見を地あり 切 見を地あり 切 見をがあり	正理由を記入] する事業となる。 (はて 一人を上げることは難しい。 (2) 全体総括(振り返り、到 平成26年度より避難行。) た。防災課で取り組むとしい。 い。 本事業の位置づける定勢 ることが必要と考える。	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多 負しなおすか、そうでなければ統合も視野に入れ (原止・休止の場合は記入不要) コスト
平性評価 事事 3 (1) (3) (5) 本職	余地 東次の音が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? (集事業コスト、効率性評価、公平性 業として今後拡大していく必要がある。 対象性によっているか? (集事業コスト、効率性評価、公平性	□ 公平・公正である [以下] 市内の災害時要配慮者を対象と ・	工理由を記入] する事業となる。 は了 一人を上げることは難しい。 (2)全体総括(振り返り,	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多 負しなおすか、そうでなければ統合も視野に入れ (原止・休止の場合は記入不要) コスト
平性評価 事事 3 (1) (3) (5) 本職ま	余地 東次の音が一部の受益者に偏って 「はないか?受益者自知が公平・公正になっているか? 「物事業コスト、効率性評価。公平性証 能として今後拡大している必要がある。 「公評価名としての評価結果の経活と今後の方向性(グース) 「次評価名としての評価結果の経活と今後の方向性(グース) 「次評価名としての評価結果の発活と一番の事業の方向性(グース) 「次評価者としての評価結果の経済を表現の方向性(グース) 「次評価者としての評価結果の経済を表現である。」 「は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	② 公平・公正である [以下] 市内の災害時要配慮者を対象と ・	工理由を記入] する事業となる。 【は? 一スを上げることは難しい。 (2) 全体総括(振り返り、影 甲成の6年度より避難行とした。 応、防災線で取り組むとしい。 本事業の位置づける定勢 ることが必要と考える。 (3) 対性改善) の支援が遅れている状況で、 得ないため、多くの地域でのしい。	反省点) 要支援者の台帳作りが自治体に義務付けられ ころとなっているが、本事業と重複する部分も多 着しなおすか、そうでなければ統合も視野に入れ (4) 改革・改善による期待成果 (原止・休止の場合は記入不要) コスト 削減・維持・増加 人 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、

		事	务事業マネジメント	<u>シ</u> -	<u>- </u>	(兼 事)	多事業.	コス					
	事務事業名	8	木造住宅面	付震化	化促i	生事業			実施計 策	画上の重点が		に該当する ^は 目を選択して	
	政策名	3	3 ま <u>*</u>	ちをこ	つか	<u> </u>		所属	部	都市整備部	所属:	課都市	計画課
	施策名	22	施策22 防災対策の持	–			推進	所属	係	都市計画係	課長	名 関	慎一
	予算科目	会計 一般	款 項 目 0 8 0 3 0 3 0	1 4		0 0		法令	根拠建	築物の耐震改	女修の促進に	関する法律	
	事業期間	·	単年度のみ	<u> </u>	単年度	繰返			✔ 期	間限定複数年原 (20	· .	27 年度)
事務事業(の概要(事業の具体的 別は「国立市耐震改修	は手順、詳細。期間	限定複数年度事業は全体像 月間である平成27年度までに	を記げ	述) の耐電	『化窓を90%』		この事	業を開始	した経緯(い	つ、どのような 対震化を促進	経緯で開始	したか)
を目標とし である。	ている。主な業務は、!	助成金交付手続き、「	耐震化普及啓発活動、国及:	び東京	京都庫	補助金交付印	申請業務	守り、 市耐属 き木造	災害に強い 優改修促進	ハ安全で安心 ŧ計画」が平原	なまちを目指 找19年度に策 耐震改修につ	すことを目的 定され、この <mark>き</mark>	とした「国立 計画に基づ
(1) 事務事 手段(3 平成26年原 助成金の 発活動を行		市内木造住宅で、助	カ成金申請のあったものにつ 成金交付件数:1件	いて玄	 ご付手	続きを行った	。また、耐が	 震フェ	ア及び市	報で住宅耐震	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	や助成金制度	まについて啓
助成金交 発活動を行		内の木造住宅で、助	成金申請のあったものについ	て交付	付手約	売きを行う。また	た、耐震フ	ェア及	び市報で	住宅の耐震化	化の重要性や	助成金制度に	こついて啓
対象(記 耐震化を必	椎、何を対象にしている 必要とする木造住宅	3のか) * 人や自然資	資源等			木造住	主宅の耐震	改修/	が必要かと	はをどう変える ごうかわかる。 耐震化される。	•		
	ごんな結果に結び付け 主命・財産が守られ、被		られる。										
(2)各指標等			<i>P</i> -11-	33	4 /	平成23年度	平成24年	度平	成.25年度	平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
	項目	프로 등 는 A NC 다니 근 스	名称		单位	(決算)	(決算)		央算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
手段	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	耐震診断助成金耐震改修助成金		アイ	件		28 15		14 6	4	20 10	20 10	
対象	142151		ででは、そのでは、1000年には、1000年には、100	+	棟		3807		3807	3807	3807	3807	
意図	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	事業開始年度加	いら改修住宅累計棟数	ア イ	棟		32		38	39	49	3426	
結果	(結果の達成度を表		生命・財産が守られると思う市民の割合		%								
	す指標) 業コストの推移	住宅の耐震化率	<u>«</u>	1	%								
, ,		項目			単位	平成23年度 (決算)	平成24年 (決算)		成25年度 決算)(A)	平成26年度 (決算見込み)(B)	平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正	規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	(1) (2) (1)		3	3 600	3 300	300	(-300
			C (*1)11110		H-0 1E0			,,,		300	500		
			職員人件費計(C) E用職員従事人数		千円 人		3,00	00	3,000	1,500	1,500	0	-1,500
	人に係るコスト		E 内職員促事人奴 延べ業務時間 月職員人件費計(D)		時間 千円			0					(
		嘱	託職員従事人数		人			U	0	1	1	0	
支		嘱託	延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円			0	0	94 134	58 83	0	94 134
出			「係るコスト計(F) 物件費		千円		3,00	00	3,000 11	1,634 11	1,583 60	0	-1,366 (
内 訳	物に係るコスト	<u></u>	うち委託料 維持補修費		千円 千円								(
		物に	:係るコスト計(G)		千円		1	4	11	11	60	0	(
			扶助費 補助費等		千円 千円		5,76	31	3,650	700	6,000		-2,950
移	多転支出的なコスト		繰出金 その他		千円 千円								(
		移転支	送出的なコスト計(H)		千円		5,76	61	3,650	700	6,000	0	-2,950
	その他	+11:17 (=) (2)	その他		千円				0.00	2 2 4 5			C
		支出計(I)=(F)+(G))+(H)		千円		8,77		6,661	2,345	7,643	0	-4,316 (
IIT		国庫支出金 都支出金			千円 千円		2,65	55	1,549	275	2,750		-1,274 0
以		分担金及び負担 使用料及び手数	金 料		千円 千円								C C
内		(スパーパン・) XX 繰入金 その他			宇円 千円								0
					千円		2,65	5	1,549	275	2,750	0	-1,274
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I			千円		-6,12	20	-5,112	-2,070	-4,893	0	3,042
		一般財源投入割合			%		7	0%	77%	88%	64%	#DIV/0!	4

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	平価 ただし複数年度事業!	は徐中評価		
公共	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	『に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	災害時の被害の最小化。		災害に強い安全で安心なま ⋧を交付している。	ちづくりに結びつくことから
	成果の向上余地		【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	『に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	助成制度の広報につい		っているものの、昨年度は実 期待できると考える。	績が伸び悩んでいる。助成
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理✓ 影響有 【その内容		改善方向の部に反映	
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止・休止をした場合は 業そのものは、災害時の社	防災に対する関心が高まっ	ているなかでは、世間の意 と財産を守り、災害に強い安 のである。	
	類似事業との統廃合・連携の可		(具体的な手段,事務事業		
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	助成金交付対象が異なる	ない 【以下に理由を記 【以下に理由を記入】		
活	° ′′ · 動指標·対象指標·成果指標の推移	<u> </u> 、公共関与性評価、有効性	<u> </u>	業の課題は?	
ſ	ョ立市耐震改修促進計画」の目標耐 か制度等の普及啓発手段の検討が	震化率に達していない現段			プローチが必要である。 その
	事業費の削減余地・歳入の確保余地 保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	事業費削減(歳入確保)。		記入】	改善方向の部に反映
効率	力など) さらなる歳入を確保できないか?				
	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✔ 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 付手続き、国及び東京都へ	3 改革・改善方向の部 の補助金交付申請手続き、	
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	限の人数で行っており、削	減の余地はない。		
	受益機会·費用負担の適正化 余地		【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	『に反映
公平性評価	いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?		【以下に理由を記入】 綱は、国及び東京都の法律	🤾 条例に則ったものとなって	おり公平である。
	 務事業コスト、効率性評価、公平性				
	国立市耐震改修促進計画」の目標の	耐震化率を達成できるか、追	達成させるためには現行の₽	内容で妥当かどうかが課題で	ある。
	評価結果の総括と今後の方向性()	欠年度計画と予算への反映		10) F 10 F 1	
(1)	1次評価者としての評価結果 		(2) 全体総括(振事業開始年度が	り返り、反省点) から耐震診断及び耐震改修B	助成金交付申請件数は伸
	公共関与妥当性	切見直し余地を		뷫25年度以降は申請件数が汎 発活動として、対象住宅ヘ戸	
	有効性 適	切 ✓️見直し余地あ		た平成27年度は「耐震改修ん ⊠向上のため、新たな手段を	
	効率性	□見直し余地は			
	公平性	□見直し余地あ	51)		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案 廃止		改善(有効性改善)		・改善による期待成果 木止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	事業のやり方改善(公平性		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	コスト 削減 維持 増加
1	主宅の耐震化についての重要性、必		すう。		向上
				反 身	花 維 × ★
(E)) 改革 , 改善を実現する上で解決す [。]	べき課題(辟)とその紹治等	.		
	「改革、改善を美現する工で解決する 普及啓発活動の実施にはコストがかっ			検討する必要がある。	
	<目標達成基準,見直し廃止基準 国立市耐震改修促進計画」に記載				見直し・廃止となりますか?

			事 事	<u> </u>	シ・	<u>- </u>	(兼事)	务事業:	コス					
	事系	务事業名	9	特定緊急輸送道路沿	道建	皇築物	耐震化促	進事業		実施計 策	画上の重点	施 重点施策 ら該当項	に該当する場 目を選択して	
	I	效策名	3	3 ま	5を	つか	ò		所属	部	都市整備部	所属:	課都市	計画課
	ħ	拖策名	22	施策22 防災対策の排	推進	と危機	管理体制の	D推進	所属	孫 有	都市計画係	課長	名 関	慎一
	予	算科目	会計 一般	款 項 目 0.8 0.3 0.3 0.		美コート 0 3			法令	禄拠 建	築物の耐震改	女修の促進に	関する法律	
		事業期間	140	単年度のみ		単年度		Ц		✓ 期	間限定複数年原 (20		27 年度)
				_ 限定複数年度事業は全体像 平成26年度、補強設計及びi			ではって任府	±ブロウ			した経緯(い	<u>ー/と</u> つ、どのような 前送道路に係	経緯で開始	」 たか)
国及	び東京都庫	補助金交付申請		る。主な業務は、助成金交付	于紛	き、耐	震化晋及啓	発活動 、	「東京 (東京 送道	でにおける!!!	緊急輸送道路 成23年に策策 物耐震化促	は避難路及で 沿道建築物の Eされ、これに 進事業助成金	の耐震化を推 より「国立市特	進する条例 寺定緊急輸
	状把握の部 務事業の目	3(PLAN) (DO) 1的と指標												
平成2 対象 耐震 平成2	となる建築物 に変数:2件 27年度の事	績(平成26年度 勿への助成金交 除却:1件 業計画(平成27	年度に計画している	5主な活動) のあったものについて交付手	三続き	を行う。								
対			件 のか) * 人や自然i	資源等							なをどう変える が耐震化され			
結	果(どんな糸	吉果に結び付け					行化	終忌 期 达退	上	但 建架初 /	か 小長1七され	ଚ,		
			と	られる。										
2)各	指標等の推 項[-				<u></u> 単位						平成27年度		差額
		活動指標(事務	耐震診断助成金		ア		(決算)	(決算) 0	(<u>決算)(A)</u> 1	(決算見込み)(B) 2	(当初予算) 0	<u>(目標値)</u> 4	(B)-(A)
	手段	事業の活動量を表す 指標)	L	改修等助成金申請受付		件		0		0	1	1	4	
	対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)		対象となる建築物棟数	ア イ	棟		7		7	7	7	7	
	意図 🔷	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	耐震性あり建築		ア イ	棟		3		3	4	7	7	
	結果 🔷	上12以来指標 (結果の達成度を表 す指標)	地震や災害が起こった時に	- 生命·財産が守られると思う市民の割合	アイ	% %								
3)事	務事業コス				<u> </u>	ļ	東岸の左角	東書が在	ri T	げた年年	亚式26年度	亚式27年度	目標年度	差額
			項目	也就是公 市 (米		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)		(目標値)	左領 (B)-(A)
				規職員従事人数延べ業務時間		時間			3	3 400	3 700	600 600		300
				職員人件費計(C)		千円		25	0	2,000	3,500	3,000	0	1,500
	人に信	系るコスト	再任月	E用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数		人 時間 千円 人			0	0	0	0	0	(
				れ吸身化学へ数 延べ業務時間 職員人件費計(E)		・ 時間 千円			0	0	0	0	0	(
支出				・職員人件員計(E) 二係るコスト計(F) 物件費		千円		25	50	2,000	3,500	3,000	0	1,500
内訳	<i>ት/</i> ጠ (— <i>1</i> :	系るコスト	<u> </u>	がけ見 うち委託料 維持補修費		千円千円								
`	1切に1	w⊘ - ∨ .	# <i>f</i> 1-						0					
			物に	「係るコスト計(G) 扶助費		千円			0	0	0	0	0	(
	移転支出	出的なコスト		補助費等 繰出金		千円			0	0	10,588	18,012		10,588 (
			移転支	その他 z出的なコスト計(H)		千円			0	0	10,588	18,012	0	10,588
	₹	の他	士山社(1) (1):(2)	その他		千円		6:	0	0.000	44.000	04.040		12.000
Ţ			支出計(I) =(F)+(G))T([1])		千円		25		2,000	14,088	21,012	0	12,088
収入内は			国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金	金		千円 千円 千円 千円			0	0	4,512 4,512	7,205 7,205		4,512 4,512 (
訳			その他			千円								(
ļ		l	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I 一般財源投入割合			千円 千円 %		-25		0 -2,000 100%	9,024 -5,064 36%	14,410 -6,602 31%	0 0 #DIV/0!	9,02 -3,06

2	評価の部(CHECK)*原則は事後認	評価、ただし袴	夏数年度事業	ミス述 円評1	西		
公	,	見直し余	地がある	【以下に理	!由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
共関	 なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当であ 災害時のネ			性由を記入】 宇命と財産を守り、第	(実に強い安全で	安心なまちづくりに結びつくことだ
与	らないのか?税金を使う必要がある		また国及び	東京都補助	金と市の一般財源	から助成金を交付	tuting.
評	か、民間や受益者ができる事業か?か つ、行政が行うとした場合、国・都が行						
価	う事業か、それとも市が行う事業か?						
	成果の向上余地	✔ 向上余地			由を記入	3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	向上余地 建物所有。			!由を記入】 ど意識を高めること	ことり 向上の全世	b ሕ I1
	の現状水準とあるべき水準との差異は	Æ101/1 F1	3 100 AL 2011	J.62.EWI.64	2767144 612107 0 6 61	CG // [-]	500 7.
	ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?						
	廃止・休止の成果への影響	影響無	【以下に	理由を記入	3 改革·2	女善方向の部に反	映
_	市功市米と京川 は川と坦への副郷	✔ 影響有	【その内容			ᆂᅏᄤᇷᅐᆛᆕᄼᄼᅝ	-#-1 4 + 5 H 2 # 17 5 -7 -
交力	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	果泉郁内雪 う。	11年の区市] 村で行つ。	(いる事業であり、)	建築物の耐震化に	ご歯止めをかける要因となってします。
11/1	事業は 施策の目的や公益の増進に	J.					
評価	役立っているか?)						
ІЩ							
	類似事業との統廃合・連携の可		がある 含·連携ができ		は手段,事務事業)	1 2745	ナル美士白の郊にらゆ
	能性 目的を達成するには,この事務事業以		□・連携ができ ≧・連携ができ		【以下に理由を記 <i>入</i> 【以下に理由を記 <i>入</i>		₺・改善方向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	10.0 3 12		【以下に理	由を記入】		
	図ることにより、成果の向上が期待でき	り 助成金交付 助成金交付 リカラマン 対象 かんしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう かんしょう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ				できないが、木造	住宅耐震化促進事業及び分譲る
	るか?						
适	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性	評価、有効	性評価から	見たこの事務事業	の課題は?	
4	寺定緊急輸送道路沿道建築物を耐震	震化することで	で、震災時の	輸送路確倪	呆につながることとた	なり、公益性が高い	りと言える。
	事業費の削減余地・歳入の確	事業 書削	減(歳入確保	全地がある	【以下に理由を記	7 X 1	3 改革・改善方向の部に反映
	保余地	✔ 事業費削	減(歳入確保	余地がない	【以下に理由を記	[人5	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	助成金交价	寸事業である	ため、成果	が上がれば事業費	も上がることとなる	0
効	カなど)						
率性	さらなる歳入を確保できないか?	おいきくれ	±/+ >	IN TITE	1.h.≠ = □	2 76 安 76 辛	ナウの切にに味
	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	■ 削減余地 ✓ 削減余地			!由を記入】 !由を記入】	2 以市,以景	方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減			で付手続き、	国及び東京都への	D補助金交付申請	手続き、そのほか相談業務を最
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	限の人数で	けっており、i	削減の余地	はない。		
	(アウトソーシングなど)						
	受益機会・費用負担の適正化	目古し全	州がある	小工に乗	団 カ λ 1	2 改革,改善	(方向の部に反映
	受益機会·費用負担の適正化 余地	見直し余			!由を記入]	3 改革·改善	方向の部に反映
公平	余地	✔ 公平・公正	Eである	【以下に理	由を記入]		
平性	条地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者自知	✔ 公平・公正	Eである	【以下に理	由を記入]		方向の部に反映のとなっており公平である。
平性評	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	✔ 公平・公正	Eである	【以下に理	由を記入]		
平性	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	✔ 公平・公正	Eである	【以下に理	由を記入]		
平性評価	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正国立市の関	Eである 力成金交付要	【以下に理 と網は、国及	由を記入) みび東京都の法律、		
平性評価事	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	✓ 公平·公正 国立市の問 評価から見た	Eである 力成金交付要 この事務事	【以下に理 と網は、国及	由を記入) みび東京都の法律、		
平性評価事	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記	✓ 公平·公正 国立市の問 評価から見た	Eである 力成金交付要 この事務事	【以下に理 と網は、国及	由を記入) みび東京都の法律、		
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性調度化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2)	✓ 公平・公正 国立市の日 国立市の日 評価から見た	Eである 力成金交付到 <u>この事務事</u> デリングが必	【以下に理 要綱は、国 <i>別</i> 業 <u>の課題は</u> 要である。	出を記入】 及び東京都の法律、 :?	条例に則ったもの	
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性 耐震化率をあげられるよう、建築物の	✓ 公平・公正 国立市の日 国立市の日 評価から見た	Eである 力成金交付到 <u>この事務事</u> デリングが必	【以下に理 要綱は、国 <i>別</i> 業 <u>の課題は</u> 要である。	出を記入] 及び東京都の法律、 ·? N) (2) 全体総括(振り	条例に則ったもの	のとなっており公平である。
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性調度化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2)	✓ 公平・公正 国立市の問 評価から見た 所有者へのと	Eである 力成金交付到 <u>この事務事</u> デリングが必	【以下に理 と網は、国 が 要である。 映)(ACTIO	出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評析震化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(次・1次評価者としての評価結果	公平・公正 国立市の日 評価から見た 所有者へのと 次年度計画と	Eである 力成金交付す この事務事 アリングが必 予算への反	【以下に理 と と に と の 課題は が 要である。 ・ 映)(ACTIO あり	出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。 耐震化に向け、 F.
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(2)	公平・公正 国立市の日 評価から見た 所有者へのと 次年度計画と	Eである 力成金交付す <u>この事務事</u> アリングが必 予算への反	【以下に理 と と に と の 課題は が 要である。 ・ 映)(ACTIO あり	出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。 耐震化に向け、 F.
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評析震化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(次・1次評価者としての評価結果	マンマ・公正 国立市の日 マンマ・公正 国立市の日 マンド (本) 日 マンド (本) 日 マンド (大) 年度計画と (力) マンド (力) アンド (力) マンド (力) アンド	Eである 力成金交付す この事務事 アリングが必 予算への反	【以下に理 と と と と と で あ り あ り あ り あ り あ り あ り も り も り も り も り	出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。 耐震化に向け、 F.
平性評価事品	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性証が震化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(次) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 有効性 □ 適	マー公正 国立市の日 マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク	Eである 加成金交付要 この事務事 アリングが必 予算への反 見直し余地	【以下に理 と と を で あり あり あり あり	出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。 耐震化に向け、 F.
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対 カッキャー・ジョックでは、対 カッキャー・ジョックでは、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	マー公正 国立市の日本 マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク	Eである 加成金交付す この事務事 この事務事 でのするが必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地	【以下に理 と と を で あり あり あり あり	出 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。耐震化に向け、所 グ等を行い、耐震化率向上につ
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性証 対震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(次) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	マー公正 国立市の日本 マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク マーク	Eである 加成金交付す この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見可	【以下に理 と に を の は で あ り あ り あ り あ り あ り あ り あ り り り り り り	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。 耐震化に向け、 F.
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対策を関する。 「対策を関する。 「対策を表別である。 「対策を表別できまします。 「対策を表別できまれる。 「はないる。」	平・公正 国立 市の B で で で で で で で で で で で で で で で で で で	この事務事 三アリングが必 予算への反 別見直し余地 関見直し余地 関見直のやりが	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	のとなっており公平である。 物が完了した。耐震化に向け、所 グ等を行い、耐震化率向上につ (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 有効性 ✓ 適 効率性 ✓ 必適 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止 ✓ 場件	マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・フ・ロー マ・フ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ	Eである 加成金交付す この事務事で この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見声である	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	りとなっており公平である。 物が完了した。耐震化に向け、所 グ等を行い、耐震化率向上につ (4) 改革・改善による期待成果 (廃止 <u>・休止の場合は記入不要</u>
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計研養化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 大平性 ✓ 適 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 減 が が が が が が が が が が が が が が が が	マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・フ・ロー マ・フ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ	Eである 加成金交付す この事務事で この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見声である	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 (廃止・休止の場合は記入不要
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計研養化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 大平性 ✓ 適 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 減 が が が が が が が が が が が が が が が が	マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・フ・ロー マ・フ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ	Eである 加成金交付す この事務事で この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見声である	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 同意。 同意。 「原本・大量である。 「原本・大量である。 「原本・大量である。 「の場合は記入不要 「利減」維持、増加 「成産」
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計研養化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 大平性 ✓ 適 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 減 が が が が が が が が が が が が が が が が	マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・フ・ロー マ・フ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ	Eである 加成金交付す この事務事で この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見声である	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 同 に は に に に に に に に に に に に の に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の し に の し に の し に の し の し
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計研養化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 大平性 ✓ 適 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 減 が が が が が が が が が が が が が が が が	マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・フ・ロー マ・フ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ	Eである 加成金交付す この事務事で この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見声である	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 可力。 (本) は記入不要 は記入不要 は記入不要 は記入不要 は記入不要 は記入不要 は記入不要 は記入不要 は記入不要
平性評価 事 3 (1)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計研養化率をあげられるよう、建築物の評価結果の総括と今後の方向性(2) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 次平性 ✓ 適 大平性 ✓ 適 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 次平性 ✓ 減 減 減 が が が が が が が が が が が が が が が が	マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・公正 国立市の日本 マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・フ・ロー マ・フ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ・ロー マ	Eである 加成金交付す この事務事で この事務が必 予算への反 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見声である	集の課題は、国が 業の課題は、 要である。 映)(ACTIO あり あり あり	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 同 に は に に に に に に に に に に に の に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の し に の し に の し に の し の し
平性評価 事 3 (1) (5)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(グ) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 有効性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 ◇ 平性 ✓ 適 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 対象建築物の所有者への定期的な通	・ 公正	こア 予算 直 直 し 会 か で か 会 が 表 で が 金 交 付 要 事 が 必 反 事 方 が 必 会 か ま で あ ま か で 反 し か ま か は か ま か か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	集要 映) (ACTIO あり あり あり あり act () 本 で ままま () 本 で まま () 本 で まま	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 同 に は に に に に に に に に に に に の に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の し に の し に の し に の し の し
平性評価 事 3 (1) (5)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性証が震化率をあげられるよう、建築物の証明価結果の総括と今後の方向性(グライン・クタッチの事業の方向性(グライン・クタッチのでは、クラッチのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラッチのでは、クラッチのでは、クラッチのでは、クラッチのでは、クラッチのでは、クラッチのでは、クラッチのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、クラのでは、	・ 公正	こア 予算 直 直 し 会 か で か 会 が 表 で が 金 交 付 要 事 が 必 反 事 方 が 必 会 か ま で あ ま か で 反 し か ま か は か ま か か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	集要 映) (ACTIO あり あり あり あり act () 本 で ままま () 本 で まま () 本 で まま	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 同 に は に に に に に に に に に に に の に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の し に の し に の し に の し の し
平性評価 事 3 (1) (5)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(グ) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適 有効性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 ◇ 平性 ✓ 適 今後の事業の方向性(改革改善案 廃止 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 対象建築物の所有者への定期的な通	・ 公正	こア 予算 直 直 し 会 か で か 会 が 表 で が 金 交 付 要 事 が 必 反 事 方 が 必 会 か ま で あ ま か で 反 し か ま か は か ま か か ま か ま か ま か ま か ま か ま か	集要 映) (ACTIO あり あり あり あり act () 本 で ままま () 本 で まま () 本 で まま	出を記入] なび東京都の法律、 ででである。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 同 に は に に に に に に に に に に に の に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の し に の し に の し に の し の し
平性評価 事 (5) (7)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性証 対震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(グ) ・1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「公神性」 「公神性」 「公本改善案の方向性(改革改善案) 「発の事業の方向性(改革改善案) 「現状維持(従来通りで特に改革改善をし現状維持(従来通りで特に改革改善をし対象・建築物の所有者への定期的な道域を対象・対象建築物の所有者への定期的な道域を対象・対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	マーム (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型)	Eである ののリン へ し し の 会 かり を を である 変	業要映 (ACTIO あり) ありのでは、 ありりのでは、 ありりのでは、 ありりのでは、 ありりのでは、 ありりのでは、 を表表している。	出き記入】 及び東京都の法律、 (2)全体総括(振り 耐震診断につい 者への今後の意向 げる。	条例に則ったものを	(4) 改革・改善による期待成果 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 コスト 削減 維持 増加 成維 果持 低 エ
平性評価 事 3 (1) (3) (5) (6) (6)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対変性 対変性 対変性 シ適 効率性 シ適 の事業の方向性(改革改善条廃止 事業への対方改善気効率性の当)現状維持(従来通りで特に改革改善をし対象建築物の所有者への定期的な道外を建築物の所有者への定期的な道を対象建築物の所有者への定期的な道とは義務化となっているため、建築物では義務化となっているため、建築物のは義務化となっているため、建築物のには義務化となっている耐震診	マーム では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	Eである こアリー・ 予 見 見 直 直 直 直 直 直 直 直 直 直 直 直 の語 するの説の の説の まずか を である では、 まずい しょう はい かい	「以下、国」 「関連」 「関連」 「関連」 「Diana Diana D	出き記入】 及び東京都の法律、 (2) 全体総括(振り 耐震診断につい 者への今後の意向 げる。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築 についてヒアリン	(4) 改革・改善による期待成果 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 川減 維持 増加 上 成離 果 低 下 × ×
平性評価 事 3 (1) (3) (5) (6) (6)	余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性計 耐震化率をあげられるよう、建築物の 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「「」適 有効性 「」適 効率性 「「」適 効率性 「「」が正」「「」を取善案 廃止 「事業のやり方改善対率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 対象建築物の所有者への定期的な道 は、改善を実現する上で解決する。 「」は、対象建築物の所有者への定期的な道 は、対象を実現する上で解決する。 「」は、対象を実現する上で解決する。 「、対象を実現する」は、対象を実現する。「、対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対象・対	マーム ではいい はいい ではいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい ではいい はいい	Eである こアリー・ 予 見 見 直 直 直 直 直 直 直 直 直 直 直 直 の語 するの説の の説の まずか を である では、 まずい しょう はい かい	「以下、国」 「関連」 「関連」 「関連」 「Diana Diana D	出き記入】 及び東京都の法律、 (2) 全体総括(振り 耐震診断につい 者への今後の意向 げる。	条例に則ったもの 返り、反省点) ては、全ての建築 についてヒアリン	(4) 改革・改善による期待成果 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 川減 維持 増加 上 成離 果 低 下 × ×

		事	务事業マネジメント	シ <u>ー</u> ト	(兼 事	<u></u> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		,			
事	務事業名	10	分譲マンション	耐震化	化進事業		実施語 策	一日の重点		に該当する ^は 目を選択して	
	政策名	3	3 まち	をつか	う	1	所属部	都市整備部	[] 所属語	果 都市	計画課
ħ	施策名	22	施策22 防災対策の推	進と危	幾管理体制の	D推進	所属係	都市計画係	誤長行	名 関	慎一
予	·算科目	会計	款 項 目 0. 8 0. 3 0. 3 0. 1	事業コー			法令根拠 建	築物の耐震さ	女修の促進に関	関する法律	
	事業期間	75X	単年度のみ		度繰返		✓ 期	間限定複数年度		27 年度	1
『業期間は、「	国立市耐震改修	8促進計画」の計画期	限定複数年度事業は全体像? 明間である平成27年度までにE 手続き、耐震化普及啓発活動、	民間建築		を90%と 日金交付申 日	市内の住宅及け、災害に強 すが震改修促する が震ひ修促する	び建築物ので い安全で安心 進計画」が平原	つ、どのような 耐震化を促進し なまちを目指 成19年度に策災 ついて助成金	J、市民の生 すことを目的 定され、この	命と財産を とした「国立 計画に基づ
事務事業の 手段(主な活動 第26年度の実 では、またでは、	動) 績(平成26年度 市報で住宅耐震 訪問した。 業計画(平成27 綱対象となる市戸 う。	存度に計画している 内の分譲マンションで	で、助成金申請のあったものに		で付手続きを行	う。また、耐気	愛フェア及び で		耐震化の重要		
結果(どんな約	する分譲マンショ 結果に結び付け オ産が守られ、被		5 113 .		分譲 	マンションのi	耐震改修が必 	要かどうかわ? 	かる。 		
各指標等の推					平成23年度	1平成24年度	到平成25年度	目平成26年度	平成27年度	目標年度	差額
項	1	71354A NHC -1 22 2	名称	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	左前 (B)-(A)
手段 📥	活動指標(事務) 事業の活動量を表す 指標)	耐震診断助成金	企申請受付件数	ア 件 イ		0	0	0	2	16	
対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	昭和56年5月31日以前	前に建築確認を受けた木造住宅数	ア 棟		16	16	16	16	16	
意図 🔷	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	事業開始年度#	いら改修住宅累計棟数	ア 棟 イ		3	3	3	5	16	
結果 📥	上位成果指標 (結果の達成度を表	地震や災害が起こった時に	生命・財産が守られると思う市民の割合	ア %							
野事業コス	す指標)			イ %							
- W- X- X	1 42 14 12	項目		単位	工 平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	図 平成25年度 (決算)(A)		平成27年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		E	規職員従事人数 延べ業務時間	人		3	3	3	3	(日1宗但)	
			姓へ来切时间	時間	J	100	100	100	100		
			職員人件費計(C)	千円	3	500	500	500	500	0	(
人に	系るコスト		E用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間							
		嘱	月職員人件費計(D) 託職員従事人数	千円 人		0	0	0	0	0	(
			延べ業務時間 職員人件費計(E)	時間 千円		0	0	0	0	0	(
			「係るコスト計(F) 物件費	千円	3	500 13	500	500	500 10	0	(
<i>∯⁄m 1− 1</i>	ダスコフト		うち委託料	千円	3		9		10		-(
10101	系るコスト	47 -	維持補修費	千円							
		物に	:係るコスト計(G) 扶助費	千円	3	13			10	0	-(
移転支出	出的なコスト		補助費等 繰出金	千円 千円	3	0	0	0	2,200		(
		移転さ	その他 を出的なコスト計(H)	千円	3	0	0	0	2,200	0	(
7	 : : : : : : : : : :	ν + Δ ×	` '						2,200		(
			その他)+(H)	千円		513	508	502	2,710	0	-(
		国庫支出金		千円	1	Ö	0	0	1,100		(
		都支出金	~ ~		7	Ö			550		
		分担金及び負担 使用料及び手数	嵙	千円	1						
		繰入金 その他		宇							
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I	1	千円		-513	_		1,650 -1.060	0	
	,	一般財源投入割合	1	%		100			39%		

2						
z 公	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	評価、ただし複数 ┃ 見直し余地が		『価 里由を記入』	3 改革·改善方向(D部に反映
		✓ 妥当である 災害時の被害		里由を記入】 生命と財産を守り、第	災害に強い安全で安心な	 :まちづくりに結びつくことから
与	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か				から助成金を交付してい	
評	つ、行政が行うとした場合、国·都が行う事業か、それとも市が行う事業か?					
	成果の向上余地	✔ 向上余地があ		里由を記入	3 改革·改善方向(D部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	向上余地がた 助成制度の広		里由を記入】 的な市報掲載は行っ	っているものの、昨年度に	実績が伸び悩んでいる。助成
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待	金制度周知や普	普及啓発活動を行う	ことで成果向上が期	月待できると考える。	
	できないのか? 廃止・休止の成果への影響	影響無	【以下に理由を記入	3 改革。	改善方向の部に反映	
≠	事務事業を廃止・休止した場合の影響	✔ 影響有	【その内容】			 意識と逆行することとなる。事
効	事務事業を廃止、休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に	業そのものは、	災害時の被害の最	小化、市民の生命と	と財産を守り、災害に強い	忌誠と近119 ることとなる。事 N安全で安心なまちづくりを目
評	役立っているか?)	指す、第2期基本	本計画施策の目標)	差成につなかるもの)である。	
価						
	類似事業との統廃合·連携の可能性		ある (具体的 連携ができる	な手段,事務事業) 【以下に理由を記入		方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合·連	連携ができない	【以下に理由を記 <i>入</i> 里由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	助成金交付対			できないが、木造住宅而	震化促進事業との連携は可
	るか?	形とのも。				
	<u>動指標·対象指標·成果指標の推移</u> 国立市耐震改修促進計画」の目標耐					フプローチが必要でなる その
	か制度等の普及啓発手段の検討が		いるいただちを	対象となる不足性・	七川有有个の憤慨的な。	・プローテか必安にある。その
	事業費の削減余地·歳入の確保余地		(歳入確保)余地がある (歳入確保)余地がない			・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協		事業であるため、成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
効	カなど) さらなる歳入を確保できないか?					
性	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地があ		里由を記入	3 改革·改善方向(D部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がな 業務としては、		里由を記入】 ∵、国及び東京都への	の補助金交付申請手続き	、そのほか相談業務を最小
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	限の人数で行っ	っており、削減の余圴	也はない。		
	(アウトソーシングなど)					
	受益機会·費用負担の適正化 余地	見直し余地が	がある 【以下に班	里由を記入】	3 改革·改善方向(D部に反映
公平		✓ 公平・公正で		里由を記入】	条例に則ったものとなっ	ナヤハハ亚でも2
性	いて不公平ではないか? 受益者負担 が公平・公正になっているか?	国立中の助政	,亚义门女祠16、四,	及0.米尔即07/21年、	示別に知りたりのとなり	CO727 CO5.
価						
=	数事光ココー かず州河(馬 ハ豆州)	証価から日もこれ	7. 声双声光の細節!	+ 2		
	務事業コスト、効率性評価、公平性					
	国立市耐震改修促進計画」の目標			3/20/1CIA5/11/0/13	谷で安ヨかとつかか誄起	[である。
_	国立市耐震改修促進計画の目標	耐震化率を達成で	<u> </u>		谷で女ヨかとうかか課題	である。
		耐震化率を達成で	算への反映)(ACTIO	DN) (2) 全体総括(振り	返り、反省点)	
	国立市耐震改修促進計画,の目標 評価結果の総括と今後の方向性()	耐震化率を達成 次年度計画と予算	算への反映)(ACTIO .直し余地あり	ON) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か	返り、反省点 ら耐震診断及び耐震改	である。 修助成金交付申請件数は伸 が減少し始めた。平成27年度
	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	が無に変を達成が年度計画と予算が出る。□□見		DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成:	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画,の改定も行われる	修助成金交付申請件数は伸
	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成 次年度計画と予算 切	直し余地あり	ON) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画,の改定も行われる	修助成金交付申請件数は伸 が減少し始めた。平成27年度
	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成 次年度計画と予算 は切 □見 は切 □見 は切 □見	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり	ON) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画,の改定も行われる	修助成金交付申請件数は伸 が減少し始めた。平成27年度
(1)	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性()) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成 次年度計画と予算 切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり	ON) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進	返り、反省点 ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画 の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸 が減少し始めた。平成27年度 ため、耐震化率向上のため、
(1)	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成 次年度計画と予算 切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 丁 業のやり方改善(有効	DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成 は「耐震改修促進 新たな手段を模索)返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸 が減少し始めた。平成27年度 ため、耐震化率向上のため、 「本でないではないである。」 「本でないではないできます。」 「本でないではないできます。」 「本でないではないできます。」 「本でないではないできます。」 「本ではないできます。」
(3)	国立市耐震改修促進計画」の目標「評価結果の総括と今後の方向性()」 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対適力率性」「対適力率性」「対応できる。 公平性 「対応できるの事業の方向性(改革改善条例を上しての事業の方向性(改革改善条例を表別でもに改革の基本としての事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもの事業のものものものものものものものものものものものものものものものも	耐震化率を達成 次年度計画と予算 は切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 丁 業のやり方改善(有効 改善(公平性改善)	DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進 新たな手段を模索)返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 (革・改善による期待成果・・休止の場合は記入不要)
(1)	国立市耐震改修促進計画」の目標「評価結果の総括と今後の方向性()) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成 次年度計画と予算 は切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 丁 業のやり方改善(有効 改善(公平性改善)	DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進 新たな手段を模索)返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 本の基による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
(1)	国立市耐震改修促進計画」の目標「評価結果の総括と今後の方向性()」 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対適力率性」「対適力率性」「対応できる。 公平性 「対応できるの事業の方向性(改革改善条例を上しての事業の方向性(改革改善条例を表別でもに改革の基本としての事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもの事業のものものものものものものものものものものものものものものものも	耐震化率を達成 次年度計画と予算 は切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 丁 業のやり方改善(有効 改善(公平性改善)	DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進 新たな手段を模索)返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 「革・改善による期待成果・休止の場合は記入不要)コスト 増加 向上
(1)	国立市耐震改修促進計画」の目標「評価結果の総括と今後の方向性()」 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対適力率性」「対適力率性」「対応できる。 公平性 「対応できるの事業の方向性(改革改善条例を上しての事業の方向性(改革改善条例を表別でもに改革の基本としての事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもの事業のものものものものものものものものものものものものものものものも	耐震化率を達成 次年度計画と予算 は切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 丁 業のやり方改善(有効 改善(公平性改善)	DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進 新たな手段を模索)返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 「革・改善による期待成果・休止の場合は記入不要) コスト 増加 向上
(1)	国立市耐震改修促進計画」の目標「評価結果の総括と今後の方向性()」 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対適力率性」「対適力率性」「対応できる。 公平性 「対応できるの事業の方向性(改革改善条例を上しての事業の方向性(改革改善条例を表別でもに改革の基本としての事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもり方改善の事業のもの事業のものものものものものものものものものものものものものものものも	耐震化率を達成 次年度計画と予算 は切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 丁 業のやり方改善(有効 改善(公平性改善)	DN) (2) 全体総括(振り 事業開始年度か びていたが、平成: は「耐震改修促進 新たな手段を模索)返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 株 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(3)	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成で 次年度計画と予算 切切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり でのかり方改善(有効 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	ON) (2)全体総括(振り事業開始年度かびていたが、平成:は「耐震改修促進新たな手段を模索	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 株 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(3)	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成で 次年度計画と予算 切切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり でのかり方改善(有効 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	ON) (2)全体総括(振り事業開始年度かびていたが、平成:は「耐震改修促進新たな手段を模索	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 株 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(3)	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成で 次年度計画と予算 切切	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり でのかり方改善(有効 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	ON) (2)全体総括(振り事業開始年度かびていたが、平成:は「耐震改修促進新たな手段を模索	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 本・改善による期待成果 ・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 株 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(1) (5) 音	国立市耐震改修促進計画」の目標 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	耐震化率を達成で 次年度計画と予算 切りがでは、 切りがでは、 がいるには、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 業のやり方改善(有効 改善(公平性改善) な及啓発活動を行う。 その解決策 京都の補助金を活	ON) (2) 全体総括(振り事業開始年度かびていたが、平成:は「耐震改修促進新たな手段を模索	返り、反省点) ら耐震診断及び耐震改 25年度以降は申請件数 計画」の改定も行われる する必要がある。 (4) 社 (廃止	修助成金交付申請件数は伸が減少し始めた。平成27年度ため、耐震化率向上のため、 本では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で